令和５年度

稲沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

健全化判断比率及び資金不足比率

稲沢市監査委員

目　　次

令和５年度稲沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見・・・・・・・　3

令和５年度稲沢市基金運用状況審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・　57

令和５年度稲沢市公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・　63

令和５年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見・・・　171

【注　記】

１　文中で用いる「ポイント」は、比率（％）間又は指数間の単純差引数値である。

２　表中の符号の用法は、次のとおりである。

(1)　「△」　・・・　減を示す

(2)　「－」　・・・　比較不能のもの又は該当数値のないもの

(3)　「0.0」　・・・　該当数値はあるが単位未満のもの

(4)　「皆増」　・・・　前年度に数値がないもの

(5)　「皆減」　・・・　本年度に数値がないもの

(6)　「構成比」　・・・　端数処理の都合上、合計は必ずしも 100％とはならない

(7)　「収入率」　・・・　対予算現額＝収入済額／予算現額×100

対調定額＝収入済額／調定額×100

６稲監第２８号

令和６年８月１６日

稲沢市長　加藤錠司郎　様

稲沢市監査委員　樋口光男
同　平岡弘行
同　志智央

令和５年度稲沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第２項の規定により審査に付された、令和５年度稲沢市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

一　般　会　計
特　別　会　計

目　　次

第１　審査の対象 …… 7
第２　審査の期間 …… 7
第３　審査の方法 …… 7
第４　審査の結果 …… 7
第５　決算の概要 …… 8
１　各会計の総括 …… 8
２　財政分析 …… 9
３　一般会計 …… 12
（１）　総括 …… 12
（２）　款別決算状況 …… 18
４　特別会計 …… 37
（１）　総括 …… 37
（２）　国民健康保険特別会計 …… 38
（３）　介護保険特別会計 …… 39
（４）　後期高齢者医療特別会計 …… 41
（５）　稲沢西土地区画整理事業特別会計 …… 42
５　財産に関する調書 …… 43
６　むすび …… 47
決算審査資料 …… 49

令和５年度稲沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

１　令和５年度　稲沢市一般会計歳入歳出決算

２　令和５年度　稲沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

３　令和５年度　稲沢市介護保険特別会計歳入歳出決算

４　令和５年度　稲沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

５　令和５年度　尾張都市計画事業稲沢西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

６　令和５年度　稲沢市財産に関する調書

第２　審査の期間

令和６年６月７日から令和６年７月 31 日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数と、関係諸帳簿・証拠書類及び各主管課等から提出された資料を照合し、併せて関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参考にして計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行の適否等について審査を実施した。

また、財政課から普通会計決算に係る資料の提出を求め、財政分析を行った。

第４　審査の結果

各会計決算及び附属資料を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

第５　決算の概要

１　各会計の総括

令和５年度における稲沢市一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	80,586,005,097 円
歳出決算額	76,952,070,886 円
歳入歳出差引額	3,633,934,211 円

一般会計、特別会計別内訳は次表のとおりである。

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
決算総額		円 82,983,557,890	円 80,586,005,097	円 76,952,070,886	円 3,633,934,211
内訳	一般会計	55,279,018,890	53,437,664,078	50,539,976,173	2,897,687,905
	特別会計	27,704,539,000	27,148,341,019	26,412,094,713	736,246,306

この決算額のうちには一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
純計決算額		円 75,619,352,205	円 71,985,417,994	円 3,633,934,211
内訳	一般会計	53,106,954,230	45,904,033,129	7,202,921,101
	特別会計	22,512,397,975	26,081,384,865	△3,568,986,890

次に総計決算額を年度比較すると次表のとおりである。

区分＼年度	令和５年度(A)	令和４年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
歳入決算額	円 80,586,005,097	円 81,983,640,179	円 △1,397,635,082	% 98.3
歳出決算額	76,952,070,886	77,002,830,288	△50,759,402	99.9
歳入歳出差引額	3,633,934,211	4,980,809,891	△1,346,875,680	73.0
翌年度へ繰り越すべき財源	595,235,741	580,320,240	14,915,501	102.6
実質収支額	3,038,698,470	4,400,489,651	△1,361,791,181	69.1

実質収支額は3,038,698,470円の黒字で、前年度と比較すると1,361,791,181円(30.9%)の減少となっている。

２　財政分析

(1)　財政構造の状況

「令和５年度地方財政状況調査表」により、普通会計に係る財政指標の状況をみると、次のとおりである。

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営企業会計に含まれない特別会計を合算したものである。

$$\text{ア　財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

財政力指数は、財政基盤の強さを表す指標であり、最近３か年をみると次表のとおりである。

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
	千円	千円	千円
基準財政収入額	20,234,427	19,628,865	19,051,300
基準財政需要額	24,619,069	23,459,800	22,500,683
単年度財政力指数	0.822	0.837	0.847

なお、この指数は、「１」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{イ　経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+減収補塡債(特例分)+臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、最近３か年を見ると次表のとおりである。

区分＼年度		令和５年度	令和４年度	令和３年度
		千円	千円	千円
経常経費充当一般財源		28,349,225	27,351,492	26,626,878
経常一般財源		30,487,449 (30,811,349)	29,712,015 (30,413,615)	31,387,240 (28,799,540)
経常収支比率		% 92.0 (93.0)	% 89.9 (92.1)	% 84.8 (92.5)
内訳	人件費	23.2	23.3	22.7
	扶助費	12.2	12.6	11.5
	公債費	15.7	13.8	12.9
	物件費	17.8	17.5	16.1
	維持補修費	2.7	2.6	2.5
	補助費等	9.0	8.5	8.2
	繰出金	11.3	11.6	10.9

なお、この指標は、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、比率が低いほど弾力性があるとされている。

*表中（　）書き数字は、減収補塡債及び臨時財政対策債を除いたものである。

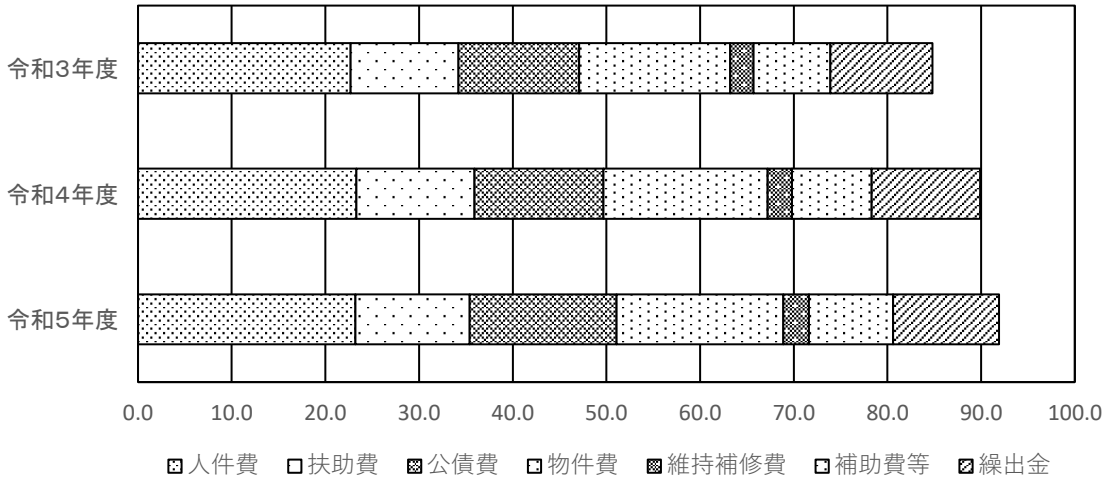

図1　経常収支比率の推移

$$\text{ウ　実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標であり、最近３か年をみると次表のとおりである。

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
実質収支比率	8.2%	11.1%	13.4%

なお、この指標は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、おおむね標準財政規模の３～５％程度が望ましいとされている。

$$\text{エ　公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額－災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模－災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

公債費比率は、財政構造を判断する指標であり、最近３か年をみると次表のとおりである。

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
公債費比率	5.5%	4.3%	4.3%

なお、この指標は、標準財政規模に対する起債の元利償還額の割合を示すもので、この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。

(2) 将来にわたる財政負担

ア 市債

市債の一般会計未償還額について最近３か年をみると次表のとおりである。

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
未償還額	円 45,920,234,979	円 48,686,947,963	円 47,983,652,931
人口	人 133,181	人 133,783	人 134,748
１人当たり未償還額	円 344,796	円 363,925	円 356,099

（注） 人口は、住民基本台帳法に基づく各年度３月31日現在のもの

３　一般会計

(1)　総　括

一般会計の予算現額は55,279,018,890円であるが、これは当初予算額49,150,000,000円に補正予算額4,444,972,000円と継続費及び繰越事業費繰越額1,684,046,890円を加えた額である。

なお、これに対する歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	53,437,664,078 円
歳出決算額	50,539,976,173 円
歳入歳出差引額	2,897,687,905 円

決算額の年度比較は次表のとおりである。

区分＼年度	令和５年度(A)	令和４年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
	円	円	円	%
予算現額	55,279,018,890	56,279,937,500	△1,000,918,610	98.2
歳入決算額	53,437,664,078	55,132,814,305	△1,695,150,227	96.9
歳出決算額	50,539,976,173	51,357,746,128	△817,769,955	98.4
歳入歳出差引額	2,897,687,905	3,775,068,177	△877,380,272	76.8
翌年度へ繰り越すべき財源	431,715,741	521,070,240	△89,354,499	82.9
実質収支額	2,465,972,164	3,253,997,937	△788,025,773	75.8

歳入決算額の款別内訳は次表のとおりである。

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	円	%	%
1. 市税	21,477,000,000	22,535,129,547	21,950,699,791	27,951,424	559,942,589	102.2	97.4
2. 地方譲与税	464,384,000	494,558,000	494,558,000	0	0	106.5	100.0
3. 利子割交付金	6,000,000	8,727,000	8,727,000	0	0	145.5	100.0
4. 配当割交付金	150,000,000	181,194,000	181,194,000	0	0	120.8	100.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	89,000,000	186,607,000	186,607,000	0	0	209.7	100.0
6. 法人事業税交付金	340,000,000	459,337,000	459,337,000	0	0	135.1	100.0
7. 地方消費税交付金	3,400,000,000	3,358,330,000	3,358,330,000	0	0	98.8	100.0
8. 自動車取得税交付金	1,000	972,627	972,627	0	0	97,262.7	100.0
9. 環境性能割交付金	85,000,000	121,784,790	121,784,790	0	0	143.3	100.0
10. 地方特例交付金	165,254,000	180,863,000	180,863,000	0	0	109.4	100.0
11. 地方交付税	4,684,641,000	4,795,982,000	4,795,982,000	0	0	102.4	100.0
12. 交通安全対策特別交付金	18,000,000	16,934,000	16,934,000	0	0	94.1	100.0
13. 分担金及び負担金	464,383,000	467,100,139	356,291,437	100,760	110,707,942	76.7	76.3
14. 使用料及び手数料	581,357,000	585,694,418	573,774,558	0	11,919,860	98.7	98.0
15. 国庫支出金	9,398,073,650	9,201,661,019	8,438,794,331	0	762,866,688	89.8	91.7
16. 県支出金	3,756,166,000	3,640,715,852	3,640,715,852	0	0	96.9	100.0
17. 財産収入	124,897,000	160,784,251	160,784,251	0	0	128.7	100.0
18. 寄付金	244,430,000	245,714,500	245,714,500	0	0	100.5	100.0
19. 繰入金	1,334,352,000	982,866,848	982,866,848	0	0	73.7	100.0
20. 繰越金	3,775,067,240	3,775,068,177	3,775,068,177	0	0	100.0	100.0
21. 諸収入	1,590,413,000	1,642,430,483	1,512,964,916	4,255,541	125,210,026	95.1	92.1
22. 市債	3,130,600,000	2,958,900,000	1,994,700,000	0	964,200,000	63.7	67.4
合計	55,279,018,890	56,001,354,651	53,437,664,078	32,307,725	2,534,847,105	96.7	95.4

(注)　収入済額には還付未済額3,464,257円を含む

歳入決算額は53,437,664,078円で、予算現額に対して1,841,354,812円(3.3%)下回っている。調定額に対する収入率は95.4%で、前年度より1.4ポイント減少している。

不納欠損額は32,307,725円で、前年度に比べ2,039,916円(5.9%)の減少となっており、収入未済額は2,534,847,105円で、前年度に比べ746,308,166円(41.7%)の増加となっている。

なお、収入未済額の主なものは市債964,200,000円、国庫支出金762,866,688円及び市税559,942,589円である。

歳入決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

年度 / 款別	令和5年度 決算額(A)	構成比	令和4年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1. 市税	21,950,699,791	41.1	21,872,200,501	39.7	78,499,290	100.4
2. 地方譲与税	494,558,000	0.9	490,315,001	0.9	4,242,999	100.9
3. 利子割交付金	8,727,000	0.0	8,954,000	0.0	△227,000	97.5
4. 配当割交付金	181,194,000	0.4	157,160,000	0.3	24,034,000	115.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	186,607,000	0.4	108,171,000	0.2	78,436,000	172.5
6. 法人事業税交付金	459,337,000	0.9	403,439,000	0.7	55,898,000	113.9
7. 地方消費税交付金	3,358,330,000	6.3	3,399,992,000	6.1	△41,662,000	98.8
8. 自動車取得税交付金	972,627	0.0	6,621	0.0	966,006	14,690.0
9. 環境性能割交付金	121,784,790	0.2	112,538,000	0.2	9,246,790	108.2
10. 地方特例交付金	180,863,000	0.3	171,364,000	0.3	9,499,000	105.5
11. 地方交付税	4,795,982,000	9.0	4,243,094,000	7.7	552,888,000	113.0
12. 交通安全対策特別交付金	16,934,000	0.0	18,924,000	0.0	△1,990,000	89.5
13. 分担金及び負担金	356,291,437	0.7	236,567,215	0.4	119,724,222	150.6
14. 使用料及び手数料	573,774,558	1.1	582,681,587	1.1	△8,907,029	98.5
15. 国庫支出金	8,438,794,331	15.8	8,648,224,552	15.7	△209,430,221	97.6
16. 県支出金	3,640,715,852	6.8	3,723,111,784	6.8	△82,395,932	97.8
17. 財産収入	160,784,251	0.3	205,843,043	0.4	△45,058,792	78.1
18. 寄付金	245,714,500	0.4	196,661,000	0.4	49,053,500	124.9
19. 繰入金	982,866,848	1.8	534,071,461	1.0	448,795,387	184.0
20. 繰越金	3,775,068,177	7.1	4,300,710,423	7.8	△525,642,246	87.8
21. 諸収入	1,512,964,916	2.8	909,685,117	1.6	603,279,799	166.3
22. 市債	1,994,700,000	3.7	4,809,100,000	8.7	△2,814,400,000	41.5
合計	53,437,664,078	100.0	55,132,814,305	100.0	△1,695,150,227	96.9

歳入決算額は前年度に比べ1,695,150,227円(3.1%)の減少となっている。

増加の主なものは地方交付税552,888,000円であり、一方、減少の主なものは、市債2,814,400,000円である。

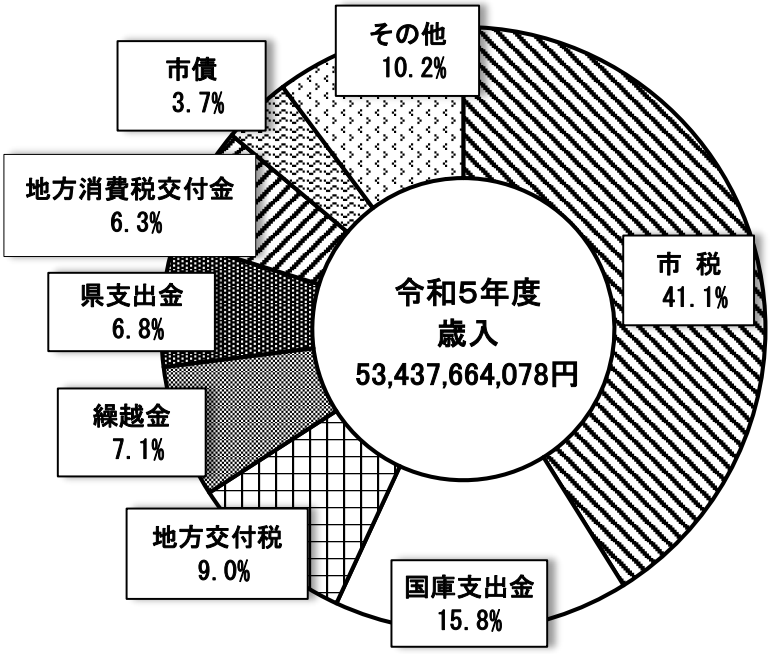

図2 歳入決算額の構成

歳入決算額を財源別に年度比較すると次表のとおりである。

年度 / 財源別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
自主財源	29,558,164,478	55.3	28,838,420,347	52.3	719,744,131	102.5
依存財源	23,879,499,600	44.7	26,294,393,958	47.7	△2,414,894,358	90.8
合計	53,437,664,078	100.0	55,132,814,305	100.0	△ 1,695,150,227	96.9

自主財源

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源の多寡は、その財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測るための重要な要素であるが、令和５年度は市債の借入が大きく減少したことにより、自主財源比率は55.3％で前年度より3.0ポイント上昇した。

歳出決算額の款別内訳は次表のとおりである。

区分 / 款別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率
		金額	構成比			
	円	円	%	円	円	%
1. 議会費	334,370,000	329,525,560	0.6	0	4,844,440	98.6
2. 総務費	4,805,104,000	4,441,352,443	8.8	20,421,000	343,330,557	92.4
3. 民生費	23,195,019,350	21,865,405,776	43.3	465,154,400	864,459,174	94.3
4. 衛生費	4,972,114,000	4,466,358,676	8.8	73,348,333	432,406,991	89.8
5. 労働費	87,023,000	76,985,887	0.2	0	10,037,113	88.5
6. 農林業費	859,991,000	797,979,387	1.6	753,000	61,258,613	92.8
7. 商工費	814,475,000	666,971,363	1.3	127,000,000	20,503,637	81.9
8. 土木費	5,685,717,000	4,998,400,347	9.9	527,372,834	159,943,819	87.9
9. 消防費	1,824,433,820	1,776,954,480	3.5	0	47,479,340	97.4
10. 教育費	7,739,338,820	6,240,244,714	12.3	1,147,642,000	351,452,106	80.6
11. 公債費	4,918,930,000	4,879,797,540	9.7	0	39,132,460	99.2
12. 予備費	42,502,900	0	0.0	0	42,502,900	0.0
合計	55,279,018,890	50,539,976,173	100.0	2,361,691,567	2,377,351,150	91.4

歳出決算額は50,539,976,173円で、予算現額55,279,018,890円に対し執行率は91.4％となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は2,377,351,150円となっている。

歳出決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

年度／款別	令和5年度 決算額(A)	構成比	令和4年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1. 議会費	329,525,560	0.6	323,099,308	0.6	6,426,252	102.0
2. 総務費	4,441,352,443	8.8	7,453,127,391	14.5	△3,011,774,948	59.6
3. 民生費	21,865,405,776	43.3	20,851,417,691	40.6	1,013,988,085	104.9
4. 衛生費	4,466,358,676	8.8	4,918,075,017	9.6	△451,716,341	90.8
5. 労働費	76,985,887	0.2	75,724,369	0.1	1,261,518	101.7
6. 農林業費	797,979,387	1.6	890,838,479	1.8	△92,859,092	89.6
7. 商工費	666,971,363	1.3	658,451,327	1.3	8,520,036	101.3
8. 土木費	4,998,400,347	9.9	5,102,742,509	9.9	△104,342,162	98.0
9. 消防費	1,776,954,480	3.5	1,723,219,825	3.4	53,734,655	103.1
10. 教育費	6,240,244,714	12.3	5,130,879,156	10.0	1,109,365,558	121.6
11. 公債費	4,879,797,540	9.7	4,230,171,056	8.2	649,626,484	115.4
12. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	50,539,976,173	100.0	51,357,746,128	100.0	△ 817,769,955	98.4

歳出決算額は前年度に比べ817,769,955円(1.6%)の減少となっている。

増加の主なものは教育費1,109,365,558円(21.6%)、一方、減少の主なものは総務費3,011,774,948円(40.4%)である。

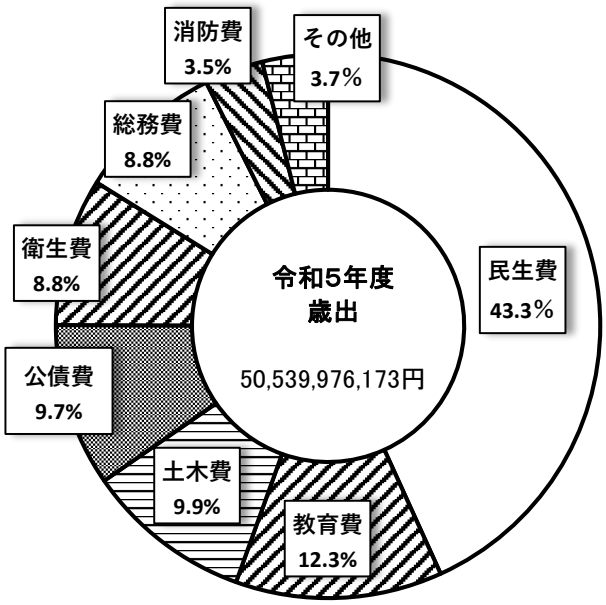

図3　歳出決算額の構成

(2) 款別決算状況

ア 歳 入

第１款 市 税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	円	%	%
５年度	21,477,000,000	22,535,129,547	21,950,699,791	27,951,424	559,942,589	102.2	97.4
４年度	21,044,000,000	22,453,499,153	21,872,200,501	33,147,463	551,032,549	103.9	97.4
増 減	433,000,000	81,630,394	78,499,290	△ 5,196,039	8,910,040	△ 1.7	0.0

（注） 収入済額には還付未済額3,464,257円を含む。

自主財源の根幹をなす市税の収入済額は21,950,699,791円で、前年度に比べ78,499,290円(0.4%)増加し、歳入決算額に占める割合は41.1%である。

税目別収入状況及び年度比較は次表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況 表

税目＼区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
市民税	個人	8,360,424,662	8,049,246,632	19,422,119	294,018,168	96.3
	法人	1,188,576,906	1,181,852,100	1,851,100	5,871,206	99.4
	計	9,549,001,568	9,231,098,732	21,273,219	299,889,374	96.6
固定資産税		10,794,229,030	10,568,499,475	4,340,812	221,550,896	97.9
軽自動車税		377,438,229	357,959,586	1,942,946	17,563,797	94.8
市たばこ税		880,177,566	880,177,566	0	0	100.0
都市計画税		934,283,154	912,964,432	394,447	20,938,522	97.7
合 計		22,535,129,547	21,950,699,791	27,951,424	559,942,589	97.4

（注） 収入済額には還付未済額3,464,257円を含む。

市税の収納率は97.4%で、前年度と同率となった。

税　目　別　収　入　済　額　比　較　表

税目＼年度		令和5年度 決算額(A)	構成比	令和4年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
市民税	個人	8,049,246,632	36.6	8,021,076,068	36.6	28,170,564	100.4
	法人	1,181,852,100	5.4	1,215,755,100	5.6	△ 33,903,000	97.2
	計	9,231,098,732	42.0	9,236,831,168	42.2	△ 5,732,436	99.9
固定資産税		10,568,499,475	48.2	10,493,890,999	48.0	74,608,476	100.7
軽自動車税		357,959,586	1.6	347,465,567	1.6	10,494,019	103.0
市たばこ税		880,177,566	4.0	885,039,449	4.0	△ 4,861,883	99.5
都市計画税		912,964,432	4.2	908,973,318	4.2	3,991,114	100.4
合計		21,950,699,791	100.0	21,872,200,501	100.0	78,499,290	100.4

収入済額は前年度に比べ78,499,290円(0.4%)の増加となっている。

増加の主なものは固定資産税74,608,476円(0.7%)及び個人市民税28,170,564円(0.4%)であり、減少したもの法人市民税33,903,000円（2.8%）である。

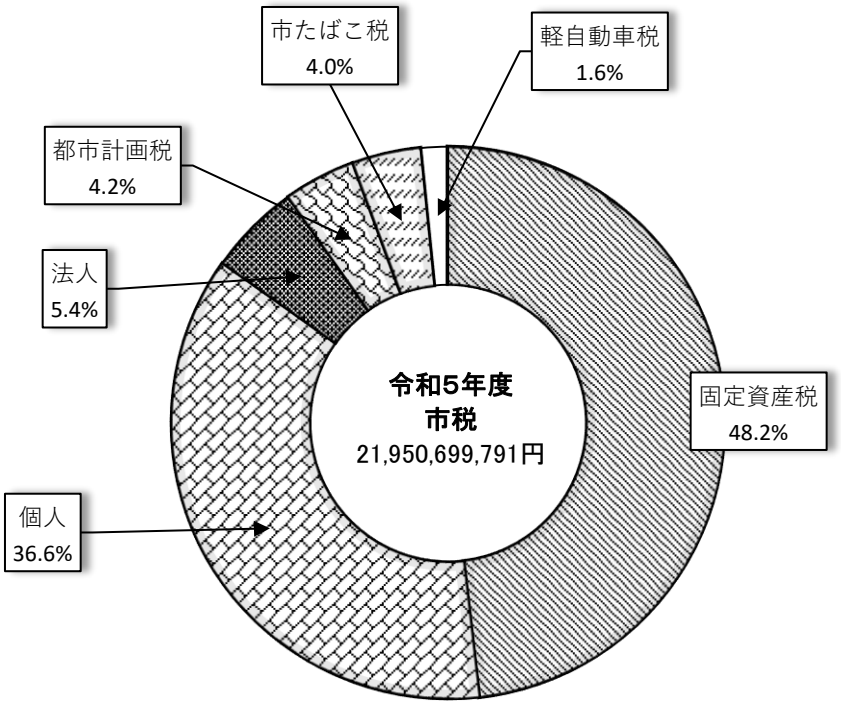

図４　税目別の構成

次に、不納欠損額及び収入未済額についての年度比較は次表のとおりである。

不　納　欠　損　額　年　度　比　較　表

税目＼年度		令和５年度(A)	令和４年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
		円	円	円	%
市民税	個人	19,422,119	8,890,102	10,532,017	218.5
市民税	法人	1,851,100	488,445	1,362,655	379.0
市民税	計	21,273,219	9,378,547	11,894,672	226.8
固定資産税		4,340,812	20,723,489	△16,382,677	20.9
軽自動車税		1,942,946	1,140,079	802,867	170.4
都市計画税		394,447	1,905,348	△1,510,901	20.7
合計		27,951,424	33,147,463	△5,196,039	84.3

市税の不納欠損額は27,951,424円で、前年度に比べ5,196,039円(15.7%)の減少となっている。

収　入　未　済　額　年　度　比　較　表

税目＼年度		令和５年度(A)	令和４年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
		円	円	円	%
市民税	個人	294,018,168	291,716,930	2,301,238	100.8
市民税	法人	5,871,206	6,526,506	△655,300	90.0
市民税	計	299,889,374	298,243,436	1,645,938	100.6
固定資産税		221,550,896	214,884,430	6,666,466	103.1
軽自動車税		17,563,797	18,377,629	△813,832	95.6
都市計画税		20,938,522	19,527,054	1,411,468	107.2
合計		559,942,589	551,032,549	8,910,040	101.6

市税の収入未済額は559,942,589円で、前年度に比べ8,910,040円(1.6%)の増加となっている。

第２款　地方譲与税

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
		円	円	円	円	%	%
５年度(A)		464,384,000	494,558,000	494,558,000	0	106.5	100.0
内訳	地方揮発油譲与税	110,000,000	119,603,000	119,603,000	0	108.7	100.0
	自動車重量譲与税	340,000,000	360,571,000	360,571,000	0	106.1	100.0
	森林環境譲与税	14,384,000	14,384,000	14,384,000	0	100.0	100.0
４年度(B)		481,784,000	490,315,001	490,315,001	0	101.8	100.0
内訳	地方揮発油譲与税	110,000,000	119,186,001	119,186,001	0	108.4	100.0
	自動車重量譲与税	357,000,000	356,745,000	356,745,000	0	99.9	100.0
	森林環境譲与税	14,784,000	14,384,000	14,384,000	0	97.3	100.0
増減(A)-(B)		△ 17,400,000	4,242,999	4,242,999	0	4.7	0.0

収入済額は前年度に比べ4,242,999円(0.9%)の増加となっている。

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税が、一定の基準により市に譲与されるものである。

第３款　利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	%	%
５年度	6,000,000	8,727,000	8,727,000	0	145.5	100.0
４年度	9,000,000	8,954,000	8,954,000	0	99.5	100.0
増減	△ 3,000,000	△ 227,000	△ 227,000	0	46.0	0.0

収入済額は前年度に比べ227,000円(2.5%)の減少となっている。

利子割交付金は、利子所得に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第４款　配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	%	%
５年度	150,000,000	181,194,000	181,194,000	0	120.8	100.0
４年度	110,000,000	157,160,000	157,160,000	0	142.9	100.0
増減	40,000,000	24,034,000	24,034,000	0	△ 22.1	0.0

収入済額は前年度に比べ24,034,000円(15.3%)の増加となっている。

配当割交付金は、配当割等に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	%	%
５　年　度	89,000,000	186,607,000	186,607,000	0	209.7	100.0
４　年　度	89,000,000	108,171,000	108,171,000	0	121.5	100.0
増　　減	0	78,436,000	78,436,000	0	88.2	0.0

収入済額は前年度に比べ78,436,000円(72.5%)の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第６款　法人事業税交付金

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	%	%
５　年　度	340,000,000	459,337,000	459,337,000	0	135.1	100.0
４　年　度	230,000,000	403,439,000	403,439,000	0	175.4	100.0
増　　減	110,000,000	55,898,000	55,898,000	0	△ 40.3	0.0

収入済額は前年度に比べ55,898,000円(13.9%)の増加となっている。

法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税が、一定の基準により市に交付されるものであり、令和２年度から交付された。

第７款　地方消費税交付金

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	%	%
５　年　度	3,400,000,000	3,358,330,000	3,358,330,000	0	98.8	100.0
４　年　度	3,200,000,000	3,399,992,000	3,399,992,000	0	106.2	100.0
増　　減	200,000,000	△ 41,662,000	△ 41,662,000	0	△ 7.4	0.0

収入済額は前年度に比べ41,662,000円(1.2%)の減少となっている。

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第８款　自動車取得税交付金

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	%	%
５　年　度	1,000	972,627	972,627	0	97,262.7	100.0
４　年　度	1,000	6,621	6,621	0	662.1	100.0
増　減	0	966,006	966,006	0	96,600.6	0.0

収入済額は前年度に比べ966,006円(14,590.0%)の増加となっている。

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税が、一定の基準により市に交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年10月1日に廃止された。

第９款　環境性能割交付金

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	%	%
５　年　度	85,000,000	121,784,790	121,784,790	0	143.3	100.0
４　年　度	120,000,000	112,538,000	112,538,000	0	93.8	100.0
増　減	△ 35,000,000	9,246,790	9,246,790	0	49.5	0.0

収入済額は前年度に比べ9,246,790円(8.2%)の増加となっている。

環境性能割交付金は、県税として徴収された環境性能割が、一定の基準により市に交付されるものである。

第10款　地方特例交付金

区　　分		予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
		円	円	円	円	%	%
５　年　度　(A)		165,254,000	180,863,000	180,863,000	0	109.4	100.0
内訳	地方特例交付金	147,254,000	147,254,000	147,254,000	0	100.0	100.0
内訳	※地方税減収補填特別交付金	18,000,000	33,609,000	33,609,000	0	186.7	100.0
４　年　度　(B)		173,792,000	171,364,000	171,364,000	0	98.6	100.0
内訳	地方特例交付金	155,792,000	155,792,000	155,792,000	0	100.0	100.0
内訳	※地方税減収補填特別交付金	18,000,000	15,572,000	15,572,000	0	86.5	100.0
増　減(A)-(B)		△ 8,538,000	9,499,000	9,499,000	0	10.8	0.0

※新型コロナウイルス感染症対策

収入済額は前年度に比べ9,499,000円(5.5%)の増加となっている。

これは、主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が18,037,000円(115.8%)増加したことによるものである。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収を補塡するため、一定の基準により国から市に交付されるものである。

第11款　地方交付税

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	%	%
5年度	4,684,641,000	4,795,982,000	4,795,982,000	0	102.4	100.0
4年度	4,080,935,000	4,243,094,000	4,243,094,000	0	104.0	100.0
増　減	603,706,000	552,888,000	552,888,000	0	△ 1.6	0.0

収入済額は前年度に比べ552,888,000円(13.0%)の増加となっている。

地方交付税は、国税として徴収された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が、一定の基準により地方公共団体に対し再配分されるものである。

第12款　交通安全対策特別交付金

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	%	%
5年度	18,000,000	16,934,000	16,934,000	0	94.1	100.0
4年度	18,000,000	18,924,000	18,924,000	0	105.1	100.0
増　減	0	△ 1,990,000	△ 1,990,000	0	△ 11.0	0.0

収入済額は前年度に比べ1,990,000円(10.5%)の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を財源として、交通安全施設の設置や管理のため一定の基準により国から市に交付されるものである。

第13款　分担金及び負担金

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	464,383,000	467,100,139	356,291,437	100,760	110,707,942	76.7	76.3
4年度	254,857,000	238,713,795	236,567,215	72,600	2,073,980	92.8	99.1
増　減	209,526,000	228,386,344	119,724,222	28,160	108,633,962	△ 16.1	△ 22.8

収入済額は前年度に比べ119,724,222円(50.6%)の増加となっている。

なお、不納欠損額100,760円は児童福祉費負担金であり、収入未済額110,707,942円は児童福祉費負担金1,707,942円及び都市計画費負担金109,000,000円である。

第14款　使用料及び手数料

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
		円	円	円	円	%	%
5年度(A)		581,357,000	585,694,418	573,774,558	11,919,860	98.7	98.0
内訳	使用料	328,097,000	347,348,125	335,575,265	11,772,860	102.3	96.6
	手数料	247,260,000	233,556,293	233,409,293	147,000	94.4	99.9
	証紙収入	6,000,000	4,790,000	4,790,000	0	79.8	100.0
4年度(B)		589,824,000	592,633,247	582,681,587	9,951,660	98.8	98.3
内訳	使用料	336,779,000	349,559,602	339,691,942	9,867,660	100.9	97.2
	手数料	247,745,000	237,685,645	237,601,645	84,000	95.9	100.0
	証紙収入	5,300,000	5,388,000	5,388,000	0	101.7	100.0
増減(A)-(B)		△ 8,467,000	△ 6,938,829	△ 8,907,029	1,968,200	△ 0.1	△ 0.3

収入済額は前年度に比べ8,907,029円(1.5%)の減少となっている。

収入の主なものは、土木使用料153,913,518円及び衛生手数料161,887,630円である。

なお、収入未済額11,919,860円は、住宅使用料11,134,860円、児童福祉使用料638,000円及び霊園手数料147,000円である。

第15款　国庫支出金

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
		円	円	円	円	%	%
5年度(A)		9,398,073,650	9,201,661,019	8,438,794,331	762,866,688	89.8	91.7
内訳	国庫負担金	5,755,928,000	5,716,809,861	5,716,809,861	0	99.3	100.0
	国庫補助金	3,613,070,650	3,450,962,639	2,688,095,951	762,866,688	74.4	77.9
	委託金	29,075,000	33,888,519	33,888,519	0	116.6	100.0
4年度(B)		9,922,934,500	9,070,291,202	8,648,224,552	422,066,650	87.2	95.3
内訳	国庫負担金	6,027,766,000	5,768,298,948	5,745,174,948	23,124,000	95.3	99.6
	国庫補助金	3,865,829,500	3,270,817,450	2,871,874,800	398,942,650	74.3	87.8
	委託金	29,339,000	31,174,804	31,174,804	0	106.3	100.0
増減(A)-(B)		△ 524,860,850	131,369,817	△ 209,430,221	340,800,038	2.6	△ 3.6

収入済額は前年度に比べ209,430,221円(2.4%)の減少となっている。

これは、主に国庫補助金のうち総務費国庫補助金が581,122,491円(68.3%)増加した一方で、民生費国庫補助金が872,553,389円(66.4%)減少したことによるものである。

収入の主なものは、民生費国庫負担金5,517,726,457円、総務費国庫補助金1,432,132,491円、民生費国庫補助金442,505,706円である。

なお、収入未済額762,866,688円の主なものは、繰越事業にかかる総務費、土木費及び教育費国庫補助金である。

第16款　県支出金

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
		円	円	円	円	%	%
5年度 (A)		3,756,166,000	3,640,715,852	3,640,715,852	0	96.9	100.0
内訳	県負担金	2,305,278,000	2,295,061,805	2,295,061,805	0	99.6	100.0
	県補助金	1,176,166,000	1,096,210,627	1,096,210,627	0	93.2	100.0
	委託金	272,006,000	246,694,108	246,694,108	0	90.7	100.0
	県交付金	2,716,000	2,749,312	2,749,312	0	101.2	100.0
4年度 (B)		3,875,644,000	3,723,111,784	3,723,111,784	0	96.1	100.0
内訳	県負担金	2,137,391,000	2,127,249,473	2,127,249,473	0	99.5	100.0
	県補助金	1,380,240,000	1,248,195,046	1,248,195,046	0	90.4	100.0
	委託金	356,056,000	345,003,909	345,003,909	0	96.9	100.0
	県交付金	1,957,000	2,663,356	2,663,356	0	136.1	100.0
増減 (A)-(B)		△ 119,478,000	△ 82,395,932	△ 82,395,932	0	0.8	0.0

収入済額は前年度に比べ82,395,932円(2.2%)の減少となっている。

これは、主に県補助金のうち社会福祉費負担金が76,549,380円(6.6%)、児童福祉費負担金が69,781,025円(10.3%)増加した一方で、児童福祉費補助金が141,296,702円(25.5%)、選挙費委託金が101,351,152円(97.5%)減少したことによるものである。

収入の主なものは、民生費県負担金2,295,061,805円、民生費県補助金740,273,554円である。

第17款　財産収入

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
		円	円	円	円	%	%
5年度 (A)		124,897,000	160,784,251	160,784,251	0	128.7	100.0
内訳	財産運用収入	44,763,000	36,090,987	36,090,987	0	80.6	100.0
	財産売払収入	80,134,000	124,693,264	124,693,264	0	155.6	100.0
4年度 (B)		138,148,000	205,843,043	205,843,043	0	149.0	100.0
内訳	財産運用収入	44,167,000	38,172,271	38,172,271	0	86.4	100.0
	財産売払収入	93,981,000	167,670,772	167,670,772	0	178.4	100.0
増減 (A)-(B)		△ 13,251,000	△ 45,058,792	△ 45,058,792	0	△ 20.3	0.0

収入済額は前年度に比べ45,058,792円(21.9%)の減少となっている。

これは、主に財産売払収入のうち余剰電力売払収入が13,200,820円(20.4%)増加した一方で、土地売却収入が56,644,379円(55.3%)減少したことによるものである。

収入の主なものは、財産売払収入のうち余剰電力売払収入78,004,471円及び土地売却収入45,804,427円である。

第18款　寄　付　金

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	%	%
5　年　度	244,430,000	245,714,500	245,714,500	0	100.5	100.0
4　年　度	207,363,000	196,661,000	196,661,000	0	94.8	100.0
増　減	37,067,000	49,053,500	49,053,500	0	5.7	0.0

収入済額は前年度に比べ49,053,500円(24.9%)の増加となっている。

これは、主に総務費寄付金が86,566,000円（55.8%）増加した一方で、消防費寄付金が30,000,000円(皆減)及び教育費寄付金が10,360,000円(97.2%)減少したことによるものである。

収入の主なものは、総務管理費寄付金241,744,000円である。

第19款　繰　入　金

区　　分		予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
		円	円	円	円	%	%
5　年　度　(A)		1,334,352,000	982,866,848	982,866,848	0	73.7	100.0
内訳	基金繰入金	1,003,271,000	652,157,000	652,157,000	0	65.0	100.0
	他会計繰入金	331,081,000	330,709,848	330,709,848	0	99.9	100.0
4　年　度　(B)		790,331,000	534,071,461	534,071,461	0	67.6	100.0
内訳	基金繰入金	498,489,000	242,230,600	242,230,600	0	48.6	100.0
	他会計繰入金	291,842,000	291,840,861	291,840,861	0	100.0	100.0
増　減(A)-(B)		544,021,000	448,795,387	448,795,387	0	6.1	0.0

収入済額は前年度に比べ448,795,387円(84.0%)の増加となっている。

これは、主に地域づくり事業基金繰入金が187,270,400円（159.3%）、稲沢市民病院施設等整備基金繰入金が100,000,000円（皆増）、介護保険特別会計繰入金が89,805,443円(72.3%)増加したことによるものである。

収入の主なものは、地域づくり事業基金繰入金304,814,000円である。

第20款　繰　越　金

区　　分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	収入未済額	収　入　率	
					対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	%	%
５ 年 度	3,775,067,240	3,775,068,177	3,775,068,177	0	100.0	100.0
４ 年 度	4,300,710,222	4,300,710,423	4,300,710,423	0	100.0	100.0
増　　減	△ 525,642,982	△ 525,642,246	△ 525,642,246	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ525,642,246円(12.2%)の減少となっている。

第21款　諸　収　入

区　　分		予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
							対予算現額	対調定額
		円	円	円	円	円	%	%
５年度(A)		1,590,413,000	1,642,430,483	1,512,964,916	4,255,541	125,210,026	95.1	92.1
内訳	延滞金及び過料	35,001,000	36,198,561	36,198,561	0	0	103.4	100.0
	市預金利子	76,000	437,288	437,288	0	0	575.4	100.0
	貸付金元利収入	124,602,000	124,602,090	124,602,090	0	0	100.0	100.0
	公営企業貸付金元利収入	500,001,000	500,000,383	500,000,383	0	0	100.0	100.0
	雑　入	930,733,000	981,192,161	851,726,594	4,255,541	125,210,026	91.5	86.8
４年度(B)		918,413,778	949,826,795	909,685,117	1,127,578	39,014,100	99.0	95.8
内訳	延滞金及び過料	35,241,000	33,065,900	33,065,900	0	0	93.8	100.0
	市預金利子	76,000	382,996	382,996	0	0	503.9	100.0
	貸付金元利収入	123,602,000	123,602,102	123,602,102	0	0	100.0	100.0
	公営企業貸付金元利収入	70,000	70,000	70,000	0	0	100.0	100.0
	雑　入	759,424,778	792,705,797	752,564,119	1,127,578	39,014,100	99.1	94.9
増　減 (A)-(B)		671,999,222	692,603,688	603,279,799	3,127,963	86,195,926	△ 3.9	△ 3.7

収入済額は前年度に比べ603,279,799円(66.3%)の増加となっている。

これは、主に病院事業貸付金元利収入が499,930,383円(714,186.3%)増加したことによるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

雑入　　851,726,594円

病院事業貸付金元利収入　　500,000,383円

なお、不納欠損額4,255,541円は、福祉課収入である。

また、収入未済額125,210,026円は、主に都市整備課及び福祉課収入である。

第22款　市　債

区　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	収入未済額	収　入　率	
					対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	%	%
５年度	3,130,600,000	2,958,900,000	1,994,700,000	964,200,000	63.7	67.4
４年度	5,725,200,000	5,573,500,000	4,809,100,000	764,400,000	84.0	86.3
増　減	△ 2,594,600,000	△ 2,614,600,000	△ 2,814,400,000	199,800,000	△ 20.3	△ 18.9

収入済額は前年度に比べ2,814,400,000円(58.5%)の減少となっている。

これは、主に総務債が2,720,900,000円(97.9%)減少したことによるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

教育債　　919,500,000円

臨時財政対策債　　323,900,000円

なお、収入未済額964,200,000円は、主に繰越事業にかかる教育債及び土木債である。

イ　歳　出

第１款　議　会　費

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
５　年　度	334,370,000	329,525,560	0	4,844,440	98.6
４　年　度	342,729,000	323,099,308	0	19,629,692	94.3
増　減	△ 8,359,000	6,426,252	0	△ 14,785,252	4.3

支出済額は前年度に比べ6,426,252円(2.0%)の増加となっている。

第２款　総　務　費

区　　分		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
		円	円	円	円	%
５　年　度　(A)		4,805,104,000	4,441,352,443	20,421,000	343,330,557	92.4
内訳	総務管理費	3,739,815,318	3,539,993,058	20,421,000	179,401,260	94.7
	徴　税　費	639,644,251	538,820,850	0	100,823,401	84.2
	戸籍住民基本台帳費	203,399,654	196,700,307	0	6,699,347	96.7
	選　挙　費	152,456,788	98,123,935	0	54,332,853	64.4
	統計調査費	30,320,512	28,672,377	0	1,648,135	94.6
	監査委員費	39,467,477	39,041,916	0	425,561	98.9
４　年　度　(B)		7,705,939,000	7,453,127,391	3,575,000	249,236,609	96.7
増　減 (A)-(B)		△ 2,900,835,000	△ 3,011,774,948	16,846,000	94,093,948	△ 4.3

支出済額は前年度に比べ3,011,774,948円(40.4%)の減少となっている。

これは、主に総務管理費のうち秘書政策費のまちづくり振興基金積立金が2,925,848,356円(99.9%)減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額20,421,000円は、総務管理費の親善費15,821,000円及び防犯交通安全推進費4,600,000円の繰越明許費である。

支出の主なものは次のとおりである。

総務管理費　　3,539,993,058円

徴税費　　538,820,850円

戸籍住民基本台帳費　　196,700,307円

第３款　民　生　費

区　　分		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
		円	円	円	円	%
５　年　度　(A)		23,195,019,350	21,865,405,776	465,154,400	864,459,174	94.3
内訳	社会福祉費	7,697,110,169	7,042,847,886	435,554,000	218,708,283	91.5
	児童福祉費	9,919,394,120	9,331,808,614	400	587,585,106	94.1
	老人福祉費	4,300,328,151	4,234,478,330	29,600,000	36,249,821	98.5
	生活保護費	1,241,807,000	1,221,188,189	0	20,618,811	98.3
	国民年金費	36,028,910	34,932,757	0	1,096,153	97.0
	災害救助費	351,000	150,000	0	201,000	42.7
４　年　度　(B)		22,252,971,600	20,851,417,691	3,949,950	1,397,603,959	93.7
増　減 (A)－(B)		942,047,750	1,013,988,085	461,204,450	△ 533,144,785	0.6

支出済額は前年度に比べ1,013,988,085円(4.9%)の増加となっている。

これは、主に児童福祉費のうち児童福祉総務費積立金400,000,000円（皆増）及び子ども医療費のうち扶助費185,023,964円（29.0%）の増額によるものである

支出の主なものは次のとおりである。

保育園費　　4,498,106,248円

障害者福祉費　　4,114,354,280円

児童福祉総務費　　2,978,132,635円

第４款　衛　生　費

区　　分		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
		円	円	円	円	%
５　年　度　(A)		4,972,114,000	4,466,358,676	73,348,333	432,406,991	89.8
内訳	保健衛生費	1,963,514,928	1,626,625,386	40,454,539	296,435,003	82.8
	清　掃　費	1,618,938,072	1,538,381,387	10,632,794	69,923,891	95.0
	衛生諸費	1,389,661,000	1,301,351,903	22,261,000	66,048,097	93.6
４　年　度　(B)		5,745,376,000	4,918,075,017	66,863,000	760,437,983	85.6
増　減 (A)－(B)		△ 773,262,000	△ 451,716,341	6,485,333	△ 328,030,992	4.2

支出済額は前年度に比べ451,716,341円(9.2%)の減少となっている。

これは、主に衛生諸費のうち新型コロナウイルスワクチン接種事業費が491,510,406円(56.2%)減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額73,348,333円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費40,454,539円、塵芥処理費10,632,794円、上水道費22,261,000円の繰越明許費である。

支出の主なものは次のとおりである。

市民病院費	1,149,787,052円
環境センター費	776,183,195円
塵芥処理費	610,976,632円

第５款　労　働　費

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
５　年　度	87,023,000	76,985,887	0	10,037,113	88.5
４　年　度	82,043,000	75,724,369	0	6,318,631	92.3
増　減	4,980,000	1,261,518	0	3,718,482	△ 3.8

支出済額は前年度に比べ1,261,518円(1.7%)の増加となっている。

これは、主に労働総務費が1,816,193円(10.4%)増加したことによるものである。

支出の主なものは次のとおりである。

勤労福祉会館運営費	57,717,048円
労働総務費	19,268,839円

第６款　農　林　業　費

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
５　年　度	859,991,000	797,979,387	753,000	61,258,613	92.8
４　年　度	967,104,000	890,838,479	4,281,000	71,984,521	92.1
増　減	△ 107,113,000	△ 92,859,092	△ 3,528,000	△ 10,725,908	0.7

支出済額は前年度に比べ92,859,092円(10.4%)の減少となっている。

これは、主に農業振興費が45,202,211円(46.6%)及び農地費が41,738,688円（7.2%）減少したことによるものである。

支出の主なものは次のとおりである。

農地費	536,797,769円
農業集落排水費	78,916,607円

第７款　商　工　費

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
５　年　度	814,475,000	666,971,363	127,000,000	20,503,637	81.9
４　年　度	667,906,000	658,451,327	0	9,454,673	98.6
増　減	146,569,000	8,520,036	127,000,000	11,048,964	△ 16.7

支出済額は前年度に比べ8,520,036円(1.3%)の増加となっている。

支出の主なものは次のとおりである。

商工振興費　　345,031,150円

企業立地推進費　　130,311,164円

観光費　　93,040,149円

第８款　土　木　費

区　　分		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
		円	円	円	円	%
５　年　度　(A)		5,685,717,000	4,998,400,347	527,372,834	159,943,819	87.9
内訳	土木管理費	667,837,182	632,156,369	0	35,680,813	94.7
	道　路 橋りょう費	1,468,565,300	1,322,228,445	131,900,000	14,436,855	90.0
	河　川　費	238,165,518	234,033,476	0	4,132,042	98.3
	都市計画費	3,129,939,000	2,639,892,728	395,472,834	94,573,438	84.3
	住　宅　費	181,210,000	170,089,329	0	11,120,671	93.9
４　年　度　(B)		5,756,194,000	5,102,742,509	410,200,000	243,251,491	88.6
増　減 (A)-(B)		△ 70,477,000	△ 104,342,162	117,172,834	△ 83,307,672	△ 0.7

支出済額は前年度に比べ104,342,162円(2.0%)の減少となっている。

これは、主に土木管理費が396,137,743円(167.8%)増加した一方で、道路橋りょう費360,472,654円が(21.4%)及び河川費が122,687,484円（34.4%）減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額527,372,834円は、都市整備費233,500,000円、道路新設改良費116,700,000円、雨水対策費109,000,000円、下水道費17,350,000円及び橋りょう費15,200,000円が繰越明許費であり、都市整備費35,622,834円が事故繰越しである。

支出の主なものは次のとおりである。

下水道費　　1,400,617,716円

道路新設改良費　　1,010,169,210円

第９款　消　防　費

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
５　年　度	1,824,433,820	1,776,954,480	0	47,479,340	97.4
４　年　度	1,802,942,855	1,723,219,825	31,354,940	48,368,090	95.6
増　　減	21,490,965	53,734,655	△ 31,354,940	△ 888,750	1.8

支出済額は前年度に比べ53,734,655円(3.1%)の増加となっている。

これは、主に消防費のうち、常備消防費が57,879,288円（4.3%）及び災害対策費が39,149,045円（32.7%）増加し、非常備消防費が47,273,308円（37.9%）減少したことによるものである。

支出の主なものは、常備消防費1,417,145,365円である。

第10款　教　育　費

区　　分		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
		円	円	円	円	%
５　年　度　(A)		7,739,338,820	6,240,244,714	1,147,642,000	351,452,106	80.6
内訳	教育総務費	559,960,128	533,109,748	0	26,850,380	95.2
	小学校費	2,834,062,000	2,073,650,963	632,740,000	127,671,037	73.2
	中学校費	1,495,368,742	903,128,943	510,400,000	81,839,799	60.4
	社会教育費	1,338,957,798	1,276,687,239	4,407,000	57,863,559	95.3
	保健体育費	450,319,152	431,923,749	0	18,395,403	95.9
	給食調理場費	1,060,671,000	1,021,744,072	95,000	38,831,928	96.3
４　年　度　(B)		6,593,855,500	5,130,879,156	1,163,823,000	299,153,344	77.8
増　減 (A)-(B)		1,145,483,320	1,109,365,558	△ 16,181,000	52,298,762	2.8

支出済額は前年度に比べ1,109,365,558円(21.6%)の増加となっている。

これは、主に給食調理場費386,210,921円（60.8%）、小学校費385,415,062円(22.8%)及び社会教育費205,272,950円(19.2%)が増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額1,147,642,000円は、小学校費のうち学校管理費632,700,000円及び中学校費のうち学校管理費510,400,000円が繰越明許費、小学校費のうち小学校施設整備事業費40,000円、社会教育費のうち市民会館費4,407,000円及び給食調理場費のうち給食調理場運営費95,000円が継続費逓次繰越である。

支出の主なものは次のとおりである。

学校管理費（小学校費）　1,617,146,152円
給食調理場運営費　887,774,371円
学校管理費（中学校費）　775,709,024円
市民会館費　546,271,391円

第11款　公　債　費

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
5　年　度	4,918,930,000	4,879,797,540	0	39,132,460	99.2
4　年　度	4,321,404,000	4,230,171,056	0	91,232,944	97.9
増　　減	597,526,000	649,626,484	0	△ 52,100,484	1.3

支出済額は前年度に比べ649,626,484円(15.4%)の増加となっている。

これは、元金が655,608,016円(16.0%)増加したことによるものである。

支出の主なものは、元金4,761,412,984円である。

第12款　予　備　費

区　　分	当初予算額	充　　用　　額	予　算　現　額	充　用　率
	円	円	円	%
5　年　度	50,000,000	7,497,100	42,502,900	15.0
4　年　度	50,000,000	8,527,455	41,472,545	17.1
増　　減	0	△ 1,030,355	1,030,355	△ 2.1

なお、充用科目は次表のとおりである。

充　　用　　科　　目				充　用　額
款	項	目	節	
				円
3 民生費	1 社会福祉費	8 らくらくプラザ運営費	12 委託料	719,400
3 民生費	3 老人福祉費	4 老人福祉施設運営費	12 委託料	2,838,000
9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	8 旅費	830,880
10 教育費	4 社会教育費	9 美術館運営費	10 需用費	3,108,820
合　　計				7,497,100

4　特別会計

(1)　総　括

特別会計合計の予算現額は27,704,539,000円であるが、これは当初予算額27,004,000,000円に補正予算額641,289,000円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額59,250,000円を加えた額である。

なお、これに対する歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	27,148,341,019 円
歳出決算額	26,412,094,713 円
歳入歳出差引額	736,246,306 円

各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

区　　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
国民健康保険	12,450,052,000	12,253,717,110	12,123,325,318	130,391,792
介護保険	10,571,858,000	10,186,985,276	9,930,160,804	256,824,472
後期高齢者医療	3,995,984,000	4,012,425,474	3,936,015,324	76,410,150
稲沢西土地区画整理事業	686,645,000	695,213,159	422,593,267	272,619,892
合　　計	27,704,539,000	27,148,341,019	26,412,094,713	736,246,306

次に特別会計合計の決算額を年度比較すると次表のとおりである。

区分＼年度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
	円	円	円	%
予算現額	27,704,539,000	27,720,183,000	△15,644,000	99.9
歳入決算額	27,148,341,019	26,850,825,874	297,515,145	101.1
歳出決算額	26,412,094,713	25,645,084,160	767,010,553	103.0
歳入歳出差引額	736,246,306	1,205,741,714	△469,495,408	61.1
翌年度へ繰り越すべき財源	163,520,000	59,250,000	104,270,000	276.0
実質収支額	572,726,306	1,146,491,714	△573,765,408	50.0

(2) 国民健康保険特別会計

区分＼年度	令和５年度(A)	令和４年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
	円	円	円	%
予算現額	12,450,052,000	12,640,432,000	△190,380,000	98.5
歳入決算額	12,253,717,110	12,471,595,107	△217,877,997	98.3
歳出決算額	12,123,325,318	12,267,530,935	△144,205,617	98.8
歳入歳出差引額	130,391,792	204,064,172	△73,672,380	63.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	130,391,792	204,064,172	△73,672,380	63.9

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳　入

款別＼区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算現額	収入率 対調定額
	円	円	円	円	円	%	%
1. 国民健康保険税	2,411,916,000	2,932,668,256	2,408,320,025	39,274,302	489,422,639	99.9	82.1
2. 使用料及び手数料	1,000	1,050	1,050	0	0	105.0	100.0
3. 国庫支出金	592,000	458,000	458,000	0	0	77.4	100.0
4. 県支出金	8,575,689,000	8,368,862,415	8,368,862,415	0	0	97.6	100.0
5. 財産収入	1,000	93,385	93,385	0	0	9338.5	100.0
6. 繰入金	1,302,832,000	1,222,827,659	1,222,827,659	0	0	93.9	100.0
7. 繰越金	123,983,000	204,064,172	204,064,172	0	0	164.6	100.0
8. 諸収入	35,038,000	50,513,757	49,090,404	234,878	1,188,475	140.1	97.2
合計	12,450,052,000	12,779,488,694	12,253,717,110	39,509,180	490,611,114	98.4	95.9

（注）　収入済額には還付未済額4,348,710円を含む

収入済額は前年度に比べ217,877,997円(1.7%)の減少となっている。

なお、国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ19,197,965円(94.5%)増加し、収入未済額は前年度に比べ15,608,989円(3.1%)の減少となっている。

歳　出

区分 / 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1. 総務費	150,456,000	144,411,932	6,044,068	96.0
2. 保険給付費	8,436,762,000	8,147,989,259	288,772,741	96.6
3. 国民健康保険事業費納付金	3,657,366,000	3,657,363,694	2,306	100.0
6. 保健事業費	137,027,000	114,869,279	22,157,721	83.8
7. 基金積立金	14,347,000	14,346,600	400	100.0
8. 公債費	1,000	0	1,000	0.0
9. 諸支出金	53,093,000	44,344,554	8,748,446	83.5
10. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合計	12,450,052,000	12,123,325,318	326,726,682	97.4

支出済額は前年度に比べ144,205,617円(1.2%)の減少となっている。

(3)　介護保険特別会計

年度 / 区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
	円	円	円	%
予算現額	10,571,858,000	10,574,111,000	△2,253,000	100.0
歳入決算額	10,186,985,276	9,906,556,554	280,428,722	102.8
歳出決算額	9,930,160,804	9,382,778,361	547,382,443	105.8
歳入歳出差引額	256,824,472	523,778,193	△266,953,721	49.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
実質収支額	256,824,472	523,778,193	△266,953,721	49.0

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳　入

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	円	%	%
1. 介護保険料	2,193,631,000	2,223,765,360	2,210,060,012	1,991,621	14,359,527	100.7	99.4
2. 使用料及び手数料	2,000	181,570	181,570	0	0	9,078.5	100.0
3. 国庫支出金	2,088,577,000	2,061,374,215	2,061,374,215	0	0	98.7	100.0
4. 支払基金交付金	2,645,672,000	2,484,682,000	2,484,682,000	0	0	93.9	100.0
5. 県支出金	1,386,823,000	1,348,411,667	1,348,411,667	0	0	97.2	100.0
6. 財産収入	669,000	173,862	173,862	0	0	26.0	100.0
7. 繰入金	1,732,527,000	1,552,377,000	1,552,377,000	0	0	89.6	100.0
8. 繰越金	523,779,000	523,778,193	523,778,193	0	0	100.0	100.0
9. 諸収入	178,000	5,946,757	5,946,757	0	0	3,340.9	100.0
合計	10,571,858,000	10,200,690,624	10,186,985,276	1,991,621	14,359,527	96.4	99.9

（注）　収入済額には還付未済額2,645,800円を含む

収入済額は前年度に比べ280,428,722円(2.8%)の増加となっている。

なお、介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ61,079円(3.0%)減少し、収入未済額は前年度に比べ973,367円(7.3%)の増加となっている。

歳　出

区分 / 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1. 総務費	249,378,000	197,455,509	51,922,491	79.2
2. 保険給付費	9,375,143,000	8,849,975,798	525,167,202	94.4
3. 地域支援事業費	469,895,000	408,177,161	61,717,839	86.9
5. 基金費	669,000	173,862	495,138	26.0
6. 諸支出金	475,772,000	474,378,474	1,393,526	99.7
7. 公債費	1,000	0	1,000	0.0
8. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合計	10,571,858,000	9,930,160,804	641,697,196	93.9

支出済額は前年度に比べ547,382,443円(5.8%)の増加となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

区分＼年度	令和５年度(A)	令和４年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
	円	円	円	%
予算現額	3,995,984,000	3,999,706,000	△3,722,000	99.9
歳入決算額	4,012,425,474	3,972,092,856	40,332,618	101.0
歳出決算額	3,936,015,324	3,891,046,834	44,968,490	101.2
歳入歳出差引額	76,410,150	81,046,022	△4,635,872	94.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	―	―
実質収支額	76,410,150	81,046,022	△4,635,872	94.3

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳　入

款別＼区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算現額	収入率 対調定額
	円	円	円	円	円	%	%
1. 後期高齢者医療保険料	1,815,000,000	1,856,291,684	1,841,912,300	1,769,132	14,566,952	101.5	99.2
2. 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	―	―
3. 繰入金	1,901,839,000	1,901,837,385	1,901,837,385	0	0	100.0	100.0
4. 繰越金	81,047,000	81,046,022	81,046,022	0	0	100.0	100.0
5. 諸収入	198,097,000	187,629,767	187,629,767	0	0	94.7	100.0
合計	3,995,984,000	4,026,804,858	4,012,425,474	1,769,132	14,566,952	100.4	99.6

(注)　収入済額には還付未済額1,956,700円を含む

収入済額は前年度に比べ40,332,618円(1.0%)の増加となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ223,887円(11.2%)減少し、収入未済額は前年度に比べ974,668円(7.2%)の増加となっている。

歳　出

款別＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1. 総務費	167,992,000	153,197,022	14,794,978	91.2
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	3,740,564,000	3,696,525,685	44,038,315	98.8
3. 諸支出金	86,535,900	86,292,617	243,283	99.7
4. 予備費	892,100	0	892,100	0.0
合計	3,995,984,000	3,936,015,324	59,968,676	98.5

支出済額は前年度に比べ44,968,490円(1.2%)の増加となっている。

(5) 稲沢西土地区画整理事業特別会計

区分＼年度	令和５年度(A)	令和４年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
	円	円	円	%
予算現額	686,645,000	505,934,000	180,711,000	135.7
歳入決算額	695,213,159	500,581,357	194,631,802	138.9
歳出決算額	422,593,267	103,728,030	318,865,237	407.4
歳入歳出差引額	272,619,892	396,853,327	△124,233,435	68.7
翌年度へ繰り越すべき財源	163,520,000	59,250,000	104,270,000	276.0
実質収支額	109,099,892	337,603,327	△228,503,435	32.3

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳　入

款別＼区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対予算現額	収入率 対調定額
	円	円	円	%	%
1. 保留地処分費	93,175,000	109,830,832	109,830,832	117.9	100.0
2. 分担金及び負担金	37,713,000	29,783,849	29,543,000	78.3	99.2
3. 使用料及び手数料	1,000	85,000	85,000	8,500.0	100.0
4. 繰入金	158,901,000	158,901,000	158,901,000	100.0	100.0
5. 繰越金	396,853,000	396,853,327	396,853,327	100.0	100.0
6. 諸収入	2,000	0	0	0.0	－
合計	686,645,000	695,454,008	695,213,159	101.2	100.0

収入済額は前年度に比べ194,631,802円(38.9%)の増加となっている。

歳　出

款別＼区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1. 総務費	20,884,000	18,579,124	0	2,304,876	89.0
2. 土地区画整理事業費	660,761,000	404,014,143	163,760,000	92,986,857	61.1
3. 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合計	686,645,000	422,593,267	163,760,000	100,291,733	61.5

支出済額は前年度に比べ318,865,237円(307.4%)の増加となっている。

なお、翌年度繰越額163,760,000円は、土地区画整理事業費に係る繰越明許費である。

５　財産に関する調書

(1)　公　有　財　産

ア　土　地

区分			前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
			㎡	㎡	㎡
行政財産	本庁舎		34,869.77	180.00	35,049.77
	その他の行政機関	消防施設	26,659.72	44.00	26,703.72
		その他の施設	55,994.44	0.00	55,994.44
		小計	82,654.16	44.00	82,698.16
	公共用財産	学校	519,023.55	5,413.63	524,437.18
		公営住宅	34,065.12	0.00	34,065.12
		公園	193,414.90	0.00	193,414.90
		その他の施設	621,583.10	△ 8,243.03	613,340.07
		小計	1,368,086.67	△ 2,829.40	1,365,257.27
	計		1,485,610.60	△ 2,605.40	1,483,005.20
普通財産		収益財産	104,183.52	△ 53.71	104,129.81
		その他財産	145,178.48	7,088.06	152,266.54
		計	249,362.00	7,034.35	256,396.35
合計			1,734,972.60	4,428.95	1,739,401.55

イ　建　物

区分			木造（延面積）			非木造（延面積）		
			前年度末現在高	増減高	当年度末現在高	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
			㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
行政財産	本庁舎		0.00	0.00	0.00	15,954.26	0.00	15,954.26
	その他の行政機関	消防施設	0.00	0.00	0.00	7,103.63	0.00	7,103.63
		その他の施設	69.60	0.00	69.60	19,978.55	0.00	19,978.55
		小計	69.60	0.00	69.60	27,082.18	0.00	27,082.18
	公共用財産	学校	0.00	0.00	0.00	216,914.96	0.00	216,914.96
		公営住宅	49.69	0.00	49.69	24,295.91	0.00	24,295.91
		公園	95.61	0.00	95.61	493.62	0.00	493.62
		その他の施設	6,065.50	0.00	6,065.50	103,466.90	△ 6,300.76	97,166.14
		小計	6,210.80	0.00	6,210.80	345,171.39	△ 6,300.76	338,870.63
	計		6,280.40	0.00	6,280.40	388,207.83	△ 6,300.76	381,907.07
普通財産		収益財産	1,314.17	△ 267.45	1,046.72	3,191.35	0.00	3,191.35
		その他財産	1,747.25	0.00	1,747.25	484.20	4,233.21	4,717.41
		計	3,061.42	△ 267.45	2,793.97	3,675.55	4,233.21	7,908.76
合計			9,341.82	△ 267.45	9,074.37	391,883.38	△ 2,067.55	389,815.83

ウ　物　権

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
		増	減	
	㎡	㎡	㎡	㎡
区分地上権	740.75	0.00	0.00	740.75

エ　有価証券

区　分	額　面	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
			増	減	
	円		円	円	
株　券	50,000	40株　2,000,000円	0.00	0.00	40株　2,000,000円

オ　出資による権利

区　　分		前年度末現在高	増　減　額	当年度末現在高
		円	円	円
出資金	稲沢市土地開発公社	11,474,000	0	11,474,000
	計	11,474,000	0	11,474,000
出捐金	愛知県信用保証協会	5,201,000	0	5,201,000
	公益財団法人一宮地場産業ファッションデザインセンター	4,100,000	0	4,100,000
	公益財団法人愛知県国際交流協会	520,000	0	520,000
	一般財団法人地域活性化センター	770,000	0	770,000
	公益財団法人愛知県暴力追放運動推進センター	2,200,000	0	2,200,000
	社会福祉法人稲沢市社会福祉協議会	20,000,000	0	20,000,000
	地方公共団体金融機構	7,000,000	0	7,000,000
	一般財団法人稲沢市文化振興財団	20,000,000	0	20,000,000
	計	59,791,000	0	59,791,000
合　　計		71,265,000	0	71,265,000

(2)　物　品

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
		増	減	
	品	品	品	品
1品1,000,000円以上	762	27	14	775

(3) 基　金

積立基金現在高表

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
			増	減	
		円	円	円	円
一般会計	財政調整基金	4,734,166,990	200,862,027	0	4,935,029,017
	まちづくり振興基金	2,927,017,000	1,168,644	0	2,928,185,644
	職員退職手当基金	494,100,743	89,968	0	494,190,711
	地域づくり事業基金	378,872,589	150,753,306	304,814,000	224,811,895
	減債基金	1,324,807,913	138,439,226	0	1,463,247,139
	公共施設整備基金	1,921,453,502	100,349,865	130,391,000	1,891,412,367
	森林環境譲与税基金	16,597,396	14,387,022	12,125,000	18,859,418
	福祉基金	770,170,467	230,000	48,451,000	721,949,467
	こども未来基金	0	400,000,000	0	400,000,000
	廃棄物処理事業基金	133,789,546	24,361	0	133,813,907
	祖父江霊園事業基金	88,983,423	16,202	0	88,999,625
	稲沢市民病院施設等整備基金	208,983,560	38,052	100,000,000	109,021,612
	植木産業振興事業基金	125,507,889	22,852	3,398,000	122,132,741
	都市基盤整備基金	3,465,689,922	9,553,048	0	3,475,242,970
	公共下水道事業基金	468,753,314	85,352	0	468,838,666
	農業集落排水事業基金	69,220,598	12,603	0	69,233,201
	コミュニティ・プラント事業基金	7,747,347	1,411	0	7,748,758
	久納奨学基金	43,121,684	7,853	5,080,000	38,049,537
	文化振興基金	50,368,639	0	7,447,000	42,921,639
	尾張国分寺跡史跡整備基金	101,439,485	18,468	0	101,457,953
	美術品等購入基金	47,375,006	7,543,736	40,000,000	14,918,742
	スポーツ振興基金	8,522,634	1,551	451,000	8,073,185
	計	17,386,689,647	1,023,605,547	652,157,000	17,758,138,194
特別会計	国民健康保険事業基金	512,869,783	14,346,600	200,000,000	327,216,383
	介護給付費準備基金	954,847,065	173,862	0	955,020,927
	計	1,467,716,848	14,520,462	200,000,000	1,282,237,310
合計		18,854,406,495	1,038,126,009	852,157,000	19,040,375,504

増加は積立てによるもので、減少は取崩しによるものである。

６　むすび

以上が、審査に付された令和５年度稲沢市一般・特別会計歳入歳出決算の概要である。

「人にやさしく活力あるまちづくり」の実現に向け、市制 65 周年記念の年である令和５年度は、シティプロモーション課を新設し、稲沢市の魅力を市内外に発信するとともに、各種事業が実施された。

主な事業を挙げると、市民の利便性の向上や業務の効率化を図るためのＤＸ推進やゼロカーボンシティを目指す取組みで、オンライン申請システムやペーパーレス会議システム導入事業、公共施設照明ＬＥＤ化事業等である。

「子育て・教育」の取組みとして、「子育て・教育は稲沢で!」のスローガンのもと積極的に実施した。医療的ケア児の受入れができるよう該当の保育園及び中学校に看護師資格を持つ職員を配置した。保育園においては保育士や保護者の負担の軽減を図るため、紙おむつ提供事業を実施し保育業務支援システムを本格導入した。小中学校においては、学校現場で困難な問題に対応している教職員を支援するため、法的な根拠に基づく助言を行うスクール・ロイヤーを新たに導入した。教職員の多忙な現状の改善を図りながら、教育を充実するため、スクール・サポート・スタッフを全小中学校に、また、中学校のスクールソーシャルワーカーや部活動指導員等の配置を拡充した。

「福祉」の取組みとして、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者を一体的に支援する重層的支援体制整備事業を推進し、新たに、若い世代や対面に抵抗のある方を支援するため、ＬＩＮＥ相談を導入した。また、ひとり暮らし高齢者等を火災から守るため、住宅用火災警報器を希望者宅に設置した。

「安心・安全」の取組みとして、雨水の流出抑制を図り浸水被害を軽減させるため、家庭での雨水貯留槽等の設置に係る補助制度を開始するとともに、治水対策として雨水貯留施設の基本設計や小学校校庭をオンサイト貯留施設とするための予備設計を行い対策を強化した。

「産業・労働」の取組みとして、令和４年度からご当地グルメ開発を進めており、稲沢カレーフェスティバルを市制 65 周年記念イベントとして開催した。また、地域経済の活性化、物価高騰に対する生活者支援のため、アプリ「いなＰＡＹ」を使用したプレミアム付きデジタル商品券を発行した。

上記事業のほか、地方創生臨時交付金を活用して、住民税非課税世帯等への物価高騰対策としての給付、学校給食費や保育園等給食費(副食代)の補助、農業者への肥料価格高騰対策支援金による補助、水道料金準備料金の免除等、幅広く経済的支援を行った。

こうした各種事業を遂行した結果、一般会計と特別会計を合計した歳入決算額は80,586,005,097円、歳出決算額は76,952,070,886円で、歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は3,038,698,470円となり、前年度より1,361,791,181円(30.9%)の減少となった。

一般会計の歳入決算額は53,437,664,078円で、前年度に比べ1,695,150,227円(3.1%)の減少となった。歳出決算額は50,539,976,173円で、前年度比817,769,955円(1.6%)の減額となった。歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は2,465,972,164円の黒字となった。

歳入の中核をなす市税は21,950,699,791円で、前年度比78,499,290円(0.4%)の増額となった。その内、固定資産税は、10,568,499,475円で、前年度比74,608,476円(0.7%)の増額であった。市税全体における収入未済額は559,942,589円で、前年度より8,910,040円(1.6%)増加した。市税の滞納整理にあたっては、今後とも税における公平性や財源確保の観点から、引き続き滞納の未然防止と整理促進に努められたい。

一般会計の不納欠損額は32,307,725円で、前年度に比べ2,039,916円(5.9%)減少し、また、国民健康保険特別会計の不納欠損額は39,509,180円で、前年度に比べ19,197,965円(94.5%)増加した。不納欠損処理は、市債権を消滅させる法律行為であり、地方自治法、地方税法、民法等が定める法律要件を満たし、法手続きを経ることでのみ成立する。この事をよく認識し、法令に則した厳正な処理を確実に進められたい。

市債の令和５年度末の現在高は45,920,234,979円で、前年度に比べ2,766,712,984円(5.7%)減少しているが、債務残高の適切な管理に努められ、併せて、借地解消に向けて努力されたい。

また、地方行政を推進する職員については、有資格者の人材が不足している現状に鑑み、その職務に見合った処遇を行い、人材確保に努められたい。少子高齢化が進行し、人口減少社会が顕在化する中、扶助費の支出は確実に増大していくことから、財政状況は一層厳しさを増していく。このため、国庫や県支出金等の歳入確保、民間活力の効果的な導入の検討を行い、魅力ある地域活性化策を進め、本市の未来を担う子どもたちが心豊かに健やかに成長するために必要な支援を切れ目なく行い、稲沢市の定住人口の増加に努められたい。また、財源が限られていることから、新規事業の展開とともに従来の事業の見直しを行い、選択と集中をもって地方創生を進められたい。

いずれにしても地方自治法の理念である「最少の経費で最大の効果」を念頭におき、常に今よりも高い次元を意識したまちづくりに努めていただきたい。

決　算　審　査　資　料

一般会計・特別会計決算審査資料

目　　　　　次

資料１　歳入歳出決算総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

資料２　各会計決算収支状況一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

資料1　　歳　入　歳　出

区分 / 会計別		歳入		
		総計決算額	重複控除額	純計決算額
一般会計		53,437,664,078	330,709,848	53,106,954,230
特別会計		27,148,341,019	4,635,943,044	22,512,397,975
内訳	国民健康保険	12,253,717,110	1,022,827,659	11,230,889,451
	介護保険	10,186,985,276	1,552,377,000	8,634,608,276
	後期高齢者医療	4,012,425,474	1,901,837,385	2,110,588,089
	稲沢西土地区画整理事業	695,213,159	158,901,000	536,312,159
合計		80,586,005,097	4,966,652,892	75,619,352,205

決　算　総　括　表

（単位：円）

歳	出		歳入歳出差引額	
総計決算額	重複控除額	純計決算額	総計	純計
50,539,976,173	4,635,943,044	45,904,033,129	2,897,687,905	7,202,921,101
26,412,094,713	330,709,848	26,081,384,865	736,246,306	△ 3,568,986,890
12,123,325,318	34,814,524	12,088,510,794	130,391,792	△ 857,621,343
9,930,160,804	214,043,407	9,716,117,397	256,824,472	△ 1,081,509,121
3,936,015,324	81,851,917	3,854,163,407	76,410,150	△ 1,743,575,318
422,593,267	0	422,593,267	272,619,892	113,718,892
76,952,070,886	4,966,652,892	71,985,417,994	3,633,934,211	3,633,934,211

資料2　　各会計決算

区分 / 会計別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C（A－B）	翌年度へ繰り越すべき財源 D
一般会計		53,437,664,078	50,539,976,173	2,897,687,905	431,715,741
特別会計		27,148,341,019	26,412,094,713	736,246,306	163,520,000
内訳	国民健康保険	12,253,717,110	12,123,325,318	130,391,792	0
	介護保険	10,186,985,276	9,930,160,804	256,824,472	0
	後期高齢者医療	4,012,425,474	3,936,015,324	76,410,150	0
	稲沢西土地区画整理事業	695,213,159	422,593,267	272,619,892	163,520,000
合計		80,586,005,097	76,952,070,886	3,633,934,211	595,235,741

（注）翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰り越し事業費総額から未収入特定財源を差し引いた額である。

収 支 状 況 一 覧 表

（単位：円）

実質収支 E （C－D）	前年度 実質収支 F	単年度収支 G （E－F）	積立金 H	積立金 取り崩し額 I	繰上 償還金 J	実質 単年度収支 K （G＋H－I ＋J）
2,465,972,164	3,253,997,937	△ 788,025,773	200,862,027	0	0	△ 587,163,746
572,726,306	1,146,491,714	△ 573,765,408	14,520,462	200,000,000	0	△ 759,244,946
130,391,792	204,064,172	△ 73,672,380	14,346,600	200,000,000	0	△ 259,325,780
256,824,472	523,778,193	△ 266,953,721	173,862	0	0	△ 266,779,859
76,410,150	81,046,022	△ 4,635,872	0	0	0	△ 4,635,872
109,099,892	337,603,327	△ 228,503,435	0	0	0	△ 228,503,435
3,038,698,470	4,400,489,651	△ 1,361,791,181	215,382,489	200,000,000	0	△ 1,346,408,692

６稲監第２９号

令和６年８月１６日

稲沢市長　加藤錠司郎　様

稲沢市監査委員　樋口光男
同　平岡弘行
同　志智央

令和５年度稲沢市基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第５項の規定により審査に付された、令和５年度稲沢市基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

基 金 運 用 状 況

目　　　　　次

第１　審査の対象　・・　61
第２　審査の期間　・・　61
第３　審査の方法　・・　61
第４　審査の結果　・・　61
第５　基金運用状況　・・　61

令和５年度稲沢市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

令和５年度　稲沢市基金運用状況

第２　審査の期間

令和６年６月３日から令和６年６月24日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された基金運用状況調書が関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数と、関係諸帳簿・証拠書類及び提出された資料を照合し、併せて関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第４　審査の結果

計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、当該基金設置の目的に従って適正に運用・管理されていると認めた。

第５　基金運用状況

定額の資金をもって運用する土地開発基金の運用状況は次表のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
		増	減	
不動産	㎡ 4,442.34	㎡ 3,252.95	㎡ 3,252.95	㎡ 4,442.34
現金等	円 622,760,959	円 86,467,369	円 83,700,287	円 625,528,041

内　訳

増加高			減少高	
不動産	明治公民館借地等用地	㎡ 2,462.95	明治公民館借地等用地	㎡ 2,462.95
	平和らくらくプラザ用地	610.00	平和らくらくプラザ用地	610.00
	市役所駐車場用地	180.00	市役所駐車場用地	180.00
	計	3,252.95	計	3,252.95
現金	利息	円 154,057	印紙代	円 45,500
	一般会計売却分	83,700,287	用地代	83,654,787
	基金財産貸付収入	2,613,025		
	計	86,467,369	計	83,700,287

６稲監第３０号

令和６年８月１６日

稲沢市長　加藤錠司郎　様

稲沢市監査委員　樋口光男
同　平岡弘行
同　志智央

令和５年度稲沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された、令和５年度稲沢市病院事業会計、稲沢市水道事業会計、稲沢市公共下水道事業会計及び集落排水事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

公　営　企　業　会　計

目　　次

第１　審査の対象 …… 67
第２　審査の期間 …… 67
第３　審査の方法 …… 67
第４　審査の結果 …… 67
病院事業会計
１　業務概要 …… 68
２　予算執行状況 …… 71
３　経営状況 …… 73
４　財政状況 …… 79
５　むすび …… 83
水道事業会計
１　業務概要 …… 85
２　予算執行状況 …… 88
３　経営状況 …… 90
４　財政状況 …… 94
５　むすび …… 97
公共下水道事業会計
１　業務概要 …… 99
２　予算執行状況 …… 101
３　経営状況 …… 103
４　財政状況 …… 106
５　むすび …… 109
集落排水事業会計
１　業務概要 …… 111
２　予算執行状況 …… 113
３　経営状況 …… 115
４　財政状況 …… 118
５　むすび …… 121
決算審査資料
病院事業会計 …… 125
水道事業会計 …… 139
公共下水道事業会計 …… 151
集落排水事業会計 …… 161

令和５年度稲沢市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

１　令和５年度　稲沢市病院事業会計決算

２　令和５年度　稲沢市水道事業会計決算

３　令和５年度　稲沢市公共下水道事業会計決算

４　令和５年度　稲沢市集落排水事業会計決算

第２　審査の期間

令和６年５月 17 日から令和６年６月 27 日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された病院事業会計を始め４事業会計決算書及び附属資料が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管課等から提出された資料と照合し、併せて関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参考にして審査を実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉増進という公営企業経営の基本原則に従って経営されているか否かの把握に努めた。

第４　審査の結果

病院事業会計を始め４事業会計決算を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

病　院　事　業　会　計

1　業務概要

(1)　病院利用状況

区分＼年度			単位	令和５年度(A)	令和４年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)(%)
病床数 ①			床	278	278	0	100.0
稼働病床数			床	246	246	0	100.0
診療患者	入院	年延数 ②	人	61,208	56,234	4,974	108.8
		１日平均 ③	人	167	154	13	108.4
	外来	年延数 ④	人	116,649	124,746	△8,097	93.5
		１日平均	人	480	513	△33	93.6
	計	年延数	人	177,857	180,980	△3,123	98.3
病床利用率			%	60.2	51.5	8.7	－
稼働病床利用率			%	68.0	63.1	4.9	－
外来入院患者比率④/②×100			%	190.6	221.8	△31.2	－

(注1)　入院診療日数　　令和５年度366日（令和４年度365日）

(注2)　外来診療日数　　令和５年度243日（令和４年度243日）

入院外来患者延数は177,857人で、前年度に比べ3,123人(1.7%)の減少となっている。その内訳をみると、入院患者延数は61,208人で前年度に比べ4,974人(8.8%)の増加、外来患者延数は116,649人で前年度に比べ8,097人(6.5%)の減少となっており、稼働病床利用率は68.0%で、前年度より4.9ポイント増加している。

診療科目別に患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

診療科目＼年度	令和５年度(A)			令和４年度(B)			対前年度比較(A)-(B)		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
内科	27,584	42,668	70,252	22,745	46,847	69,592	4,839	△4,179	660
小児科	450	2,595	3,045	293	3,706	3,999	157	△1,111	△954
外科	6,821	6,379	13,200	6,057	7,184	13,241	764	△805	△41
整形外科	9,163	8,870	18,033	11,003	9,261	20,264	△1,840	△391	△2,231
脳神経外科	12,498	13,127	25,625	11,736	13,013	24,749	762	114	876
皮膚科	263	10,783	11,046	348	11,189	11,537	△85	△406	△491
泌尿器科	1,515	8,022	9,537	1,231	8,385	9,616	284	△363	△79
婦人科	299	2,661	2,960	608	2,773	3,381	△309	△112	△421
眼科	60	4,558	4,618	129	5,039	5,168	△69	△481	△550
耳鼻咽喉科	1,414	8,497	9,911	1186	8,470	9,656	228	27	255
歯科口腔外科	1,141	8,489	9,630	898	8,879	9,777	243	△390	△147
計	61,208	116,649	177,857	56,234	124,746	180,980	4,974	△8,097	△3,123

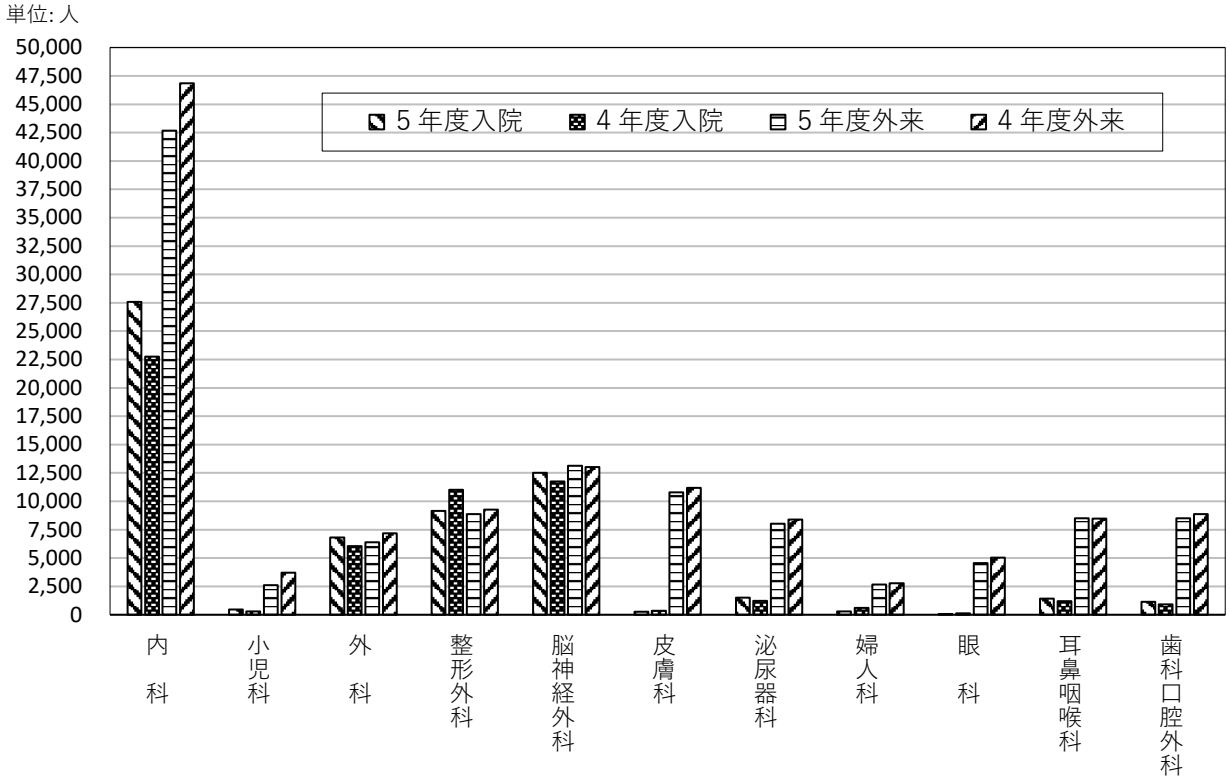

図1 診療科目別患者数の構成

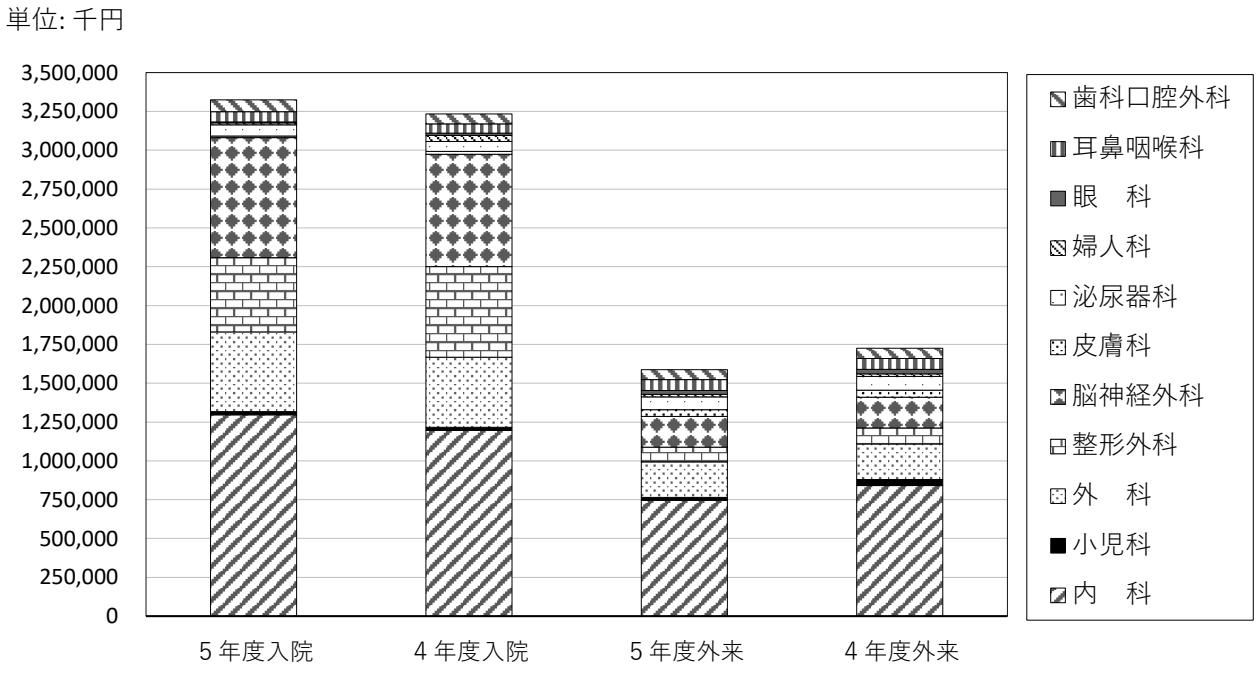

図2　診療科目別診療報酬の構成

(2) 職員数

（単位：人）

区分＼年度		令和５年度(A)	令和４年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)
病院事業管理者		1	1	0
医師		40	39	1
内訳	内科	12	13	△1
	小児科	1	1	0
	外科	7	6	1
	整形外科	3	3	0
	脳神経外科	4	4	0
	皮膚科	1	1	0
	泌尿器科	1	1	0
	婦人科	1	1	0
	眼科	1	1	0
	耳鼻咽喉科	1	1	0
	放射線科	1	0	皆増
	歯科口腔外科	2	2	0
	麻酔科	4	4	0
	病理診断科	1	1	0
看護師等		217	219	△2
内訳	看護師	215	217	△2
	准看護師	2	2	0
医療技術員		76	75	1
内訳	薬剤師	15	14	1
	放射線技師	15	14	1
	検査技師	15	16	△1
	歯科衛生士	2	2	0
	理学療法士	13	13	0
	作業療法士	7	7	0
	言語聴覚士	1	2	△1
	臨床工学技士	3	3	0
	栄養士	4	4	0
	介護福祉士	1	0	皆増
事務員		36	36	0
小計		370	370	0
フルタイム会計年度任用職員		73	68	5
パートタイム会計年度任用職員		65	62	3
委託職員		115	117	△2
合計		623	617	6

2　予算執行状況

(1)　収益的収入及び支出

収　入

区　　分		予　算　額	決　算　額	収　入　率	決算額の構成比
		円	円	%	%
病院事業収益		7,176,127,000	6,663,633,295 (28,067,692)	92.9	100.0
内訳	医業収益	6,051,321,000	5,261,121,385 (24,985,787)	86.9	78.9
	医業外収益	1,054,803,000	1,312,767,370 (3,055,594)	124.5	19.7
	訪問看護ステーション事業収益	70,000,000	83,215,558 (10,303)	118.9	1.3
	特別利益	3,000	6,528,982 (16,008)	217,632.7	0.1

(注)（ ）内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額7,176,126,000円に対して決算額は6,663,633,295円で収入率は92.9%となっている。

医業収益の主なものは次のとおりである。

入院収益　　3,201,968,826円　［うち仮受消費税及び地方消費税　427,426円］

外来収益　　1,544,793,211円　［うち仮受消費税及び地方消費税　889,591円］

支　出

区　　分		予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率	決算額の構成比
		円	円	円	%	%
病院事業費用		7,800,684,000	7,291,874,078 (179,726,839)	508,809,922	93.5	100.0
内訳	医業費用	7,459,419,323	6,999,383,521 (179,458,417)	460,035,802	93.8	96.0
	医業外費用	257,085,000	221,122,253	35,962,747	86.0	3.0
	訪問看護ステーション事業費用	73,854,785	67,578,607 (231,414)	6,276,178	91.5	0.9
	特別損失	5,324,892	3,789,697	1,535,195	71.2	0.1
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0

(注)（ ）内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額7,800,684,000円に対して決算額は7,291,874,078円で、執行率は93.5%となっている。

医業費用の主なものは次のとおりである。

給与費　　3,794,154,028円　［うち仮払消費税及び地方消費税　　3,388,385円］

経　費　　1,500,683,473円　［うち仮払消費税及び地方消費税　132,680,472円］

材料費　　1,037,049,306円　［うち仮払消費税及び地方消費税　41,383,500円］

(2) 資本的収入及び支出

収　入

区　　分		予　算　額	決　算　額	収　入　率	決算額の構成比
資本的収入		円 863,095,000	円 858,683,000	% 99.5	% 100.0
内訳	出資金	51,322,000	51,322,000	100.0	6.0
	企業債	582,400,000	576,300,000	99.0	67.1
	固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0
	寄付金	1,000	0	0.0	0.0
	投資回収金	50,000	0	0.0	0.0
	補助金負担金	229,321,000	231,061,000	100.8	26.9

資本的収入の予算額863,095,000円に対して決算額は858,683,000円で、収入率は99.5%となっている。

補助金負担金は、主に市一般会計負担金229,439,000円である。

支　出

区　　分		予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	決算額の構成比
資本的支出		円 1,507,913,000	円 1,504,171,822 (53,016,300)	0	円 3,741,178	% 99.8	% 100.0
内訳	建設改良費	584,520,000	583,179,300 (53,016,300)	0	1,340,700	99.8	38.8
	企業債償還金	414,393,000	414,392,522	0	478	100.0	27.5
	他会計長期借入金償還金	500,000,000	500,000,000	0	0	100.0	33.2
	投　　資	9,000,000	6,600,000	0	2,400,000	73.3	0.4

(注)（ ）内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額1,507,913,000円に対して決算額は1,504,171,822円で、執行率は99.8%となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

資産購入費のうち器具備品購入費　415,124,710円

［うち仮払消費税及び地方消費税37,738,610円］

医事・放射線システム等更新等

企業債償還金は、新稲沢市民病院建築事業等によるものである。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額645,488,822円は、過年度分損益勘定留保資金等643,721,085円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,767,737円で補塡されている。

3　経営状況

(1)　経営収支

科目＼年度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
	円	円	円	%
事業収益	6,635,565,603	7,763,502,447	△1,127,936,844	85.5
事業費用	7,268,771,371	7,079,902,279	188,869,092	102.7
当年度純利益(当年度純損失)	△633,205,768	683,600,168	△1,316,805,936	△92.6

経営収支は、事業収益6,635,565,603円に対して事業費用が7,268,771,371円となり、633,205,768円の純損失となった。

(2)　医業収益

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	令和5年度 構成比	令和4年度 決算額(B)	令和4年度 構成比	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
医業収益		5,236,135,598	100.0	5,312,561,188	100.0	△76,425,590	98.6
内訳	入院収益	3,201,541,400	61.1	3,240,620,973	61.0	△39,079,573	98.8
内訳	外来収益	1,543,903,620	29.5	1,707,142,251	32.1	△163,238,631	90.4
内訳	その他医業収益	490,690,578	9.4	364,797,964	6.9	125,892,614	134.5

医業収益は5,236,135,598円で事業収益の78.9%を占め、前年度に比べ76,425,590円(1.4%)の減少となっている。これは、主に外来収益が163,238,631円(9.6%)減少したことによるものである。

なお、その他医業収益の主なものは、市一般会計負担金253,909,000円及び公衆衛生活動収益137,121,042円である。

患者１人１日あたりの医業収益を入院、外来別にみると次表のとおりである。

科目＼年度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
	円	円	円	%
入院収益	52,306	57,627	△5,321	90.8
外来収益	13,235	13,685	△450	96.7

患者１人１日当たりの入院収益は52,306円で、前年度に比べ5,321円(9.2%)の減少となっており、外来収益は13,235円で、前年度に比べ450円(3.3%)の減少となっている。

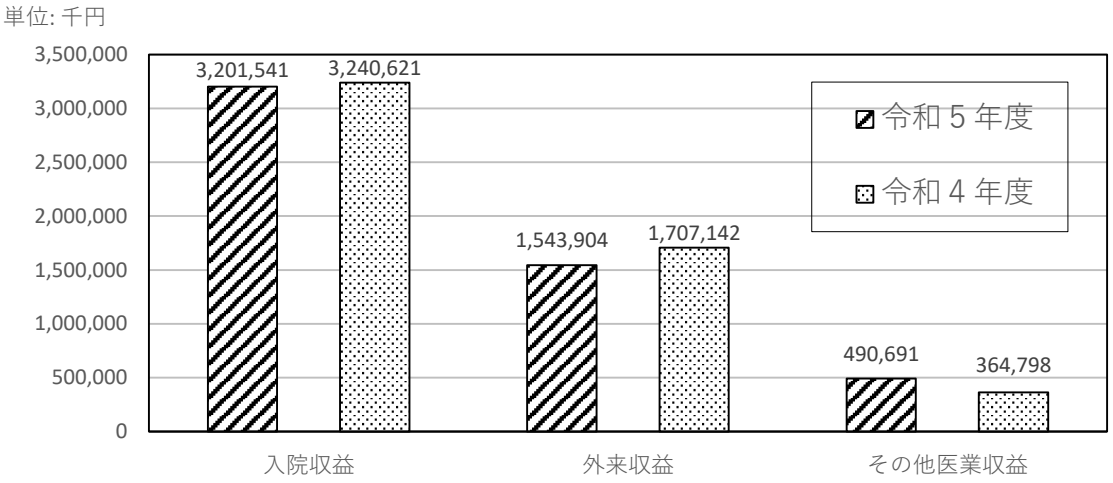

図3 医業収益の構成

(3) 医業外収益

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	令和5年度 構成比	令和4年度 決算額(B)	令和4年度 構成比	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
医業外収益		円 1,309,711,776	% 100.0	円 2,376,571,248	% 100.0	円 △1,066,859,472	% 55.1
内訳	受取利息配当金	1,819,612	0.1	256,784	0.0	1,562,828	708.6
	他会計補助金負担金	615,079,000	47.0	460,667,000	19.4	154,412,000	133.5
	補助金	311,182,000	23.8	1,458,898,000	61.4	△1,147,716,000	21.3
	負担金交付金	17,097,385	1.3	160,439,582	6.8	△143,342,197	10.7
	患者外寝具収益	48,199	0.0	19,646	0.0	28,553	245.3
	長期前受金戻入	328,538,273	25.1	252,384,358	10.6	76,153,915	130.2
	引当金戻入	0	0.0	2,400,000	0.1	△2,400,000	0.0
	その他医業外収益	35,947,307	2.7	41,505,878	1.7	△5,558,571	86.6

医業外収益は1,309,711,776円で、前年度に比べ1,066,859,472円(44.9%)の減少となっている。これは、主に補助金が1,147,716,000円(78.7%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア　受取利息配当金は、預金利息である。

イ　他会計補助金負担金は、市一般会計負担金524,441,000円及び市一般会計補助金90,638,000円である。

ウ　補助金は、県費補助金304,057,000円及び国庫補助金7,125,000円である。

エ　負担金交付金は、広域第二次救急病院交付金6,137,985円、愛知県医療機関等物価高騰対策支援金9,692,400円、新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業交付金1,230,000円、愛知県新型コロナワクチン小児接種支援金37,000円である。

オ　患者外寝具収益は、付添寝具収益である。

カ　長期前受金戻入は、主に企業債償還事業分227,694,000円である。

キ　その他医業外収益は、主に医師派遣負担金収入8,354,971円である。

(4)　訪問看護ステーション事業収益

科目＼年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
訪問看護ステーション事業収益		83,205,255	100.0	73,572,885	100.0	9,632,370	113.1
内訳	事業収益	83,161,745	99.9	72,760,157	98.9	10,401,588	114.3
内訳	事業外収益	43,510	0.1	812,728	1.1	△769,218	5.4

訪問看護ステーション事業収益は83,205,255円であり、科目別内容は次のとおりである。

ア　事業収益は、主に介護保険収益47,732,116円及び医療保険収益35,370,052円である。

イ　事業外収益は、職員の派遣に対する謝金である。

(5)　特別利益

科目＼年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
特別利益		6,512,974	100.0	797,126	100.0	5,715,848	8.2
内訳	過年度損益修正益	6,512,974	100.0	797,126	100.0	5,715,848	8.2

(6) 医業費用

科目＼年度		令和５年度 決算額(A)	構成比	令和４年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
医業費用		6,819,925,104	100.0	6,633,187,600	100.0	186,737,504	102.8
内訳	給与費	3,790,765,643	55.6	3,651,482,912	55.0	139,282,731	103.8
	材料費	995,665,806	14.6	1,010,776,074	15.2	△15,110,268	98.5
	経費	1,368,003,001	20.1	1,384,808,535	20.9	△16,805,534	98.8
	減価償却費	616,306,790	9.0	526,405,944	7.9	89,900,846	117.1
	資産減耗費	17,768,856	0.2	34,507,768	0.5	△16,738,912	51.5
	研究研修費	31,415,008	0.5	25,206,367	0.4	6,208,641	124.6

医業費用は6,819,925,104円で事業費用の93.8%を占め、前年度に比べ186,737,504円(2.8%)の増加となっている。これは、主に給与費が139,282,731円(3.8%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア　材料費は、主に薬品費581,086,718円及び診療材料費407,656,964円である。

イ　経費は、主に委託料945,400,400円及び光熱水費145,324,343円である。

ウ　減価償却費は、主に建物減価償却費291,366,133円及び器具備品減価償却費182,531,148円である。

エ　資産減耗費は、主に固定資産除却費16,454,286円である。

オ　研究研修費は、主に研究雑費12,317,576円及び図書費10,705,663円である。

医業収益に対する給与費、材料費及び経費の割合を年度比較すると次表のとおりである。

科目＼年度	令和５年度	医業収益に対する率(A)	令和４年度	医業収益に対する率(B)	対前年度比較 (A)-(B)
	円	%	円	%	
医業収益	5,236,135,598	―	5,312,561,188	―	―
給与費	3,790,765,643	72.4	3,651,482,912	68.7	3.7
材料費	995,665,806	19.0	1,010,776,074	19.0	0.0
経費	1,368,003,001	26.1	1,384,808,535	26.1	0.1

(7) 医業収支

科目＼年度	令和5年度 決算額(A)		令和4年度 決算額(B)		対前年度比較 (A)-(B)
	円	%	円	%	円
医業収益	5,236,135,598	―	5,312,561,188	―	△ 76,425,590
医業費用	6,819,925,104	―	6,633,187,600	―	186,737,504
医業収支	△ 1,583,789,506	76.8	△ 1,320,626,412	80.1	△ 263,163,094

医業収支比率(%)=医業収益／医業費用×100

(8) 医業外費用

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	構成比	令和4年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
医業外費用		377,746,385	100.0	382,787,462	100.0	△5,041,077	98.7
内訳	支払利息及び企業債取扱諸費	74,503,387	19.7	77,496,603	20.2	△2,993,216	96.1
	長期前払消費税勘定償却	76,076,548	20.1	70,822,343	18.5	5,254,205	107.4
	雑損失	227,166,450	60.1	234,468,516	61.3	△7,302,066	96.9

医業外費用は377,746,385円で、前年度に比べ5,041,077円(1.3%)の減少となっている。これは、主に雑損失が7,302,066円(3.1%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア　支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息及び長期借入金利息である。

イ　長期前払消費税勘定償却は、資本的支出に係る控除対象外消費税額を長期前払消費税勘定として整理し、10年間で償却している。

ウ　雑損失は、主に消費税関係雑支出227,094,580円である。

(9) 訪問看護ステーション事業費用

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	構成比	令和4年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
訪問看護ステーション事業費用		67,347,193	100.0	63,897,217	100.0	3,449,976	105.4
内訳	給与費	64,798,501	96.2	61,369,638	96.0	3,428,863	105.6
	経費	1,978,258	2.9	1,967,001	3.1	11,257	100.6
	減価償却費	553,123	0.8	553,123	0.9	0	100.0
	研究研修費	17,311	0.0	7,455	0.0	9,856	232.2

訪問看護ステーション事業費用は67,347,193円であり、科目別内容は次のとおりである。

ア　経費は、主に賃借料799,500円、燃料費472,973円及び通信運搬費314,821円である。

イ　減価償却費は、車両運搬具減価償却費である。

ウ　研究研修費は、研究雑費9,091円及び旅費8,220円である。

(10) 特別損失

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	構成比	令和4年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
特別損失		3,752,689	100.0	30,000	100.0	3,722,689	12,509.0
内訳	過年度損益修正損	3,752,689	100.0	30,000	100.0	3,722,689	12,509.0

4　財政状況

(1)　資　産

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	構成比	令和4年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
固定資産		8,791,297,197	66.3	8,919,276,381	64.2	△127,979,184	98.6
内訳	有形固定資産	8,577,561,208	64.7	8,680,712,407	62.4	△103,151,199	98.8
内訳	投資その他の資産	213,735,989	1.6	238,563,974	1.7	△24,827,985	89.6
流動資産		4,466,548,825	33.7	4,981,184,730	35.8	△514,635,905	89.7
内訳	現金預金	3,595,659,277	27.1	3,422,573,944	24.6	173,085,333	105.1
内訳	未収金	835,051,905	6.3	1,519,575,806	10.9	△684,523,901	55.0
内訳	貯蔵品	35,837,643	0.3	39,034,980	0.3	△3,197,337	91.8
資産合計		13,257,846,022	100.0	13,900,461,111	100.0	△642,615,089	95.4

資産合計は13,257,846,022円で、前年度に比べ642,615,089円(4.6%)の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア　有形固定資産は、主に建物4,511,885,102円である。

イ　投資その他の資産は、長期貸付金19,800,000円、長期貸付金貸倒引当金△19,800,000円及び長期前払消費税213,735,989円である。

ウ　現金預金は、主に預金3,590,983,301円である。

エ　貯蔵品は、主に薬品34,124,085円である。

未収金の内訳は次表のとおりである。なお、未収金貸倒引当金は過去の実績等から予想される債権の貸倒額を事前に計上したものである。

科目＼年度		令和５年度(A)	令和４年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
		円	円	円	%
医業未収金		774,317,912	966,443,945	△192,126,033	80.1
内訳	保険未収金	665,671,804	820,403,759	△154,731,955	81.1
内訳	窓口未収金	47,134,244	61,523,078	△14,388,834	76.6
内訳	窓口未収金(クレジット分)	8,971,258	12,972,744	△4,001,486	69.2
内訳	その他医業未収金	52,540,606	71,544,364	△19,003,758	73.4
医業外未収金		39,466,901	535,117,694	△495,650,793	7.4
訪問看護ステーション事業未収金		16,833,546	14,763,603	2,069,943	114.0
国庫補助金未収金		1,622,000	0	1,622,000	皆増
県費補助金未収金		0	8,687,000	△8,687,000	皆減
市一般会計負担金未収金		1,745,000	0	1,745,000	皆増
その他未収金		6,502,982	0	6,502,982	皆増
未収金貸倒引当金		△5,436,436	△5,436,436	0	100.0
未収金合計		835,051,905	1,519,575,806	△684,523,901	55.0

医業未収金のうち保険未収金は665,671,804円で、前年度に比べ154,731,955円(18.9%)減少している。

(2) 負　債

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	構成比	令和4年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
固定負債		7,369,852,140	72.6	7,292,731,216	71.5	77,120,924	101.1
内訳	企業債	6,070,104,017	59.8	6,040,834,417	59.2	29,269,600	100.5
内訳	引当金	1,299,748,123	12.8	1,251,896,799	12.3	47,851,324	103.8
流動負債		1,684,324,123	16.6	1,724,699,095	16.9	△40,374,972	97.7
内訳	企業債	547,030,400	5.4	414,392,522	4.1	132,637,878	132.0
内訳	他会計借入金	0	0.0	500,000,000	4.9	△500,000,000	皆減
内訳	未払金	909,980,449	9.0	592,477,077	5.8	317,503,372	153.6
内訳	引当金	199,966,000	2.0	189,469,000	1.9	10,497,000	105.5
内訳	その他流動負債	27,347,274	0.3	28,360,496	0.3	△1,013,222	96.4
繰延収益		1,091,363,413	10.8	1,188,840,686	11.6	△97,477,273	91.8
内訳	長期前受金	5,055,133,910	49.8	4,825,211,910	47.3	229,922,000	104.8
内訳	収益化累計額	△3,963,770,497	△ 39.1	△3,636,371,224	△ 35.6	△327,399,273	109.0
負債合計		10,145,539,676	100.0	10,206,270,997	100.0	△60,731,321	99.4

負債合計は10,145,539,676円で、前年度に比べ60,731,321円(0.6%)の減少となっている。これは、主に流動負債のうち他会計借入金が500,000,000円の皆減となったことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア　固定負債の企業債は、償還期日が1年を超えている建設改良等の財源に充てるための企業債である。

イ　固定負債の引当金は退職給付引当金である。

ウ　流動負債の企業債は、償還期日が1年以内の建設改良等の財源に充てるための企業債である。

エ　未払金は、主に医業未払金430,615,197円であり、うち薬品未払金148,470,669円及び診療材料未払金29,409,339円である。

オ　流動負債の引当金は賞与引当金である。

カ　その他流動負債は、主に所得税等預り金である。

キ　繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却見合分の収益化累計額である。

(3) 資　本

科目＼年度		令和５年度 決算額 (A)	構成比	令和４年度 決算額 (B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
資本金		3,878,651,285	124.6	3,827,329,285	103.6	51,322,000	101.3
内訳	資本金	3,878,651,285	124.6	3,827,329,285	103.6	51,322,000	101.3
剰余金		△766,344,939	△24.6	△133,139,171	△ 3.6	△ 633,205,768	575.6
内訳	資本剰余金	167,777,200	5.4	167,777,200	4.5	0	100.0
	利益剰余金	△934,122,139	△30.0	△ 300,916,371	△8.1	△ 633,205,768	310.4
資本合計		3,112,306,346	100.0	3,694,190,114	100.0	△ 581,883,768	84.2

資本合計は3,112,306,346円で、前年度に比べ581,883,768円(15.8%)の減少となっている。これは、利益剰余金額の変動によるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア　資本金は、主に繰入資本金3,836,013,000円である。

イ　資本剰余金は、主に補助金154,400,000円である。

ウ　利益剰余金は、主に当年度未処理欠損金1,351,063,219円である。

(4) 財務分析

病院事業の財政状態を示す主な財務比率をみると次表のとおりである。

分析項目	単位	算式	令和５年度 (A)	令和４年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	繰延収益＋資本金＋剰余金 / 負債＋資本 ×100	31.7	35.1	△3.4
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / 固定負債＋企業債＋繰延収益＋資本金＋剰余金 ×100	72.5	70.8	1.7
流動比率	%	流動資産 / 流動負債(企業債除く) ×100	392.7	380.2	12.5

ア　自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、31.7%で前年度より3.4ポイント悪化している。

イ　固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、72.5%で前年度より1.7ポイント悪化している。

ウ　流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、392.7%で前年度より12.5ポイント増加している。

５　むすび

以上が、審査に付された令和５年度稲沢市病院事業会計決算の概要である。

平成 26 年 11 月に許可病床数 320 床として新市民病院が開院し、平成 28 年３月に地域包括ケア病棟を 46 床で開設、令和元年４月に老年内科を、令和２年２月に訪問看護ステーションを、令和４年 10 月には転倒骨折センターを開設し、現在許可病床数は 278 床、その内稼働病床数は 246 床である。

まず、業務状況についてみると、

患者数は延べ 177,857 人で、前年度に比べて 3,123 人(1.7%)の減少となった。

その内訳は、入院患者数が延べ 61,208 人で、前年度に比べ 4,974 人(8.8%)の増加、外来患者数が延べ 116,649 人で、8,097 人(6.5%)の減少となった。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は、6,635,565,603 円で、前年度に比べて 1,127,936,844 円(14.5%)の減額、事業費用は、7,268,771,371 円で、前年度に比べて 188,869,092 円(2.7%)の増額となった。

医業収益は減少し、新型コロナウイルス関連補助金が大幅に減額となったことから、医業外収益が 1,309,711,776 円となり、当年度の純損失は、事業収益から事業費用を差し引いた 633,205,768 円となった。

また、病院経営の根幹をなす医業収支をみると 1,583,789,506 円の損失で、前年度と比較して損失が 263,163,094 円増加している。

一般会計からの繰入金は 1,149,749,000 円で、内訳は、事業収益中、負担金が 778,350,000 円、補助金が 90,638,000 円であり、また、建設改良費や企業債償還に係る資本的収入では、負担金が 229,439,000 円、出資金が 51,322,000 円である。

令和５年度も稲沢市民病院まつりや市民公開講座等を実施するなど、市民との関わりを大切にしながら、地域医療の強化を図りつつ、地域の中核病院として求められる役割を果たしていくため、国の指針に沿って「稲沢市民病院経営強化プラン」を策定し、市民病院の役割・機能の最適化と連携の強化、医師・看護師等の確保と働き方改革、経営の効率化などの方向性を明確にした。

このプランに則り、稲沢市民病院は医師や看護師を確保し、地域の医療機関と連携を強化し、紹介・逆紹介を通じて、入院及び外来収益を増やし、さらには、適切な事務処理の下、経費等の医業費用の削減にも継続して力を注がれたい。併せて、医療費の未収金については、公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう引き続き取り組まれたい。

最後に、病院の基本理念である「地域の皆様に親しまれ信頼される病院」をめざして、引き続き医療従事者と事務職員が一丸となって努力され、地域医療の充実を図られたい。

【参　考】　　病院業務概要の推移

年度	患者数（人）		病床		職員数（人）　※注1				人件費比率(%)　※注2	純利益（千円）
	入院	外来	数	利用率(%)	正規	臨時　※注3	委託	合計		
平成27	63,929	140,939	320	54.6	323	89	112	524	64.5	△360,526
28	70,160	138,119	320	60.1	347	96	114	557	63.0	△317,155
29	66,613	138,059	320	57.0	368	96	114	578	67.4	△594,406
30	68,944	138,601	320	59.0	381	91	117	589	66.1	△395,725
令和元	67,695	137,652	320	57.8	368	108	116	592	64.8	△438,174
2	58,199	121,164	320	49.8	369	117	118	604	68.5	762,568
3	56,795	129,501	320	48.6	369	120	115	604	66.3	971,785
4	56,234	124,746	278	51.5	370	130	117	617	68.7	683,600
5	61,208	116,649	278	60.2	370	130	115	615	72.4	△633,206

(注1)　職員数は各年度末の状況を示し、うち、臨時職員及び委託職員は、８時間勤務換算による人員を掲げたものである。なお、委託職員は、市民病院内に常駐し病院の関係事務事業を行っている者である。

(注2)　人件費比率は、給与費を医業収益で割った割合を示す。

(注3)　臨時職員は令和２年度から会計年度任用職員に移行した。

平成26年10月31日以前の病床数は392床である。

平成26年度の純利益のうち、△1,487,045千円が制度改正（過年度分退職給付引当金等）、△1,064,464千円が病院移転（旧病院固定資産除却費等）による特別損失である。

平成27年度の純利益のうち239,821千円が旧病院用地の売却益による特別利益である。

水 道 事 業 会 計

1　業務概要

(1)　業務実績

区分＼年度		単位	令和５年度(A)	令和４年度(B)	対前年度比較	
					(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
行政区域内人口		人	133,181	133,783	△602	99.6
年度末給水人口		人	133,133	133,738	△605	99.5
普及率		%	99.9	99.9	0	－
年度末給水栓数		栓	59,766	59,298	468	100.8
配水量	年間①	㎥	14,919,915	15,004,783	△84,868	99.4
	１か月平均	㎥	1,243,326	1,250,399	△7,073	99.4
	１日平均	㎥	40,765	41,109	△344	99.2
	１日最大	㎥	43,894	46,186	△2,292	95.0
１日配水能力		㎥	71,000	71,000	0	100.0
有収水量	年間②	㎥	13,840,099	13,942,097	△101,998	99.3
	１か月平均	㎥	1,153,342	1,161,841	△8,499	99.3
	１日平均	㎥	37,814	38,198	△384	99.0
取水量	地下水	㎥	8,629,940	8,751,267	△121,327	98.6
	県水③	㎥	6,289,975	6,253,516	36,459	100.6
	計	㎥	14,919,915	15,004,783	△84,868	99.4
県水依存率　③/①×100		%	42.2	41.7	0.5	－
有収率　②/①×100		%	92.8	92.9	△ 0.1	－
職員数	損益勘定	人	19	18	1	105.6
	資本勘定	人	8	9	△1	88.9
	パートタイム会計年度任用職員	人	2	3	△1	66.7
	計	人	29	30	△1	96.7

令和５年度末現在において給水栓数59,766栓、給水人口133,133人であり、前年度に比べて給水栓数については468栓の増加、給水人口については605人の減少となっている。

また、普及率については、行政区域内人口133,181人に対し、99.9%を示している。

なお、年間配水量については14,919,915㎥で前年度に比べて84,868㎥（0.6%）の減少となり、年間有収水量については13,840,099㎥で前年度に比べて101,998㎥（0.7%）の減少となっている。

この結果、有収率については92.8%を示し、前年度より0.1ポイント減少している。

(2)　年度別配水量及び有収水量

過去５年間の年度別配水量、有収水量及び有収率は次のとおりである。

区分／年度	配水量	対前年度比率	有収水量	対前年度比率	有収率
	㎥	%	㎥	%	%
令和５年度	14,919,915	99.4	13,840,099	99.3	92.8
令和４年度	15,004,783	98.1	13,942,097	98.3	92.9
令和３年度	15,302,292	99.3	14,176,840	98.8	92.6
令和２年度	15,408,307	101.0	14,355,566	101.7	93.2
令和元年度	15,248,823	99.5	14,115,144	99.6	92.6

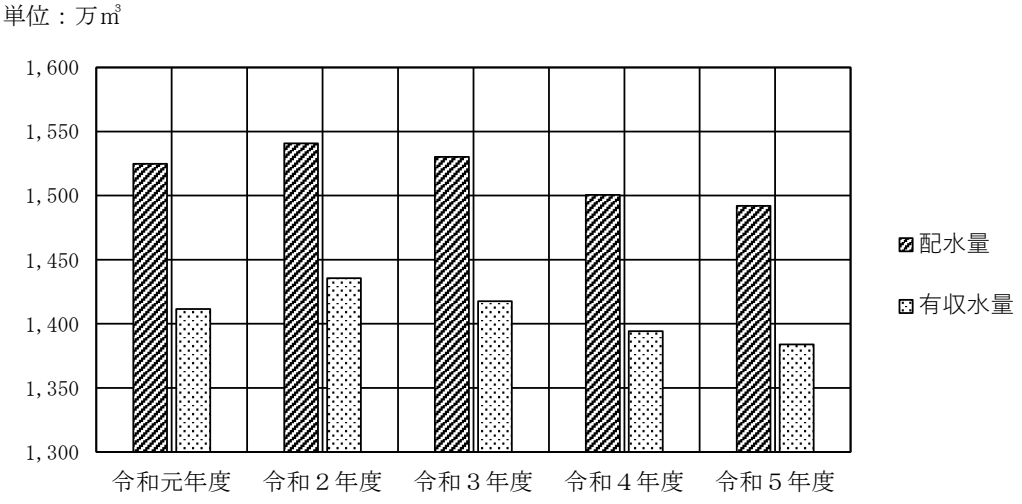

図１　年度別配水量及び有収水量

(3) 施設の利用状況

過去５年間の施設利用率等は次のとおりである。

分析項目	算式	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
施設利用率	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	58.7	59.5	59.0	57.9	57.4
負荷率	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	91.1	92.8	93.3	89.0	92.9
最大稼働率	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100	64.4	64.1	63.3	65.1	61.8

令和５年度の１日配水能力は71,000㎥と前年度と同じで１日平均配水量が40,765㎥と前年度に比べて344㎥（0.8%）の減少となった結果、施設の利用状況を総合的に表す施設利用率は57.4%となり、前年度より0.5ポイント減少している。

負荷率は92.9%で、前年度より3.9ポイント増加している。これは、１日最大配水量が減少したことによるものである。

また、最大稼働率は61.8%で、前年度より3.3ポイント減少している。これも、１日最大配水量が減少したことによるものである。

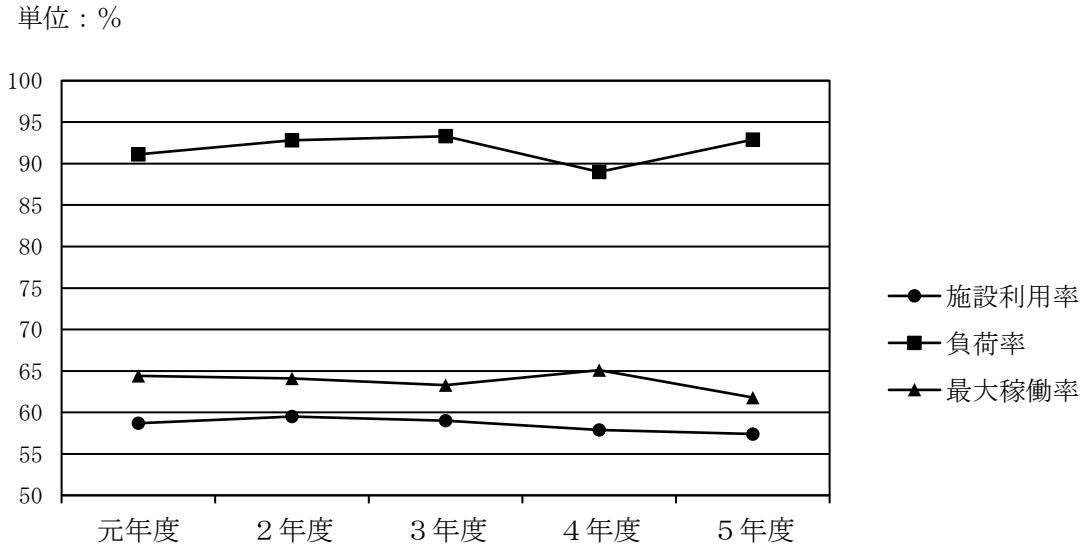

図2 施設の利用状況

2　予算執行状況

(1)　収益的収入及び支出

収　入

区　　分		予　算　額	決　算　額	収　入　率	決算額の構成比
		円	円	%	%
水道事業収益		2,851,458,000	2,834,603,965 (232,632,757)	99.4	100.0
内訳	営業収益	2,469,230,000	2,456,193,783 (222,037,455)	99.5	86.7
	営業外収益	382,218,000	378,392,170 (10,595,302)	99.0	13.3
	特別利益	10,000	18,012	180.1	0.0

(注)（ ）内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額2,851,458,000円に対して決算額2,834,603,965円で、収入率は99.4%となっている。

営業収益の主なものは次のとおりである。

給水収益　　2,405,415,914円　［うち仮受消費税及び地方消費税 218,674,174円］

下水道使用料徴収事務手数料　32,584,000円

［うち仮受消費税及び地方消費税　2,962,181円］

負担金　　10,749,569円

支　出

区　　分		予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率	決算額の構成比
		円	円	円	%	%
水道事業費用		2,556,157,000	2,398,810,160 (97,800,061)	157,346,840	93.8	100.0
内訳	営業費用	2,505,657,027	2,351,488,110 (97,758,325)	154,168,917	93.8	98.0
	営業外費用	46,115,000	44,984,881	1,130,119	97.5	1.9
	特別損失	3,384,973	2,337,169 (41,736)	1,047,804	69.0	0.1
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0

(注)（ ）内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額2,556,157,000円に対して決算額は2,398,810,160円で、執行率は93.8%となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費　　1,065,423,013円

原水及び浄水費　581,745,412円　［うち仮払消費税及び地方消費税 51,578,911円］

配水及び給水費　402,232,119円　［うち仮払消費税及び地方消費税 28,742,041円］

(2) 資本的収入及び支出

収　入

区　　分		予　算　額	決　算　額	収 入 率	決算額の構成比
資 本 的 収 入		円 1,220,045,000	円 1,018,173,850 (6,660,440)	% 83.5	% 100.0
内訳	企　業　債	600,000,000	600,000,000	100.0	58.9
	出　資　金	93,259,000	31,244,000	33.5	3.1
	負　担　金	345,336,000	204,709,850 (640,440)	59.3	20.1
	補　助　金	116,000,000	116,000,000	100.0	11.4
	新規給水負担金	65,450,000	66,220,000 (6,020,000)	101.2	6.5

(注)( ) 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

資本的収入の予算額1,220,045,000円に対して決算額は1,018,173,850円で、収入率は83.5%となっている。

支　出

区　　分		予　算　額	決　算　額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	決算額の 構成比
資 本 的 支 出		円 2,863,405,000	円 2,162,217,326 (173,542,173)	404,318,000	円 296,869,674	% 75.5	% 100.0
内訳	建 設 改 良 費	2,682,849,000	1,982,432,483 (173,542,173)	404,318,000	296,098,517	73.9	91.7
	企業債償還金	179,786,000	179,784,843	0	1,157	100.0	8.3
	過年度返還金	770,000	0	0	770,000	0.0	0.0

(注)( ) 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額2,863,405,000円に対して決算額は2,162,217,326円で、執行率は75.5%となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

整備事業費　1,964,239,833円［うち仮払消費税及び地方消費税 173,474,173円］

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,144,043,476円は、過年度分損益勘定留保資金769,386,912円、減債積立金179,784,843円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額194,871,721円で補塡されている。

なお、翌年度繰越額404,318,000円は、建設改良費に係る地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

3　経営状況

(1)　経営収支

科目＼年度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
	円	円	円	%
事業収益	2,597,927,595	2,594,587,090	3,340,505	100.1
事業費用	2,301,632,701	2,200,828,922	100,803,779	104.6
当年度純利益(当年度純損失)	296,294,894	393,758,168	△97,463,274	75.2

経営収支は、事業収益2,597,927,595円に対して事業費用が2,301,632,701円となり、296,294,894円の純利益となった。

(2)　収益の状況

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	令和5年度 構成比	令和4年度 決算額(B)	令和4年度 構成比	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
営業収益		2,234,156,328	86.0	2,027,328,616	78.1	206,827,712	110.2
内訳	給水収益	2,186,741,740	84.2	1,982,304,300	76.4	204,437,440	110.3
内訳	受託工事収益	4,011,000	0.1	4,975,000	0.2	△964,000	80.6
内訳	負担金	10,749,569	0.4	8,834,406	0.3	1,915,163	121.7
内訳	その他営業収益	32,654,019	1.3	31,214,910	1.2	1,439,109	104.6
営業外収益		363,753,255	14.0	562,158,021	21.7	△198,404,766	64.7
内訳	受取利息及び配当金	953,594	0.0	484,792	0.0	468,802	196.7
内訳	他会計負担金	1,312,000	0.0	2,266,000	0.1	△954,000	57.9
内訳	補助金	105,451,600	4.1	309,000,000	11.9	△203,548,400	34.1
内訳	長期前受金戻入	245,600,396	9.5	242,504,143	9.3	3,096,253	101.3
内訳	雑収益	10,435,665	0.4	7,903,086	0.3	2,532,579	132.0
特別利益		18,012	0.0	5,100,453	0.2	△5,082,441	0.4
内訳	過年度損益修正益	18,012	0.0	5,100,453	0.2	△5,082,441	0.4
合計		2,597,927,595	100.0	2,594,587,090	100.0	3,340,505	100.1

営業収益は2,234,156,328円で事業収益の86.0%を占め、前年度に比べ206,827,712円(10.2%)の増加となっている。これは、主に給水収益が204,437,440円(10.3%)増加したことによるものである。

また、営業外収益は363,753,255円で事業収益の14.0%を占め、前年度に比べ198,404,766円(35.3%)の減少となっている。これは、主に補助金が203,548,400円（65.9%）減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア　他会計負担金は、一般会計負担金（児童手当負担金）である。

イ　長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

ウ　雑収益は、主に発生品組替益9,140,384円である。

(3)　費用の状況

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	構成比	令和4年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
営業費用		2,254,348,927	97.9	2,156,358,871	97.9	97,990,056	104.5
内訳	原水及び浄水費	530,166,501	23.0	518,669,187	23.5	11,497,314	102.2
	配水及び給水費	373,490,078	16.2	381,188,000	17.3	△7,697,922	98.0
	受託工事費	3,810,000	0.2	4,730,000	0.2	△920,000	80.5
	業務費	150,024,489	6.5	115,895,022	5.3	34,129,467	129.4
	総係費	72,482,848	3.1	73,516,661	3.3	△1,033,813	98.6
	減価償却費	1,065,423,013	46.3	1,016,890,223	46.2	48,532,790	104.8
	資産減耗費	58,951,998	2.6	45,469,778	2.1	13,482,220	129.7
営業外費用		44,988,341	2.0	43,005,351	2.0	1,982,990	104.6
内訳	支払利息及び企業債取扱諸費	44,984,881	2.0	43,005,351	2.0	1,979,530	104.6
	雑支出	3,460	0.0	0	0.0	3,460	皆増
特別損失		2,295,433	0.1	1,464,700	0.1	830,733	156.7
内訳	過年度損益修正損	425,460	0.0	425,892	0.0	△432	99.9
	その他特別損失	1,869,973	0.1	1,038,808	0.1	831,165	180.0
合計		2,301,632,701	100.0	2,200,828,922	100.0	100,803,779	104.6

営業費用は2,254,348,927円で事業費用の97.9％を占め、前年度に比べ97,990,056円(4.5％)の増加となっている。これは、主に減価償却費が48,532,790円(4.8％)増加したことによるものである。

なお、営業外費用は44,988,341円で事業費用の2.0％を占め、前年度に比べ1,982,990円(4.6％)の増加となっている。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が1,979,530円(4.6％)増加したことによるものである。

また、特別損失は2,295,433円で前年度に比べ830,733円(56.7％)の増加となっている。これは、その他特別損失が831,165円(80.0％)増加したことによるものである。

(4) 給水原価及び供給単価の推移

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
給水原価	円 132.12	円 131.46	円 135.97	円 140.02	円 148.12
供給単価	165.27	149.11	163.67	142.18	158.00

（注） 給水原価 ＝（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入）÷ 年間有収水量

供給単価 ＝ 給水収益 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、１㎥当たりの給水原価（製造原価）は148円12銭、１㎥当たりの供給単価（販売価格）は158円となった。

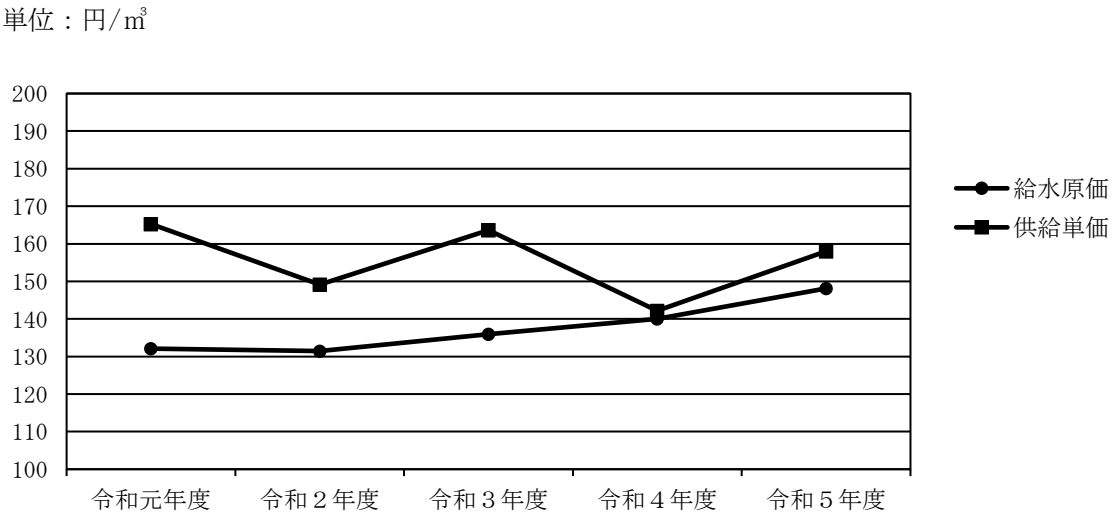

図3 給水原価及び供給単価

(5) 資本費原価及び給与費原価の推移

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
資本費原価	円/㎥ 88.33	円/㎥ 91.47	円/㎥ 95.27	円/㎥ 97.67	円/㎥ 102.10
給与費原価	12.58	10.43	11.50	9.88	10.53

（注） 資本費原価 ＝（減価償却費＋企業債利息＋受水費×0.6）÷ 年間有収水量

給与費原価 ＝ 給与費総額(退職給与金を含む。) ÷ 年間有収水量

１㎥当たりの資本費原価は102円10銭、１㎥当たりの給与費原価は10円53銭となった。

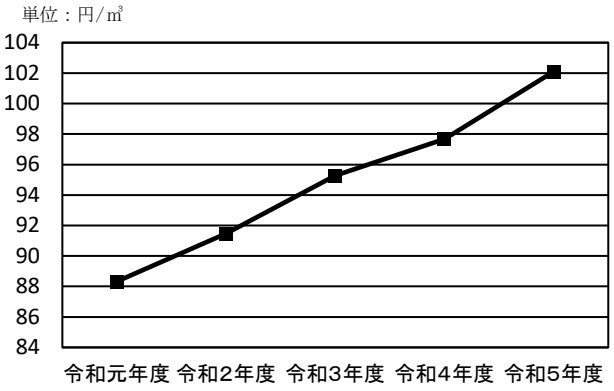

図4　資本費原価

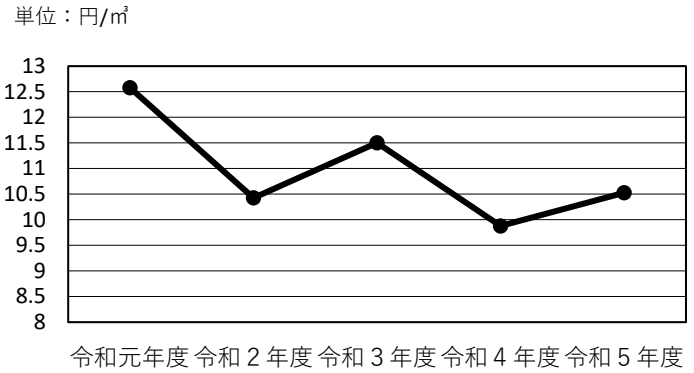

図５　給与費原価

(6)　減価償却費、企業債利息及び受水費の推移

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
減価償却費	千円 876,320	千円 944,989	千円 992,003	千円 1,016,890	千円 1,065,423
企業債利息	55,920	51,268	46,888	43,005	44,985
受水費	524,316	528,025	519,471	502,969	504,402

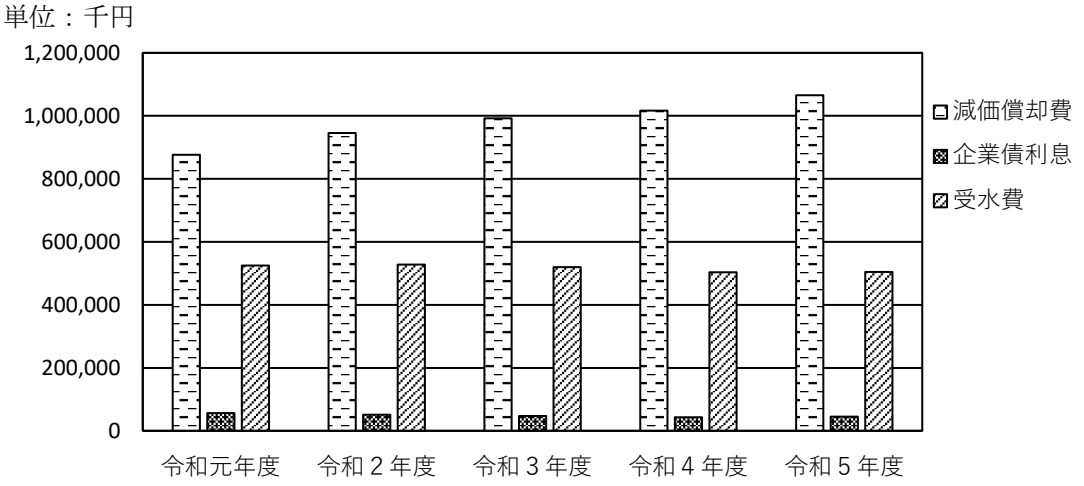

図6　減価償却費、企業債利息及び受水費

(7)　水道料金不納欠損処分の状況

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
水道料金不納欠損処分額	円 634,519	円 504,578	円 667,504	円 242,232	円 156,811

4　財政状況

(1)　資　産

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	構成比	令和4年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
固定資産		27,271,780,300	91.3	26,556,445,364	91.2	715,334,936	102.7
内訳	有形固定資産	27,271,423,500	91.3	26,556,088,564	91.2	715,334,936	102.7
内訳	無形固定資産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0
流動資産		2,599,743,850	8.7	2,550,089,037	8.8	49,654,813	101.9
内訳	現金預金	2,082,725,328	7.0	1,850,045,373	6.4	232,679,955	112.6
内訳	未収金	416,410,167	1.4	466,521,119	1.6	△ 50,110,952	89.3
内訳	貯蔵品	2,908,355	0.0	2,722,545	0.0	185,810	106.8
内訳	前払金	97,700,000	0.3	230,800,000	0.8	△ 133,100,000	42.3
資産合計		29,871,524,150	100.0	29,106,534,401	100.0	764,989,749	102.6

資産合計は29,871,524,150円で、前年度に比べ764,989,749円(2.6%)の増加となっている。これは、主に有形固定資産が715,334,936円(2.7%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア　有形固定資産は、主に構築物24,299,022,242円である。

イ　現金預金は、主に預金2,082,325,328円である。

未収金の内訳は次のとおりである。なお、未収金貸倒引当金は過去の実績等から予想される債権の貸倒額を事前に計上したものである。

科目＼年度		令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
		円	円	円	%
営業未収金		251,906,684	249,048,819	2,857,865	101.1
内訳	未収給水収益	243,870,552	240,578,581	3,291,971	101.4
内訳	未収給水工事収益	4,412,100	5,472,500	△1,060,400	80.6
内訳	未収工事負担金	1,275,151	708,513	566,638	180.0
内訳	未収他会計負担金	2,347,000	2,287,000	60,000	102.6
内訳	その他営業未収金	1,881	2,225	△344	84.5
営業外未収金		121,352,383	97,840,200	23,512,183	124.0
その他未収金		45,493,100	121,443,100	△75,950,000	37.5
未収金貸倒引当金		△ 2,342,000	△ 1,811,000	△ 531,000	129.3
未収金合計		416,410,167	466,521,119	△50,110,952	89.3

営業未収金のうち未収給水収益は243,870,552円で前年度に比べ3,291,971円(1.4%)増加している。

(2) 負 債

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	構成比	令和4年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
固定負債		4,443,353,171	40.5	4,019,108,165	38.1	424,245,006	110.6
内訳	企業債	4,156,494,837	37.8	3,717,690,843	35.3	438,803,994	111.8
	退職給付引当金	179,804,334	1.7	176,453,322	1.7	3,351,012	101.9
	修繕引当金	107,054,000	1.0	124,964,000	1.2	△ 17,910,000	85.7
流動負債		866,452,871	7.9	992,090,647	9.4	△ 125,637,776	87.3
内訳	企業債	161,196,006	1.5	179,784,843	1.7	△ 18,588,837	89.7
	未払金	596,086,709	5.4	708,001,613	6.7	△ 111,914,904	84.2
	前受金	2,077,150	0.0	1,155,900	0.0	921,250	179.7
	賞与引当金	16,353,000	0.2	14,589,000	0.1	1,764,000	112.1
	その他流動負債	90,740,006	0.8	88,559,291	0.8	2,180,715	102.5
繰延収益		5,672,167,865	51.6	5,533,324,240	52.5	138,843,625	102.5
内訳	長期前受金	11,223,571,199	102.2	10,908,346,932	103.5	315,224,267	102.9
	収益化累計額	△ 5,551,403,334	△ 50.6	△ 5,375,022,692	△ 51.0	△ 176,380,642	103.3
負債合計		10,981,973,907	100.0	10,544,523,052	100.0	437,450,855	104.1

負債合計は10,981,973,907円で前年度に比べ437,450,855円(4.1%)の増加となっている。

これは、主に固定負債の企業債が438,803,994円(11.8%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 未払金は、主に資本的支出404,786,516円及び配水及び給水費118,017,409円である。

イ 前受金は、前受工事負担金である。

ウ その他流動負債は、主に下水道使用料預り金73,368,515円である。

エ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

(3) 資　本

科目＼年度		令和５年度 決算額 (A)	構成比	令和４年度 決算額 (B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
資本金		17,515,870,560	92.7	16,744,540,718	90.2	771,329,842	104.6
内訳	自己資本金	17,515,870,560	92.7	16,744,540,718	90.2	771,329,842	104.6
剰余金		1,373,679,683	7.3	1,817,470,631	9.8	△443,790,948	75.6
内訳	資本剰余金	487,970,520	2.6	487,970,520	2.6	0	100.0
内訳	利益剰余金	885,709,163	4.7	1,329,500,111	7.2	△443,790,948	66.6
資本合計		18,889,550,243	100.0	18,562,011,349	100.0	327,538,894	101.8

資本合計は18,889,550,243円で、前年度に比べ327,538,894円(1.8%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア　自己資本金は、主に組入資本金15,911,769,052円である。

イ　資本剰余金は、主に受贈財産評価額338,094,090円である。

ウ　利益剰余金は、主に建設改良積立金237,833,420円及び当年度未処分利益剰余金476,079,737円である。

(4) 財務分析

水道事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分析項目	単位	算式	令和５年度 (A)	令和４年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益＋資本金＋剰余金}}{\text{負債＋資本}} \times 100$	82.2	82.8	△ 0.6
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋企業債＋繰延収益＋資本金＋剰余金}} \times 100$	93.5	93.9	△ 0.4
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	368.6	313.9	54.7

ア　自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、82.2%で前年度より0.6ポイント低下している。

イ　固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、0.4ポイント減少して、93.5%である。

ウ　流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、前年度より54.7ポイント増加して368.6%である。

５　むすび

以上が、審査に付された令和５年度稲沢市水道事業会計決算の概要である。

令和５年度は、令和元年度から着手した石橋第二浄水場の耐震化事業のうち、７号配水池の耐震補強を実施したが、一部工事の繰り越しにより次年度に完了見込となった。

また、平成28年度に着手した基幹管路耐震化事業では、天池東町地内ほかの約1.2㎞の整備を、重要給水施設である医療機関及び避難所への重要主要支線管路耐震化事業では、避難所１か所へ向かう約1.9㎞の管路を耐震化し、併せて応急給水栓を設置した。

まず、業務状況についてみると、

給水人口は133,133人で、前年度に比べ605人(0.5%)の減少となった。

給水栓数は59,766栓で、前年度に比べ468栓(0.8%)の増加となった。

年間配水量は14,919,915㎥で、前年度に比べ84,868㎥(0.6%)減少し、年間有収水量は13,840,099㎥で、前年度に比べ101,998㎥(0.7%)の減少、有収率は、92.8%となり、前年度より0.1ポイント下降した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は2,597,927,595円で、前年度に比べ3,340,505円(0.1%)の増加となった。

これに対する事業費用は2,301,632,701円で、前年度に比べ100,803,779円(4.6%)の増加となり、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は296,294,894円となった。

令和５年度は、エネルギー、食料品価格等の物価高騰に対する経済支援策として、令和４年度にも実施した水道料金の準備料金分の免除を６か月から２か月に短縮したため、給水収益は増加したが、減価償却費等の増加により、経営の健全性を示す経常収支比率は4.7ポイント減の113.0%となった。

なお、未収金のうち水道料金未収金額（滞納繰越分）は2,228,361円で、前年度に比べ1,228,178円(122.8%)増加しており、公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう引き続き取り組まれたい。

最後に、近年は人口減少及び節水機器の普及や企業の自己水源への転換等により、給水収益が減少傾向にある。一方で、老朽化した配水管や耐震化対策に係る施設等の更新経費の増大、物価高騰に係る工事費用の増加が見込まれ、厳しい経営状況が続くことが予想されるため、広報紙「いなざわの水道かわら版」等で水道事業の現状等を市民に発信されたい。

また、第２期稲沢市水道ビジョンに基づき、自己水を最大限活用しながら、水道施設を効率的に運用するとともに、大規模災害時にも安全な水道水を安定して供給できるように計画に則って耐震化を進め、経営の効率化と財政の健全化を図りながら、信頼ある水道事業としての事業運営に努められたい。

【参　考】　水 道 業 務 概 要 の 推 移

年度	年度末給水人口（人）	年度末給水栓数（栓）	年間配水量（㎥）	年間有収水量（㎥）	供給単価（円）	給水原価（円）	職員数（人）			純利益（千円）
							正規	臨時※	計	
28	137,610	56,595	15,734,972	14,418,455	166.20	122.24	28	2	30	657,860
29	137,096	57,021	15,605,727	14,253,924	165.39	123.72	28	2	30	623,080
30	136,885	57,454	15,329,938	14,170,726	165.30	131.51	28	2	30	533,182
令和元	136,414	58,020	15,248,823	14,115,144	165.27	132.12	29	2	31	498,565
2	135,885	58,426	15,408,307	14,355,566	149.11	131.46	29	2	31	309,733
3	134,692	58,828	15,302,292	14,176,840	163.67	135.97	28	2	30	439,033
4	133,738	59,298	15,004,783	13,942,097	142.18	140.02	27	3	30	393,758
5	133,133	59,766	14,919,915	13,840,099	158.00	148.12	27	2	29	296,295

※臨時職員は令和２年度から会計年度任用職員

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1　業務概要

(1)　業務実績

区分＼年度		単位	令和５年度(A)	令和４年度(B)	対前年度比較	
					(A)－(B)	(A)/(B)（%）
住民基本台帳人口①		人	133,181	133,783	△ 602	99.6
供用開始区域内人口②		人	63,560	63,290	270	100.4
供用開始面積		ha	1,073.3	1,071.4	1.9	100.2
水洗化人口③		人	50,857	49,954	903	101.8
普及率　②／①×100		%	47.7	47.3	0.4	100.8
水洗化（接続）率　③／②×100		%	80.0	78.9	1.1	101.4
年間有収水量④		㎥	5,186,601	5,099,716	86,885	101.7
年間処理水量⑤		㎥	5,578,469	5,419,098	159,371	102.9
１日平均排水量		㎥	15,242	14,847	395	102.7
有収率　④／⑤×100		%	93.0	94.1	△ 1.1	98.8
職員数	損益勘定	人	5	5	0	100.0
	資本勘定	人	7	7	0	100.0
	パートタイム会計年度任用職員	人	1	1	0	100.0
	計	人	13	13	0	100.0

公共下水道事業は、平成23年４月１日に、特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し地方公営企業会計へ移行したものである。

なお、公共下水道事業においては、汚水処理と雨水処理を行っている。汚水処理にあっては、日光川上流流域関連公共下水道を主として、公共下水道と特定環境保全公共下水道の事業を行っている。公共下水道は、主に市街化区域の汚水を処理しており、特定環境保全公共下水道は、一定の農村地域の汚水を処理している。また、雨水処理にあっては、市街化区域内で雨水排除を行っている。

令和５年度末現在において供用開始区域内人口63,560人、水洗化人口は50,857人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については270人の増加、水洗化人口については903人の増加となっている。

この結果、水洗化（接続）率については80.0％を示し、前年度より1.1ポイント増加している。

なお、年間処理水量については5,578,469㎥で前年度に比べて159,371㎥(2.9％)の増加となり、年間有収水量については5,186,601㎥で前年度に比べて86,885㎥(1.7％)の増加となっている。

この結果、有収率については93.0％を示し、前年度に比べて1.1％の減少となっている。

(2)　年度別年間処理水量及び年間有収水量

過去５年間の年度別年間処理水量、年間有収水量及び有収率は次のとおりである。

区分 / 年度	年間処理水量	対前年度比率	年間有収水量	対前年度比率	有収率
	㎥	%	㎥	%	%
令和５年度	5,578,469	102.9	5,186,601	101.7	93.0
令和４年度	5,419,098	98.3	5,099,716	99.5	94.1
令和３年度	5,515,374	101.3	5,124,342	101.3	92.9
令和２年度	5,446,484	104.1	5,057,806	103.9	92.9
令和元年度	5,234,259	102.1	4,869,521	101.4	93.0

単位：万㎥

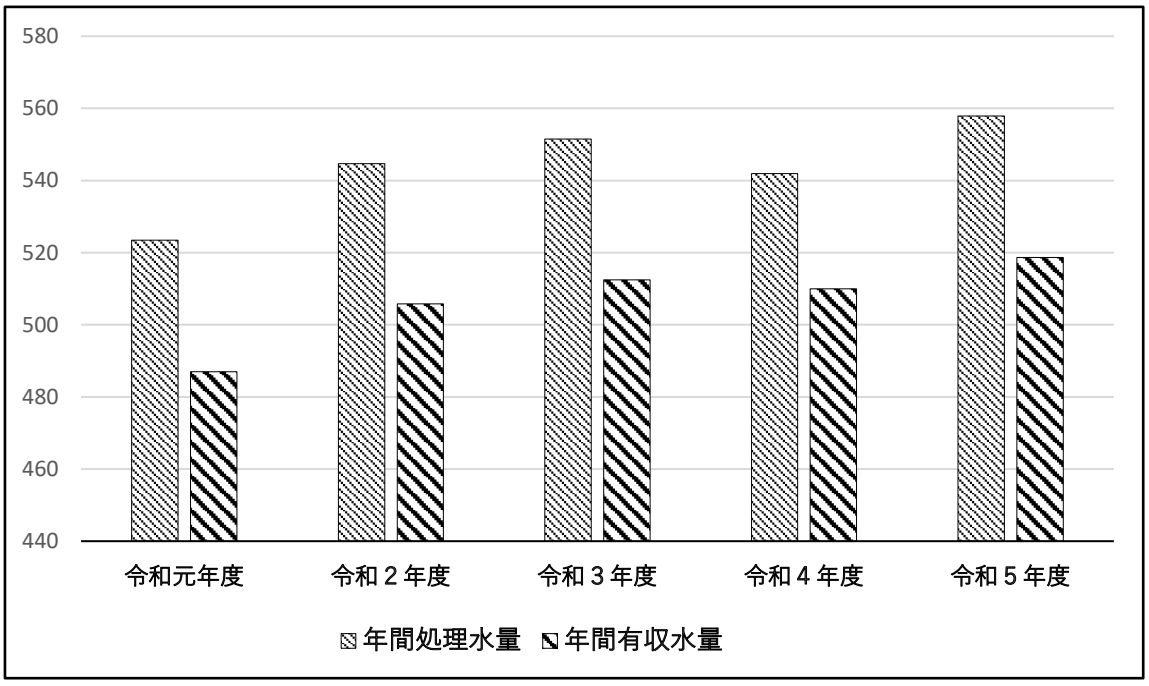

図1　年度別年間処理水量及び年間有収水量

2　予算執行状況

(1)　収益的収入及び支出

収　入

区　　分		予　算　額	決　算　額	収　入　率	決算額の構成比
		円	円	%	%
下水道事業収益		1,932,925,000	2,006,890,546 (73,188,874)	103.8	100.0
内訳	営業収益	922,796,000	931,844,321 (73,177,224)	101.0	46.4
	営業外収益	1,010,128,000	1,074,912,147	106.4	53.6
	特別利益	1,000	134,078 (11,650)	13,407.8	0.0

(注)（ ）内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額1,932,925,000円に対して決算額は2,006,890,546円で、収入率は103.8%となっている。

営業収益の主なものは次のとおりである。

下水道使用料　　804,949,464円　［うち仮受消費税及び地方消費税　73,177,224円］

負担金　　126,739,857円

支　出

区　　分		予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率	決算額の構成比
		円	円	円	%	%
下水道事業費用		1,847,919,000	1,822,153,185 (43,328,647)	25,765,815	98.6	100.0
内訳	営業費用	1,655,952,540	1,633,060,650 (43,306,404)	22,891,890	98.6	89.6
	営業外費用	188,909,000	188,826,562	82,438	100.0	10.4
	特別損失	446,000	265,973 (22,243)	180,027	59.6	0.0
	予備費	2,611,460	0	2,611,460	0.0	0.0

(注)（ ）内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額1,847,919,000円に対して決算額は1,822,153,185円で、執行率は98.6%となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費　　1,076,190,751円

汚水管渠費　　64,027,396円［うち仮払消費税及び地方消費税5,800,378円］

流域下水道維持管理費負担金

398,641,777円［うち仮払消費税及び地方消費税 33,531,808円］

(2) 資本的収入及び支出

収　入

区　　分		予　算　額	決　算　額	収入率	決算額の構成比
		円	円	%	%
資本的収入		2,466,556,000	1,882,482,330 (1,048,785)	76.3	100.0
内訳	企業債	1,030,000,000	704,800,000	68.4	37.4
	出資金	622,735,000	560,097,795	89.9	29.8
	負担金	24,362,000	11,536,635 (1,048,785)	47.4	0.6
	補助金	692,400,000	515,650,000	74.5	27.4
	受益者負担金及び分担金	97,058,000	90,397,900	93.1	4.8
	流域下水道建設費負担金還付金収入	1,000	0	0.0	0.0

(注)( )内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

資本的収入の予算額2,466,556,000円に対して決算額は1,882,482,330円で、収入率は76.3%となっている。

支　出

区　　分		予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の構成比
		円	円		円	%	%
資本的支出		3,456,506,000	2,820,934,675 (131,004,023)	454,000,000	181,571,325	81.6	100.0
内訳	建設改良費	2,348,878,000	1,716,398,482 (131,004,023)	454,000,000	178,479,518	73.1	60.8
	企業債償還金	1,104,538,000	1,104,536,193	0	1,807	100.0	39.2
	過年度返還金	90,000	0	0	90,000	0.0	0.0
	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0

(注)( )内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額3,456,506,000円に対して決算額は2,820,934,675円で、執行率は81.6%となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

汚水建設事業費　1,537,421,864円［うち仮払消費税及び地方消費税 120,217,185円］

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額938,452,345円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,896,649円、過年度分損益勘定留保資金893,800,596円及び当年度分損益勘定留保資金11,755,100円で補塡されている。

なお、翌年度繰越額454,000,000円は、建設改良費に係る地方公営企業法第26条第１項の規定による額である。

3　経営状況

(1)　経営収支

科目＼年度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
	円	円	円	%
事業収益	1,865,967,266	1,838,803,630	27,163,636	101.5
事業費用	1,781,861,391	1,780,197,934	1,663,457	100.1
当年度純利益(当年度純損失)	84,105,875	58,605,696	25,500,179	—

経営収支は、事業収益1,865,967,266円に対して事業費用が1,781,861,391円となり、84,105,875円の純利益となった。

(2)　収益の状況

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	令和5年度 構成比	令和4年度 決算額(B)	令和4年度 構成比	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
営業収益		858,667,097	46.0	847,196,009	46.1	11,471,088	101.4
内訳	下水道使用料	731,772,240	39.2	715,859,920	38.9	15,912,320	102.2
内訳	負担金	126,739,857	6.8	131,236,089	7.2	△ 4,496,232	96.6
内訳	その他営業収益	155,000	0.0	100,000	0.0	55,000	155.0
営業外収益		1,007,177,741	54.0	991,607,621	53.9	15,570,120	101.6
内訳	受取利息	5,055	0.0	4,729	0.0	326	106.9
内訳	負担金	17,782,761	1.0	19,639,173	1.1	△ 1,856,412	90.5
内訳	補助金	707,901,951	37.9	698,701,910	38.0	9,200,041	101.3
内訳	長期前受金戻入	280,883,775	15.1	272,648,147	14.8	8,235,628	103.0
内訳	雑収益	604,199	0.0	613,662	0.0	△ 9,463	98.5
特別利益		122,428	0.0	0	0.0	122,428	皆増
内訳	過年度損益修正益	122,428	0.0	0	0.0	122,428	皆増
合計		1,865,967,266	100.0	1,838,803,630	100.0	27,163,636	101.5

営業収益は858,667,097円で事業収益の46.0%を占め、前年度に比べ11,471,088円(1.4%)の増加となっている。これは、主に下水道使用料が15,912,320円(2.2%)増加したことによるものである。

また、営業外収益は1,007,177,741円で事業収益の54.0%を占め、前年度に比べ15,570,120円(1.6%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア　負担金は、一般会計負担金（雨水処理及び児童手当に要する経費の負担金）である。

イ　補助金は、主に一般会計補助金である。

ウ　長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

エ　雑収益は、主に土地貸付収入563,000円である。

(3)　費用の状況

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	構成比	令和4年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
営業費用		1,592,777,559	89.4	1,568,513,799	88.1	24,263,760	101.5
内訳	汚水管渠費	59,147,018	3.3	50,662,607	2.8	8,484,411	116.7
	特定環境保全管渠費	7,006,586	0.4	6,239,769	0.3	766,817	112.3
	雨水管渠費	21,290,338	1.2	21,018,663	1.2	271,675	101.3
	流域下水道維持管理費負担金	365,109,969	20.5	351,772,816	19.8	13,337,153	103.8
	総係費	64,032,897	3.6	76,074,862	4.3	△ 12,041,965	84.2
	減価償却費	1,076,190,751	60.4	1,059,565,803	59.5	16,624,948	101.6
	資産減耗費	0	0.0	3,179,279	0.2	△ 3,179,279	皆減
営業外費用		188,840,102	10.6	211,389,635	11.9	△ 22,549,533	89.3
内訳	支払利息及び企業債取扱諸費	188,826,562	10.6	211,389,635	11.9	△ 22,563,073	89.3
	雑支出	13,540	0.0	0	0.0	13,540	皆増
特別損失		243,730	0.0	294,500	0.0	△ 50,770	82.8
内訳	欠損金	122,080	0.0	199,100	0.0	△ 77,020	61.3
	過年度損益修正損	121,650	0.0	95,400	0.0	26,250	127.5
合計		1,781,861,391	100.0	1,780,197,934	100.0	1,663,457	100.1

営業費用は1,592,777,559円で事業費用の89.4％を占め、前年度に比べ24,263,760円(1.5％)の増加となっている。これは、主に減価償却費が16,624,948円（1.6％）増加したことによるものである。

また、営業外費用は主に支払利息及び企業債取扱諸費188,826,562円で事業費用の10.6％を占め、前年度に比べ22,563,073円(10.7％)の減少となっている。

(4)　使用料の推移

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
使用料	円 691,004,825	円 703,540,810	円 717,885,900	円 715,859,920	円 731,772,240

(5)　使用料単価の推移

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
使用料単価	円/㎥ 141.90	円/㎥ 139.10	円/㎥ 140.09	円/㎥ 140.37	円/㎥ 141.09

（注）　使用料単価 ＝ 施設使用料 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の単価計算からみると、１㎥当たりの使用料単価は141円09銭となり、前年度に比べて72銭(0.5%)の増加となった。

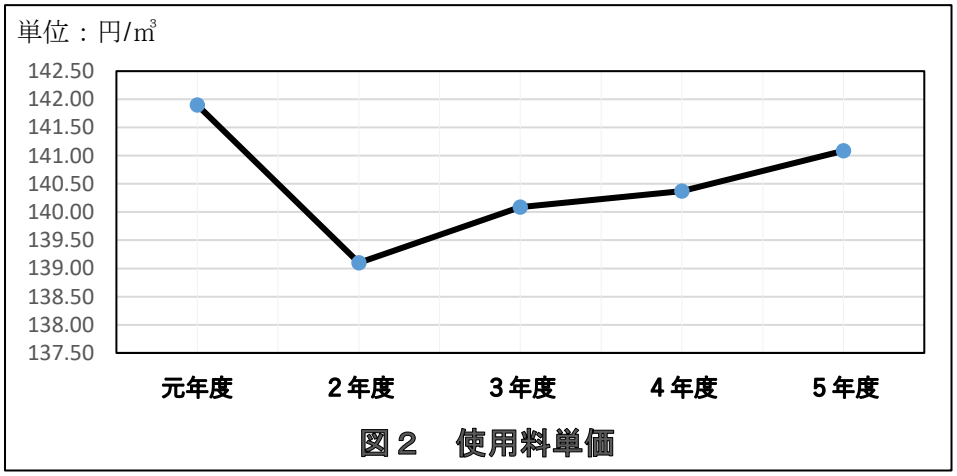

図２　使用料単価

(6)　汚水処理原価の状況

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
汚水処理原価	円/㎥ 318.6	円/㎥ 316.54	円/㎥ 319.46	円/㎥ 312.02	円/㎥ 308.19
汚水処理原価（減価償却費、資産減耗費を除く）	142.97	141.40	136.54	130.85	127.57

（注）　汚水処理原価 ＝ 経常費用 ÷ 年間有収水量　（経常費用は、雨水事業費を除く。）

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、１㎥当たりの汚水処理原価は308円19銭となった。また、減価償却費及び資産減耗費を除いた汚水処理原価は１㎥当たり127円57銭となった。

(7)　下水道使用料不納欠損処分の状況

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
下水道使用料不納欠損処分額	円 364,552	円 370,036	円 209,094	円 215,018	円 132,158

4　財政状況

(1)　資　産

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	構成比	令和4年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
固定資産		39,660,307,552	96.0	39,141,518,140	96.9	518,789,412	101.3
内訳	有形固定資産	37,313,332,191	90.3	36,730,500,293	90.9	582,831,898	101.6
	無形固定資産	2,346,014,361	5.7	2,410,056,847	6.0	△ 64,042,486	97.3
	投資	961,000	0.0	961,000	0.0	0	100.0
流動資産		1,647,888,087	4.0	1,272,181,168	3.1	375,706,919	129.5
内訳	現金預金	1,278,567,993	3.1	726,411,158	1.8	552,156,835	176.0
	未収金	288,820,094	0.7	246,490,010	0.6	42,330,084	117.2
	前払金	80,500,000	0.2	299,280,000	0.7	△ 218,780,000	26.9
資産合計		41,308,195,639	100.0	40,413,699,308	100.0	894,496,331	102.2

資産合計は41,308,195,639円で、前年度に比べ894,496,331円の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア　有形固定資産は、主に構築物36,998,024,407円である。

イ　無形固定資産は、流域下水道利用権である。

ウ　現金預金は、主に預金1,278,547,983円である。

未収金の内訳は次のとおりである。

科目＼年度		令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	円	円	%
営業未収金		154,069,478	154,960,900	△891,422	99.4
内訳	未収下水道使用料	151,497,621	145,219,811	6,277,810	104.3
	未収負担金	2,571,857	9,741,089	△7,169,232	26.4
営業外未収金		122,061,607	89,435,310	32,626,297	136.5
内訳	未収補助金	54,325,951	57,068,910	△2,742,959	95.2
	未収消費税及び地方消費税還付金	67,734,837	32,365,754	35,369,083	209.3
	その他営業外未収金	819	646	173	126.8
その他未収金		12,689,009	2,093,800	10,595,209	606.0
未収金合計		288,820,094	246,490,010	42,330,084	117.2

営業未収金のうち未収下水道使用料は151,497,621円で、前年度に比べ6,277,810円(4.3%)増加している。

(2) 負 債

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	構成比	令和4年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
固定負債		10,827,340,298	45.4	11,156,974,751	47.3	△ 329,634,453	97.0
内訳	企業債	10,827,340,298	45.4	11,156,974,751	47.3	△ 329,634,453	97.0
流動負債		1,746,929,952	7.3	1,482,916,765	6.3	264,013,187	117.8
内訳	企業債	1,034,434,453	4.3	1,104,536,193	4.7	△ 70,101,740	93.7
	未払金	668,420,489	2.8	241,726,622	1.0	426,693,867	276.5
	前受金	33,700,000	0.1	122,000,000	0.5	△ 88,300,000	27.6
	預り金	10,375,010	0.1	14,653,950	0.1	△ 4,278,940	70.8
繰延収益		11,256,171,826	47.3	10,940,257,899	46.4	315,913,927	102.9
内訳	長期前受金	14,453,852,265	60.7	13,857,054,563	58.8	596,797,702	104.3
	収益化累計額	△ 3,197,680,439	△ 13.4	△ 2,916,796,664	△ 12.4	△ 280,883,775	109.6
負債合計		23,830,442,076	100.0	23,580,149,415	100.0	250,292,661	101.1

負債合計は23,830,442,076円で、前年度に比べ250,292,661円(1.1%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 未払金は、主に汚水建設事業費258,423,701円である。

イ 前受金は、国庫補助金前受金である。

ウ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

(3) 資　本

科目＼年度		令和５年度 決算額(A)	構成比	令和４年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%		%	円	%
資本金		17,179,269,649	98.3	16,619,171,854	98.7	560,097,795	103.4
内訳	自己資本金	17,179,269,649	98.3	16,619,171,854	98.7	560,097,795	103.4
剰余金		298,483,914	1.7	214,378,039	1.3	84,105,875	139.2
内訳	資本剰余金	188,163,042	1.1	188,163,042	1.1	0	100.0
	利益剰余金	110,320,872	0.6	26,214,997	0.2	84,105,875	420.8
資本合計		17,477,753,563	100.0	16,833,549,893	100.0	644,203,670	103.8

資本合計は17,477,753,563円で、前年度に比べ644,203,670円(3.8%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア　自己資本金は、主に固有資本金11,028,316,536円である。

イ　利益剰余金は、主に当年度未処分利益剰余金84,105,875円である。

(4) 財務分析

公共下水道事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分析項目	単位	算式	令和５年度(B)	令和４年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
自己資本構成比率	%	繰延収益＋資本金＋剰余金 / 負債＋資本 ×100	69.6	68.7	0.9
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / 固定負債＋企業債＋繰延収益＋資本金＋剰余金 ×100	97.7	97.8	△ 0.1
流動比率	%	流動資産 / 流動負債(企業債除く) ×100	231.3	336.2	△ 104.9

ア　自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、69.6%で前年度より0.9ポイント上昇している。

イ　固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、97.7%で前年度より0.1ポイント低下している。

ウ　流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、231.3%で前年度より104.9ポイント減少している。

５　むすび

以上が、審査に付された令和５年度稲沢市公共下水道事業会計決算の概要である。

公共下水道事業は、平成２年度から事業着手し、同 12 年度に第１次の 211.0ha を供用開始した。令和５年度は、北市場・六角堂地区の 1.9ha を供用開始し、供用開始総面積は 1,073.3ha に拡大された。このほかの主要な汚水事業は、日下部松野町への管渠延伸工事をし、総管渠布設延長は 323,620.73m となった。また、下水道総合地震対策計画に基づき、24 基のマンホール浮上防止対策工事を実施した。

まず、業務状況についてみると、

公共下水道の供用開始区域内人口は 63,560 人で、前年度に比べ 270 人(0.4%)増加し、普及率は 47.7%で、前年度に比べ 0.4 ポイント増加した。

この事業における水洗化人口は 50,857 人で、前年度に比べ 903 人(1.8%)増加し、水洗化(接続)率は 80.0%で、前年度より 1.1 ポイント増加した。

年間処理水量は 5,578,469 ㎥で、前年度に比べ 159,371 ㎥(2.9%)増加し、年間有収水量は 5,186,601 ㎥で、前年度に比べ 86,885 ㎥(1.7%)の増加となったが、有収率は 93.0%で、前年度に比べ 1.1 ポイント減少した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は 1,865,967,266 円で、前年度に比べ 27,163,636 円(1.5%)の増加、事業費用は 1,781,861,391 円で、前年度に比べ 1,663,457 円(0.1%)の増加となった。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた 84,105,875 円が、当年度の純利益である。

なお、未収金のうち下水道使用料未収金額(滞納繰越分)は 1,182,923 円で、前年度に比べ 483,686 円（69.2%）増加しており、公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう引き続き取り組まれたい。

最後に、公共下水道は、都市機能を支える重要なライフラインであることから、耐震化も含めた計画的な下水道整備を推進し、供用開始区域内の未接続者に対しては、接続に向けての働きかけを継続して進められたい。また、汚水処理に要した費用の経費回収率は 45.8%であり、不足分は一般会計から繰り入れている状況であるため、将来的には料金水準の見直しを検討するなど、稲沢市公共下水道事業経営戦略に基づく適切な財政運営が必要である。

また、管渠の老朽化が進むため、将来の管渠更新に備え、稲沢市ストックマネジメント計画に基づいた更新計画及び更新に係る財源の確保について併せて検討され、市民に安心・安全な暮らしを継続して提供できるよう、引き続き効率的な事業運営に取り組まれたい。

【参　考】　公 共 下 水 道 業 務 概 要 の 推 移

年度	供用開始区域内人口(人)	水洗化人口(人)	年間処理水量(㎥)	年間有収水量(㎥)	使用料単価(円/㎥)	汚水処理原価(円/㎥)	職員数(人)			純利益(千円)
							正規	臨時※	計	
平成27	54,839	42,817	5,098,648	4,728,509	146.39	336.86	14	1	15	239,924
28	55,771	44,022	5,111,938	4,821,384	145.90	329.68	13	1	14	△23,062
29	56,908	44,636	5,150,798	4,823,000	144.29	331.25	13	1	14	△23,141
30	59,396	45,770	5,125,395	4,802,120	142.53	336.01	13	1	14	△19,464
令和元	61,235	46,868	5,234,259	4,869,521	141.90	318.60	13	1	14	2,218
2	60,977	47,572	5,446,484	5,057,806	139.10	316.54	13	1	14	△4,992
3	62,691	47,742	5,515,374	5,124,342	140.09	319.46	13	1	14	36,050
4	63,290	49,954	5,419,098	5,099,716	140.37	312.02	12	1	13	58,606
5	63,560	50,857	5,578,469	5,186,601	141.09	308.19	12	1	13	84,106

※臨時職員は令和２年度から会計年度任用職員

集 落 排 水 事 業 会 計

1　業務概要

(1)　業務実績

区分＼年度		単位	令和５年度(A)	令和４年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)(%)
住民基本台帳人口①		人	133,181	133,783	△602	99.6
供用開始区域内人口②		人	7,603	7,765	△162	97.9
水洗化人口③		人	7,169	7,304	△135	98.2
普及率 ②/①×100		%	5.7	5.8	△0.1	―
水洗化（接続）率 ③/②×100		%	94.3	94.1	0.2	―
年間有収水量④		㎥	700,696	713,710	△13,014	98.2
年間処理水量⑤		㎥	724,625	735,668	△11,043	98.5
１日平均排水量		㎥	1,980	2,016	△36	98.2
有収率 ④／⑤×100		%	96.7	97.0	△0.3	―
職員数	損益勘定	人	3	3	0	100.0
	資本勘定	人	0	0	0	―
	パートタイム会計年度任用職員	人	0	0	0	―
	計	人	3	3	0	100.0

集落排水事業は、平成30年４月１日に、農業集落排水特別会計及びコミュニティ・プラント事業特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し地方公営企業会計へ移行したものである。

令和５年度末現在において供用開始区域内人口7,603人、水洗化人口は7,169人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については162人、水洗化人口については135人の減少となっている。

水洗化（接続）率については94.3％で、0.2ポイント増加した。

なお、年間処理水量については724,625㎥で前年度に比べて11,043㎥(1.5％)の減少となり、年間有収水量については700,696㎥で前年度に比べて13,014㎥(1.8％)の減少となっている。

この結果、有収率については96.7％を示し、前年度より0.3ポイント減少している。

(2)　年度別年間処理水量及び年間有収水量

過去５年間の年度別年間処理水量、年間有収水量及び有収率は次のとおりである。

区分 / 年度	年間処理水量	対前年度比率	年間有収水量	対前年度比率	有収率
	㎥	%	㎥	%	%
令和５年度	724,625	98.5	700,696	98.2	96.7
令和４年度	735,686	93.4	713,710	98.4	97.0
令和３年度	787,251	98.4	725,203	97.6	92.1
令和２年度	800,317	105.7	742,793	103.0	92.8
令和元年度	757,307	101.4	721,076	100.5	95.2

単位：万㎥

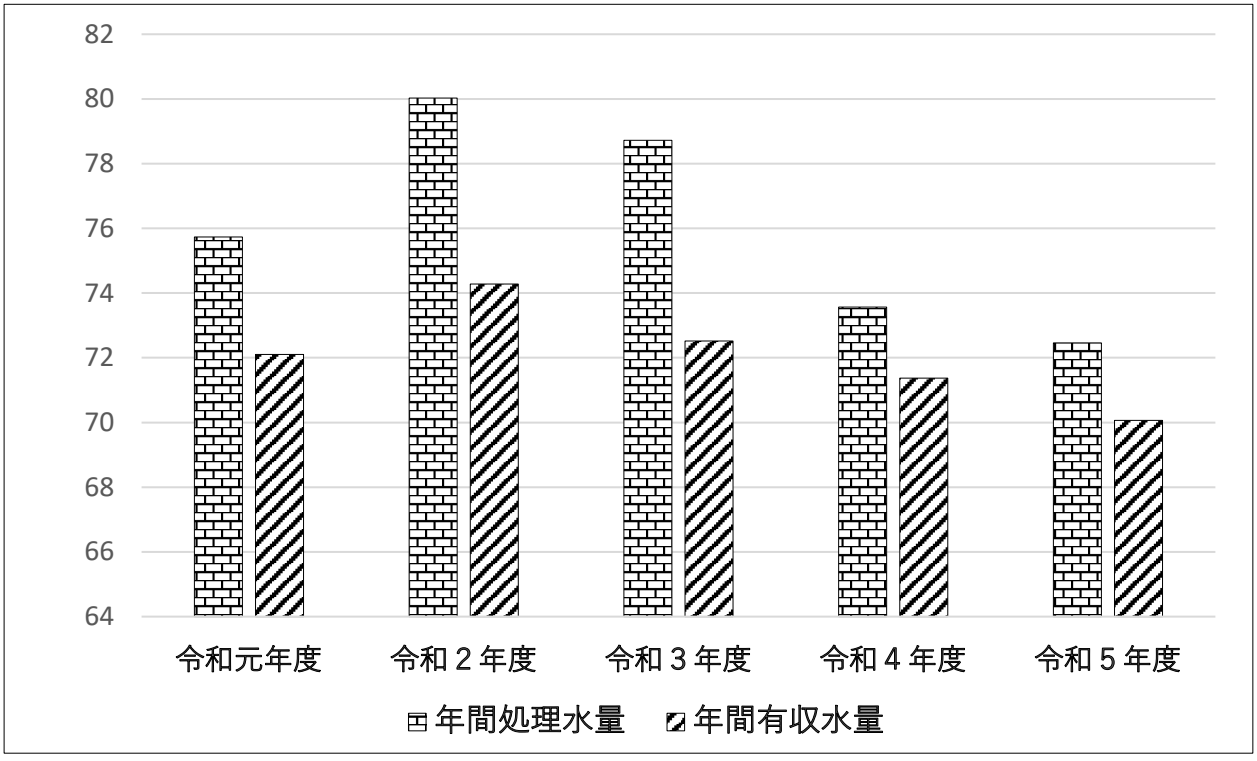

図１　年度別年間処理水量及び年間有収水量

2　予算執行状況

(1)　収益的収入及び支出

収　入

区　　分		予　算　額	決　算　額	収　入　率	決算額の構成比
		円	円	%	%
集落排水事業収益		291,373,000	270,863,404 (9,114,710)	93.0	100.0
内訳	営業収益	100,600,000	100,261,810 (9,114,710)	99.7	37.0
	営業外収益	190,772,000	170,601,594	89.4	63.0
	特別利益	1,000	0	0.0	0.0

(注)（ ）内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額291,373,000円に対して決算額は270,863,404円で、収入率は93.0％となっている。

営業収益は次のとおりである。

施設使用料　　100,261,810円［うち仮受消費税及び地方消費税　9,114,710円］

支　出

区　　分		予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率	決算額の構成比
		円	円	円	%	%
集落排水事業費用		359,369,000	324,546,429 (8,427,468)	34,822,571	90.3	100.0
内訳	営業費用	348,058,000	314,954,163 (8,424,455)	33,103,837	90.5	97.1
	営業外費用	9,250,000	9,162,313	87,687	99.1	2.8
	特別損失	455,900	429,953 (3,013)	25,947	94.3	0.1
	予備費	1,605,100	0	1,605,100	0.0	0.0

(注)（ ）内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額359,369,000円に対して決算額は324,546,429円で、執行率は90.3％となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費　　207,684,718円

農業集落排水浄化センター費

59,659,532円［うち仮払消費税及び地方消費税　5,351,482円］

農業集落排水管渠費

19,873,787円［うち仮払消費税及び地方消費税　1,799,595円］

(2) 資本的収入及び支出

収　入

区　　分		予　算　額	決　算　額	収　入　率	決算額の構成比
		円	円	%	%
資本的収入		241,921,000	184,975,317	76.5	100.0
内訳	企　業　債	81,900,000	50,400,000	61.5	27.2
	出　資　金	74,388,000	65,325,637	87.8	35.3
	補　助　金	85,632,000	64,094,080	74.8	34.7
	新規加入分担金	1,000	5,155,600	515,560.0	2.8

資本的収入の予算額241,921,000円に対して決算額は184,975,317円で、収入率は76.5%となっている。

支　出

区　　分		予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の構成比
		円	円		円	%	%
資本的支出		241,921,000	184,975,317 (11,197,300)	53,790,000	3,155,683	76.5	100.0
内訳	建設改良費	179,115,000	123,170,300 (11,197,300)	53,790,000	2,154,700	68.8	66.6
	企業債償還金	61,806,000	61,805,017	0	983	100.0	33.4
	予　備　費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

(注)（ ）内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額241,921,000円に対して決算額は184,975,317円で、執行率は76.5%となっている。

建設改良費は農業集落排水建設事業費である。

3　経営状況

(1)　経営収支

科目＼年度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
	円	円	円	%
事業収益	256,099,040	265,173,990	△ 9,074,950	96.6
事業費用	316,118,961	324,372,678	△ 8,253,717	97.5
当年度純利益（当年度純損失）	△ 60,019,921	△ 59,198,688	△ 821,233	101.4

経営収支は、事業収益256,099,040円に対して事業費用が316,118,961円となり、60,019,921円の純損失となった。

(2)　収益の状況

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	令和5年度 構成比	令和4年度 決算額(B)	令和4年度 構成比	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
営業収益		91,147,100	35.6	92,639,810	34.9	△ 1,492,710	98.4
内訳	施設使用料	91,147,100	35.6	92,639,810	34.9	△ 1,492,710	98.4
営業外収益		164,951,940	64.4	172,534,180	65.1	△ 7,582,240	95.6
内訳	受取利息	228	0.0	263	0.0	△ 35	86.7
	補助金	16,589,047	6.5	19,012,118	7.2	△ 2,423,071	87.3
	長期前受金戻入	148,351,611	57.9	153,503,472	57.9	△ 5,151,861	96.6
	雑収益	11,054	0.0	18,327	0.0	△ 7,273	60.3
合計		256,099,040	100.0	265,173,990	100.0	△ 9,074,950	96.6

営業収益は91,147,100円で事業収益の35.6%を占め、前年度に比べ1,492,710円（1.6%）の減少となっている。これは、施設使用料が減少したことによるものである。

また、営業外収益は164,951,940円で事業収益の64.4%を占め、前年度に比べ7,582,240円（4.4%）の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア　補助金は、一般会計補助金である。

イ　長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

ウ　雑収益は、主に行政財産目的外使用料8,740円である。

(3) 費用の状況

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	構成比	令和4年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
営業費用		306,529,708	97.0	313,737,734	96.7	△ 7,208,026	97.7
内訳	農業集落排水管渠費	18,074,192	5.7	16,702,811	5.1	1,371,381	108.2
	コミュニティ・プラント管渠費	553,671	0.2	168,963	0.1	384,708	327.7
	農業集落排水浄化センター費	54,308,050	17.2	57,799,147	17.8	△ 3,491,097	94.0
	コミュニティ・プラント浄化センター費	7,074,000	2.2	6,788,956	2.1	285,044	104.2
	総係費	18,835,077	6.0	19,566,675	6.0	△ 731,598	96.3
	減価償却費	207,684,718	65.7	208,409,456	64.3	△ 724,738	99.7
	資産減耗費	0	0.0	4,301,726	1.3	△ 4,301,726	皆減
営業外費用		9,162,313	2.9	10,575,304	3.3	△ 1,412,991	86.6
内訳	支払利息及び企業債取扱諸費	9,162,313	2.9	10,575,304	3.3	△ 1,412,991	86.6
特別損失		426,940	0.1	59,640	0.0	367,300	715.9
内訳	欠損金	9,490	0.0	12,270	0.0	△ 2,780	77.3
	過年度損益修正損	417,450	0.1	47,370	0.0	370,080	881.3
合計		316,118,961	100.0	324,372,678	100.0	△ 8,253,717	97.5

営業費用は306,529,708円で事業費用の97.0%を占め、前年度に比べ7,208,026円（2.3%）の減少となっている。これは、主に資産減耗費が4,301,726円の皆減となったことによるものである。

また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費9,162,313円で事業費用の2.9%を占め、前年度に比べ1,412,991円（13.4%）の減少となっている。

(4) 使用料の推移

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
使用料	円 93,782,012	円 96,095,890	円 93,985,610	円 92,639,810	円 91,147,100

(5) 使用料単価の推移

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
使用料単価	円/㎥ 130.06	円/㎥ 129.37	円/㎥ 129.60	円/㎥ 129.80	円/㎥ 130.08

(注) 使用料単価 ＝ 施設使用料 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の単価計算からみると、１㎥当たりの使用料単価は130円08銭となり、前年度に比べて28銭(0.2%)の増加となった。

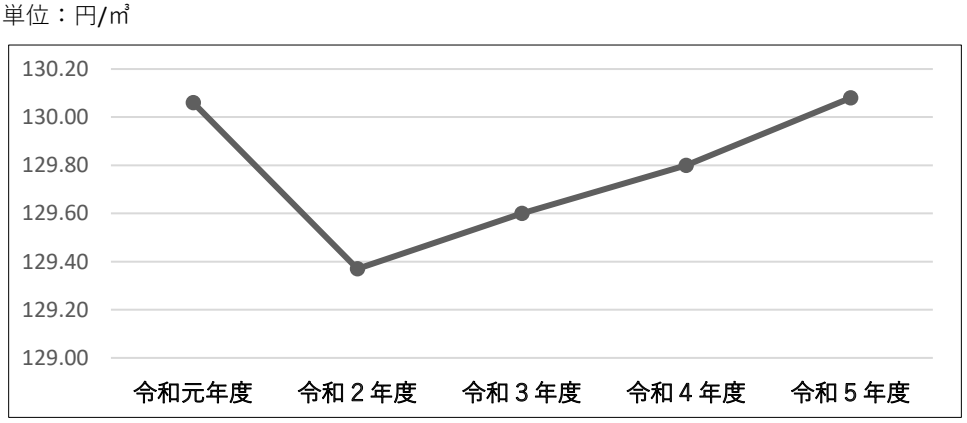

図２ 使用料単価

(6) 汚水処理原価の状況

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
汚水処理原価	円/㎥ 466.42	円/㎥ 443.07	円/㎥ 437.04	円/㎥ 454.41	円/㎥ 450.54
汚水処理原価（減価償却費、資産減耗費を除く）	161.85	151.00	144.74	156.37	154.14

(注) 汚水処理原価 ＝ 経常費用 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、１㎥当たりの汚水処理原価は450円54銭となった。また、減価償却費及び資産減耗費を除いた汚水処理原価は１㎥当たり154円14銭となった。

(7) 施設使用料不納欠損処分の状況

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
施設使用料不納欠損処分額	円 67,935	円 20,184	円 20,194	円 13,250	円 10,248

4　財政状況

(1)　資　産

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	構成比	令和4年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
固定資産		5,801,991,933	98.5	5,897,703,651	98.1	△ 95,711,718	98.4
内訳	有形固定資産	5,801,991,933	98.5	5,897,703,651	98.1	△ 95,711,718	98.4
流動資産		86,529,523	1.5	113,932,307	1.9	△ 27,402,784	75.9
内訳	現金預金	31,076,686	0.5	26,181,909	0.4	4,894,777	118.7
内訳	未収金	55,452,837	1.0	57,750,398	1.0	△ 2,297,561	96.0
内訳	前払い金	0	0.0	30,000,000	0.5	△ 30,000,000	皆減
資産合計		5,888,521,456	100.0	6,011,635,958	100.0	△ 123,114,502	98.0

資産合計は5,888,521,456円で、前年度に比べ123,114,502円（2.0%）の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア　有形固定資産は、主に構築物3,832,604,775円である。

イ　現金預金は、預金31,076,686円である。

未収金の内訳は次のとおりである。

科目＼年度		令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	円	円	%
営業未収金		17,367,658	17,450,880	△ 83,222	99.5
内訳	未収施設使用料	17,367,658	17,450,880	△ 83,222	99.5
営業外未収金		8,660,762	19,461,118	△ 10,800,356	44.5
内訳	未収補助金	3,010,680	19,012,118	△ 16,001,438	15.8
内訳	未収消費税及び地方消費税還付金	5,650,082	449,000	5,201,082	1258.4
その他未収金		29,424,417	20,838,400	8,586,017	141.2
未収金合計		55,452,837	57,750,398	△ 2,297,561	96.0

営業未収金は未収施設使用料17,367,658円で、前年度に比べ83,222円（0.5%）減少している。

(2) 負　債

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	構成比	令和4年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
固定負債		391,452,312	9.2	401,100,611	9.1	△ 9,648,299	97.6
内訳	企業債	391,452,312	9.2	401,100,611	9.1	△ 9,648,299	97.6
流動負債		118,985,197	2.8	153,794,781	3.5	△ 34,809,584	77.4
内訳	企業債	60,048,299	1.4	61,805,017	1.4	△ 1,756,718	97.2
	未払金	58,936,898	1.4	76,207,364	1.7	△ 17,270,466	77.3
	前受金	0	0.0	15,782,400	0.4	△ 15,782,400	皆減
繰延収益		3,759,352,123	88.0	3,843,314,458	87.4	△ 83,962,335	97.8
内訳	長期前受金	4,657,986,686	109.1	4,593,597,410	104.5	64,389,276	101.4
	収益化累計額	△ 898,634,563	△ 21.1	△ 750,282,952	△ 17.1	△ 148,351,611	119.8
負債合計		4,269,789,632	100.0	4,398,209,850	100.0	△ 128,420,218	97.1

負債合計は4,269,789,632円で、前年度に比べ128,420,218円（2.9%）の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア　未払金は、主に農業集落排水建設事業費34,353,000円である。

イ　繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

(3) 資　本

科目＼年度		令和5年度 決算額(A)	構成比	令和4年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
資本金		2,021,064,825	124.9	1,955,739,188	121.2	65,325,637	103.3
内訳	自己資本金	2,021,064,825	124.9	1,955,739,188	121.2	65,325,637	103.3
剰余金		△ 402,333,001	△ 24.9	△ 342,313,080	△ 21.2	△ 60,019,921	117.5
内訳	利益剰余金	△ 402,333,001	△ 24.9	△ 342,313,080	△ 21.2	△ 60,019,921	117.5
資本合計		1,618,731,824	100.0	1,613,426,108	100.0	5,305,716	100.3

資本合計は1,618,731,824円で、前年度に比べ5,305,716円（0.3%）の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア　自己資本金は、主に固有資本金1,624,931,967円である。

イ　利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金である。

(4) 財務分析

集落排水事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分析項目	単位	算式	令和５年度 (A)	令和４年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	繰延収益＋資本金＋剰余金 / 負債＋資本 ×100	91.3	90.8	0.5
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / 固定負債＋企業債＋繰延収益＋資本金＋剰余金 ×100	99.5	99.6	△ 0.1
流動比率	%	流動資産 / 流動負債(企業債除く) ×100	146.8	123.9	22.9

ア　自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、91.3%で前年度より0.5ポイント増加している。

イ　固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、99.5%でポイントで前年度より0.1ポイント減少している。

ウ　流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、146.8%で前年度より22.9ポイント増加している。

５　むすび

以上が、審査に付された令和５年度稲沢市集落排水事業会計決算の概要である。

集落排水事業は、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の経理内容の明確化、透明性の確保・向上を図るとともに、経営の効率化・健全化を目指し平成 30 年４月１日に地方公営企業法の一部を適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。

集落排水事業は、11 の浄化センターで汚水処理を行っている。その内の農業集落排水事業は、昭和 55 年度から事業に着手し、平成３年度に城西・嫁振地区の供用を開始し、現在 10 施設で汚水処理をしている。コミュニティ・プラント事業は、平成 10 年度から事業に着手し、平成 12 年度に平六地区の供用を開始し、現在１施設で汚水処理をしている。令和３年度には、「稲沢市汚水適正処理構想」の見直しを行い、農業集落排水施設の内５施設及びコミュニティ・プラント施設を将来的に公共下水道へ編入することとした。

令和５年度の主要な業務としては、六輪南部浄化センターの更新工事に着手し、令和４年度から着手している城西・嫁振浄化センター処理施設の更新工事と併せ、令和６年度事業完了を目指している。

まず、業務状況についてみると、

集落排水の供用開始区域内人口は 7,603 人で、前年度に比べ 162 人(2.1%)減少し、水洗化人口は 7,169 人で、前年度に比べ 135 人(1.8%)減少し、水洗化(接続)率は 94.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加した。

年間処理水量は 724,625 ㎥で、前年度に比べ 11,043 ㎥(1.5%)減少し、年間有収水量は 700,696 ㎥で、前年度に比べ 13,014 ㎥(1.8%)の減少となった。その結果、有収率は 96.7%となり、前年度より 0.3 ポイント減少した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は 256,099,040 円で、前年度に比べ 9,074,950 円（3.4%）の減少、事業費用は 316,118,961 円で、前年度に比べ 8,253,717 円（2.5%）の減少となった。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた 60,019,921 円が、当年度の純損失である。

なお、未収金の内、施設使用料未収金額(滞納繰越分)は 58,795 円で、前年度に比べ 9,508 円（19.3%）増加しているが、公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう引き続き取り組まれたい。

最後に、公共下水道への一部編入準備を進めるとともに、存続する施設については、機能強化事業による設備更新、耐震化対策及びマンホールの浮上防止などの安全対策を計画的に進められたい。また、施設の長寿命化及び維持管理費の節減を図り、料金水準の見直し等を検討し、毎年度経営戦略の事後検証を行い効率的な事業運営に取り組まれたい。

【参　考】　集落排水業務概要の推移

年度	供用開始区域内人口(人)	水洗化人口(人)	年間処理水量(㎥)	年間有収水量(㎥)	使用料単価(円/㎥)	汚水処理原価(円/㎥)	職員数(人)			純利益(千円)
							正規	臨時※	計	
令和元	8,083	7,537	757,307	721,076	130.06	466.42	4	0	4	△70,285
2	7,961	7,440	800,317	742,793	129.37	443.07	3	0	3	△70,126
3	7,872	7,360	787,251	725,203	129.60	437.04	3	0	3	△66,710
4	7,765	7,304	735,668	713,710	129.80	454.41	3	0	3	△59,199
5	7,603	7,169	724,625	700,696	130.08	450.54	3	0	3	△60,020

※臨時職員は令和２年度から会計年度任用職員

決　算　審　査　資　料

病院事業会計決算審査資料

目　　次

資料１　業　務　実　績　表 …… 126

資料２　診療科目別患者数調 …… 128

資料３　損益計算書比較表 …… 130

資料４　貸　借　対　照　表 …… 132

資料５　経　営　分　析　表 …… 134

資料６　キャッシュ・フロー計算書 …… 138

資料１　業務実績表

区分＼年度		単位	令和５年度(A)	令和４年度(B)	令和３年度(C)
診療科目数		科	19	19	19
病床数		床	278	278	320
年延入院患者数		人	61,208	56,234	56,795
年延外来患者数		人	116,649	124,746	129,501
年延診療患者数		人	177,857	180,980	186,296
病床利用率		%	60.2	51.5	48.6
外来入院患者比率		%	190.6	221.8	228.0
職員数	事業管理者	人	1	1	1
	医師	人	40	39	35
	看護師等	人	217	219	223
	医療技術員	人	76	75	73
	事務員	人	36	36	37
	その他の職員	人	0	0	0
	計	人	370	370	369
患者一人当たり	経常収益	円	37,272	42,893	43,504
	経常費用	円	40,848	39,120	38,286
	医業収益	円	29,440	29,354	29,872
	医業費用	円	38,345	36,651	35,872
入院患者一人当たり	入院収益	円	52,306	57,627	61,871
外来患者一人当たり	外来収益	円	13,235	13,685	13,259
職員一人当たり	総収益	円	17,933,961	21,010,832	21,963,861
	医業収益	円	14,151,718	14,377,703	15,081,382
	総費用	円	19,645,328	19,160,764	19,330,299
	医業費用	円	18,432,230	17,951,793	18,110,559
	当年度純利益	円	―	1,850,068	2,633,563
	(当年度純損失)	円	1,711,367	―	―

対前年度比較　（%）		算　　式
(A)/(B)	(B)/(C)	
100.0	100.0	
100.0	86.9	
108.8	99.0	
93.5	96.3	
98.3	97.1	
—	—	年延入院患者数÷年延病床数×100
—	—	年延外来患者数÷年延入院患者数×100
100.0	100.0	
102.6	111.4	
99.1	98.2	
101.3	102.7	
100.0	97.3	
0.0	0.0	
100.0	100.3	
86.9	98.6	経常収益÷診療患者数
104.4	102.2	経常費用÷診療患者数
100.3	98.3	医業収益÷診療患者数
104.6	102.2	医業費用÷診療患者数
90.8	93.1	入院収益÷入院患者数
96.7	103.2	外来収益÷外来患者数
85.4	95.7	総収益÷平均職員数
98.4	95.3	医業収益÷平均職員数
102.5	99.1	総費用÷平均職員数
102.7	99.1	医業費用÷平均職員数
—	—	当年度純利益÷平均職員数
—	—	当年度純損失÷平均職員数

資料２　　診療科目別患者数調

年度 / 診療科目	令和５年度			令和４年	
	入　院	外　来	計（A）	入　院	外　来
内　科	27,584	42,668	70,252	22,745	46,847
小　児　科	450	2,595	3,045	293	3,706
外　科	6,821	6,379	13,200	6,057	7,184
整形外科	9,163	8,870	18,033	11,003	9,261
脳神経外科	12,498	13,127	25,625	11,736	13,013
皮　膚　科	263	10,783	11,046	348	11,189
泌尿器科	1,515	8,022	9,537	1,231	8,385
婦　人　科	299	2,661	2,960	608	2,773
眼　科	60	4,558	4,618	129	5,039
耳鼻咽喉科	1,414	8,497	9,911	1,186	8,470
歯科 口腔外科	1,141	8,489	9,630	898	8,879
計	61,208 （　167）	116,649 （　480）	177,857 （　—　）	56,234 （　154）	124,746 （　513）

（注1）　（　　）内は、１日平均患者数を示す。

（単位:日）

年度 / 区分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
入院診療日数	366	365	365
外来診療日数	243	243	242

（単位:人・%）

度	令　和　3　年　度			対前年度比較	
計 (B)	入　　院	外　　来	計 (C)	(A)/(B)	(B)/(C)
69,592	25,314	48,735	74,049	100.9	94.0
3,999	342	3,992	4,334	76.1	92.3
13,241	6,966	7,518	14,484	99.7	91.4
20,264	9,053	9,975	19,028	89.0	106.5
24,749	10,328	14,104	24,432	103.5	101.3
11,537	406	10,628	11,034	95.7	104.6
9,616	1,774	8,747	10,521	99.2	91.4
3,381	514	2,830	3,344	87.5	101.1
5,168	162	5,774	5,936	89.4	87.1
9,656	999	8,300	9,299	102.6	103.8
9,777	937	8,898	9,835	98.5	99.4
180,980 (　—　)	56,795 (　156　)	129,501 (　536　)	186,296 (　—　)	98.3 (　—　)	97.1 (　—　)

資料３　損　益　計　算　書　比　較　表

科目＼年度		令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
経常費用	１医業費用	6,819,925,104	93.8	6,633,187,600	93.7	186,737,504	102.8
	⑴給与費	3,790,765,643	52.2	3,651,482,912	51.6	139,282,731	103.8
	⑵材料費	995,665,806	13.7	1,010,776,074	14.3	△ 15,110,268	98.5
	⑶経費	1,368,003,001	18.8	1,384,808,535	19.6	△ 16,805,534	98.8
	⑷減価償却費	616,306,790	8.5	526,405,944	7.4	89,900,846	117.1
	⑸資産減耗費	17,768,856	0.2	34,507,768	0.5	△ 16,738,912	51.5
	⑹研究研修費	31,415,008	0.4	25,206,367	0.4	6,208,641	124.6
	２医業外費用	377,746,385	5.2	382,787,462	5.4	△ 5,041,077	98.7
	⑴支払利息及び企業債取扱諸費	74,503,387	1.0	77,496,603	1.1	△ 2,993,216	96.1
	⑵長期前払消費税勘定償却	76,076,548	1.0	70,822,343	1.0	5,254,205	107.4
	⑶雑損失	227,166,450	3.1	234,468,516	3.3	△ 7,302,066	96.9
	３訪問看護ステーション事業費用	67,347,193	0.9	63,897,217	0.9	3,449,976	105.4
	⑴給与費	64,798,501	0.9	61,369,638	0.9	3,428,863	105.6
	⑵材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
	⑶経費	1,978,258	0.0	1,967,001	0.0	11,257	100.6
	⑷減価償却費	553,123	0.0	553,123	0.0	0	100.0
	⑸研究研修費	17,311	0.0	7,455	0.0	9,856	232.2
	小計	7,265,018,682	99.9	7,079,872,279	100.0	185,146,403	102.6
４特別損失		3,752,689	0.1	30,000	0.0	3,722,689	12,509.0
⑴過年度損益修正損		3,752,689	0.1	30,000	0.0	3,722,689	12,509.0
⑵その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		7,268,771,371	100.0	7,079,902,279	100.0	188,869,092	102.7
当年度純損益		△ 633,205,768	—	683,600,168	—	△ 1,316,805,936	△ 92.6

（単位:円・％）

科目＼年度		令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	１医業収益	5,236,135,598	78.9	5,312,561,188	68.4	△ 76,425,590	98.6
	⑴入院収益	3,201,541,400	48.2	3,240,620,973	41.7	△ 39,079,573	98.8
	⑵外来収益	1,543,903,620	23.3	1,707,142,251	22.0	△ 163,238,631	90.4
	⑶その他医業収益	490,690,578	7.4	364,797,964	4.7	125,892,614	134.5
	２医業外収益	1,309,711,776	19.7	2,376,571,248	30.6	△ 1,066,859,472	55.1
	⑴受取利息配当金	1,819,612	0.0	256,784	0.0	1,562,828	708.6
	⑵他会計補助金負担金	615,079,000	9.3	460,667,000	5.9	154,412,000	133.5
	⑶補助金	311,182,000	4.7	1,458,898,000	18.8	△ 1,147,716,000	21.3
	⑷負担金交付金	17,097,385	0.3	160,439,582	2.1	△ 143,342,197	10.7
	⑸患者外寝具収益	48,199	0.0	19,646	0.0	28,553	245.3
	⑹長期前受金戻入	328,538,273	5.0	252,384,358	3.3	76,153,915	130.2
	⑺引当金戻入	0	0.0	2,400,000	0.0	△ 2,400,000	皆増
	⑻その他医業外収益	35,947,307	0.5	41,505,878	0.5	△ 5,558,571	86.6
	３訪問看護ステーション事業収益	83,205,255	1.3	73,572,885	0.9	9,632,370	113.1
	⑴事業収益	83,161,745	1.3	72,760,157	0.9	10,401,588	114.3
	⑵事業外収益	43,510	0.0	812,728	0.0	△ 769,218	5.4
	小計	6,629,052,629	99.9	7,762,705,321	100.0	△ 1,133,652,692	85.4
	４特別利益	6,512,974	0.1	797,126	0.0	5,715,848	817.1
	⑴過年度損益修正益	6,512,974	0.1	797,126	0.0	5,715,848	817.1
合計		6,635,565,603	100.0	7,763,502,447	100.0	△ 1,127,936,844	85.5
当年度純損益		△ 633,205,768	—	683,600,168	—	△ 1,316,805,936	—

資料４　貸借対照表

借方						
年度 / 科目	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
１固定資産	8,791,297,197	66.3	8,919,276,381	64.2	△ 127,979,184	98.6
⑴有形固定資産	8,577,561,208	64.7	8,680,712,407	62.4	△ 103,151,199	98.8
ア土地	2,081,122,708	15.7	2,081,122,708	15.0	0	100.0
イ建物	4,511,885,102	34.1	4,803,251,235	34.7	△ 291,366,133	93.9
ウ構築物	173,518,777	1.3	197,363,584	1.4	△ 23,844,807	87.9
エ医療器械	662,157,472	5.0	629,241,993	4.5	32,915,479	105.2
オ器具備品	1,146,529,874	8.6	966,832,489	7.0	179,697,385	118.6
カ車両運搬具	2,347,275	0.0	2,900,398	0.0	△ 553,123	80.9
⑵投資その他の資産	213,735,989	1.6	238,563,974	1.6	△ 24,827,985	89.6
ア長期貸付金	19,800,000	0.1	15,000,000	0.1	4,800,000	132.0
イ長期貸付金貸倒引当金	△ 19,800,000	△ 0.1	△ 15,000,000	△ 0.1	△ 4,800,000	132.0
ウ長期前払消費税	213,735,989	1.6	238,563,974	1.6	△ 24,827,985	89.6
２流動資産	4,466,548,825	33.7	4,981,184,730	35.8	△ 514,635,905	89.7
⑴現金預金	3,595,659,277	27.1	3,422,573,944	24.6	173,085,333	105.1
⑵未収金	835,051,905	6.3	1,519,575,806	10.9	△ 684,523,901	55.0
⑶貯蔵品	35,837,643	0.3	39,034,980	0.3	△ 3,197,337	91.8
合計	13,257,846,022	100.0	13,900,461,111	100.0	△ 642,615,089	95.4

（単位:円・%）

貸方						
年度 / 科目	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 固定負債	7,369,852,140	55.6	7,292,731,216	52.5	77,120,924	101.1
(1) 企業債	6,070,104,017	45.8	6,040,834,417	43.5	29,269,600	100.5
(2) 引当金	1,299,748,123	9.8	1,251,896,799	9.0	47,851,324	103.8
2 流動負債	1,684,324,123	12.7	1,724,699,095	12.4	△ 40,374,972	97.7
(1) 企業債	547,030,400	4.1	414,392,522	3.0	132,637,878	132.0
(2) 他会計借入金	0	0.0	500,000,000	3.6	△ 500,000,000	皆減
(3) 未払金	909,980,449	6.9	592,477,077	4.3	317,503,372	153.6
(4) 引当金	199,966,000	1.5	189,469,000	1.4	10,497,000	105.5
(5) その他流動負債	27,347,274	0.2	28,360,496	0.2	△ 1,013,222	96.4
3 繰延収益	1,091,363,413	8.2	1,188,840,686	8.6	△ 97,477,273	91.8
(1) 長期前受金	5,055,133,910	38.1	4,825,211,910	34.7	229,922,000	104.8
(2) 収益化累計額	△ 3,963,770,497	△ 29.9	△ 3,636,371,224	△ 26.2	△ 327,399,273	109.0
4 資本金	3,878,651,285	29.3	3,827,329,285	27.5	51,322,000	101.3
(1) 資本金	3,878,651,285	29.3	3,827,329,285	27.5	51,322,000	101.3
5 剰余金	△ 766,344,939	△ 5.8	△ 133,139,171	△ 1.0	△ 633,205,768	575.6
(1) 資本剰余金	167,777,200	1.3	167,777,200	1.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	△ 934,122,139	△ 7.0	△ 300,916,371	△ 2.2	△ 633,205,768	310.4
合計	13,257,846,022	100.0	13,900,461,111	100.0	△ 642,615,089	95.4

資料５　経営分析表

分析項目			算式	年度比較		
				令和５年度	令和４年度	対前年度比較
概要	1	病床利用率	年延入院患者数 ／ 年延病床数 ×100	% 60.2	% 51.5	8.7
	2	外来入院患者比率	年延外来患者数 ／ 年延入院患者数 ×100	190.6	221.8	△ 31.2
	3	100床当たり職員数	年度末職員数 ／ 年度末病床数 ×100	人 193.2	人 194.6	△ 1.4
	4	100床当たり医師数	年度末医師数 ／ 年度末病床数 ×100	33.8	33.8	0.0
	5	100床当たり看護師数	年度末看護部門職員数 ／ 年度末病床数 ×100	98.9	103.2	△ 4.3
	6	医師１人１日当たり患者数（入院）	年延入院患者数 ／ 年延医師数	3.1	2.9	0.2
	7	医師１人１日当たり患者数（外来）	年延外来患者数 ／ 年延医師数	5.9	6.5	△ 0.6
	8	看護師１人１日当たり患者数（入院）	年延入院患者数 ／ 年延看護部門職員数	0.7	0.6	0.1
	9	看護師１人１日当たり患者数（外来）	年延外来患者数 ／ 年延看護部門職員数	1.3	1.4	△ 0.1
	10	医師１人１日当たり診療収入	入院収益＋外来収益 ／ 年延医師数	円 239,717	円 257,040	△ 17,323
	11	看護師１人１日当たり診療収入	入院収益＋外来収益 ／ 年延看護部門職員数	54,537	53,950	587
	12	入院患者１人１日当たり診療収入	入院収益 ／ 年延入院患者数	52,306	57,627	△ 5,321
	13	外来患者１人１日当たり診療収入	外来収益 ／ 年延外来患者数	13,235	13,685	△ 450
	14	患者１人１日当たりの薬品費	薬品費(投薬＋注射) ／ 年延入院患者数＋年延外来患者数	2,552	2,310	242

	説　　明
1	病床がどの程度効率的に稼働しているかを示すもの。 100%に近いほど、空き病床がない状況で利用されている事を示す。
2	外来患者数の入院患者数に対する割合を示すもの。 病床規模が小さいほど、指数が高くなる傾向がある。
3	
4	病院の規模に対し、職員が配置されている人数を示すもの。 人数が増えた場合、経営面からは人件費割合の増につながるが、医療の質の向上が期待できる。
5	
6	
7	医師、看護師１人１日当たりの患者数を示すもの。 人数の増は収益の増につながるが、職員の疲弊を引き起こす可能性がある。
8	
9	
10	
11	医師、看護師１人１日当たりの診療収入で効率性を示すもの。
12	
13	入院、外来患者１人１日当たりの診療単価を示し、効率性の指標となる。
14	患者１人１日当たりにかかる薬品費を示すもの。

分析項目			算式	年度比較		
				令和５年度	令和４年度	対前年度比較
	15	平均在院日数	年延入院患者数 ／ (年度中の新入院患者数＋退院患者数)/2	日 17.1	日 15.6	1.5
	16	平均外来１人当たり通院回数	年延外来患者数 ／ 新規外来患者数	回 5.7	回 5.3	0.4
経営の効率性	17	企業債償還元金対入院外来収益比率	企業債償還元金 ／ 入院収益＋外来収益 ×100	% 8.7	% 5.9	2.8
	18	企業債利息対入院外来収益比率	企業債利息 ／ 入院収益＋外来収益 ×100	1.6	1.6	0.0
	19	職員給与費対入院外来収益比率	職員給与費 ／ 入院収益＋外来収益 ×100	80.9	74.7	6.2
財務の健全性	20	自己資本構成比率	繰延収益＋資本金＋剰余金 ／ 負債＋資本 ×100	31.7	35.1	△ 3.4
	21	固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 固定負債＋企業債＋繰延収益＋資本金＋剰余金 ×100	72.5	70.8	1.7
	22	流動比率	流動資産 ／ 流動負債(企業債除く) ×100	392.7	380.2	12.5
	23	当座比率	現金預金＋未収金 ／ 流動負債(企業債除く) ×100	389.6	377.2	12.4
	24	資金残高対事業収支比率	現金預金＋有価証券 ／ 経常収益 ×100	54.2	44.1	10.1
収益率	25	総資本利益率	当年度経常利益 ／ (期首負債資本＋期末負債資本)/2 ×100	△ 4.7	5.2	△ 9.9
	26	総収支比率	総収益 ／ 総費用 ×100	91.3	109.7	△ 18.4
	27	経常収支比率	経常収益 ／ 経常費用 ×100	91.2	109.6	△ 18.4
	28	医業収支比率	医業収益 ／ 医業費用 ×100	76.8	80.1	△ 3.3

	説　　明
15	入院から退院までの平均的な在院期間を示すもの。 短いほど治療の効率性を示し、医療費の抑制につながるともいわれる。
16	１人の患者が初診から転帰まで何日通院したかを示すもの。
17	
18	入院外来収益に対する各費用との割合を示すもの。
19	
20	総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
21	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100％以下、かつ、低いことが望ましい。
22	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100％以上が望ましい。
23	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100％以上が理想である。
24	収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
25	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
26	
27	収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100％未満では損失が生じている。
28	

資料６　　キャッシュ･フロー計算書

（単位:円）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	△ 633,205,768	683,600,168	△ 1,316,805,936
(2) 減価償却費	616,859,913	526,959,067	89,900,846
(3) 固定資産除却費	16,454,286	32,847,061	△ 16,392,775
(4) 長期前受金戻入額	△ 328,538,273	△ 252,384,358	△ 76,153,915
(5) 引当金の増減額(△は減少)	64,948,324	△ 27,702,072	92,650,396
(6) 業務活動による資産及び負債の増減	1,005,224,610	△ 257,463,904	1,262,688,514
ア 未収金の増減額(△は増加)	684,523,901	△ 255,223,819	939,747,720
イ 貯蔵品の増減額(△は増加)	3,197,337	3,274,271	△ 76,934
ウ 未払金の増減額(△は減少)	317,503,372	△ 5,514,356	323,017,728
(7) 長期前払消費税の増減額(△は増加)	24,827,985	△ 16,831,330	41,659,315
(8) 預り金の増減額	△ 1,013,222	△ 962,846	△ 50,376
業務活動によるキャッシュ・フロー計	765,557,855	688,061,786	77,496,069
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産の取得、建設改良事業等による支出	△ 530,163,000	△ 930,049,488	399,886,488
(2) 寄付金による収入	0	60,000	△ 60,000
(3) 一般会計からの負担金による収入	229,439,000	146,956,000	82,483,000
(4) 長期貸付金の貸付による支出	△ 6,600,000	△ 5,400,000	△ 1,200,000
(5) 長期貸付金の回収による収入	0	2,400,000	△ 2,400,000
(6) 国庫補助金等による収入	1,622,000	7,897,273	△ 6,275,273
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 305,702,000	△ 778,136,215	472,434,215
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良企業債による収入	576,300,000	1,012,200,000	△ 435,900,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 414,392,522	△ 289,795,930	△ 124,596,592
(3) 一般会計からの出資金による収入	51,322,000	50,461,000	861,000
(4) 一般会計からの長期借入れの返済による支出	△ 500,000,000	0	△ 500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 286,770,522	772,865,070	△ 1,059,635,592
資金増減額	173,085,333	682,790,641	△ 509,705,308
資金期首残高	3,422,573,944	2,739,783,303	682,790,641
資金期末残高	3,595,659,277	3,422,573,944	173,085,333

水道事業会計決算審査資料

目　　次

資料１　業　務　実　績　表 …… 140

資料２　損益計算書比較表 …… 142

資料３　貸　借　対　照　表 …… 144

資料４　経　営　分　析　表 …… 146

資料５　キャッシュ・フロー計算書 …… 150

資料１　業　務　実　績　表

区分＼年度		単位	令和５年度(A)	令和４年度(B)	令和３年度(C)
行政区域内人口		人	133,181	133,783	134,748
年度末給水人口		人	133,133	133,738	134,692
普及率		%	99.9	99.9	99.9
年度末給水栓数		栓	59,766	59,298	58,828
配水量	年間	㎥	14,919,915	15,004,783	15,302,292
	１か月平均	㎥	1,243,326	1,250,399	1,275,191
	１日平均	㎥	40,765	41,109	41,924
	１日最大	㎥	43,894	46,186	44,912
有収水量	年間	㎥	13,840,099	13,942,097	14,176,840
	１か月平均	㎥	1,153,342	1,161,841	1,181,403
	１日平均	㎥	37,814	38,198	38,841
取水量	地下水	㎥	8,629,940	8,751,267	8,906,251
	県水	㎥	6,289,975	6,253,516	6,396,041
	計	㎥	14,919,915	15,004,783	15,302,292
県水依存率		%	42.2	41.7	41.8
有収率		%	92.8	92.9	92.6
供給単価		円/㎥	158.00	142.18	163.67
給水原価		円/㎥	148.12	140.02	135.97
職員数	損益勘定支弁職員	人	19	18	19
	資本勘定支弁職員	人	8	9	9
	パートタイム会計年度任用職員	人	2	3	2
	計	人	29	30	30

対前年度比較　(%)		算　　式
(A)/(B)	(B)/(C)	
99.6	99.3	
99.5	99.3	
—	—	
100.8	100.8	
99.4	98.1	
99.4	98.1	
99.2	98.1	
95.0	102.8	
99.3	98.3	
99.3	98.3	
99.0	98.3	
98.6	98.3	
100.6	97.8	
99.4	98.1	
—	—	県水取水量÷年間配水量×100
—	—	年間有収水量÷年間配水量×100
111.1	86.9	給水収益÷年間有収水量
105.8	103.0	（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入）÷年間有収水量
105.6	94.7	
88.9	100.0	
—	—	
96.7	100.0	

資料２　損　益　計　算　書　比　較　表

科目＼年度		令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
経常費用	１営業費用	2,254,348,927	97.9	2,156,358,871	97.9	97,990,056	104.5
	⑴原水及び浄水費	530,166,501	23.0	518,669,187	23.6	11,497,314	102.2
	⑵配水及び給水費	373,490,078	16.2	381,188,000	17.3	△ 7,697,922	98.0
	⑶受託工事費	3,810,000	0.2	4,730,000	0.2	△ 920,000	80.5
	⑷業務費	150,024,489	6.5	115,895,022	5.3	34,129,467	129.4
	⑸総係費	72,482,848	3.1	73,516,661	3.3	△ 1,033,813	98.6
	⑹減価償却費	1,065,423,013	46.3	1,016,890,223	46.1	48,532,790	104.8
	⑺資産減耗費	58,951,998	2.6	45,469,778	2.1	13,482,220	129.7
	２営業外費用	44,988,341	2.0	43,005,351	2.0	1,982,990	104.6
	⑴支払利息及び企業債取扱諸費	44,984,881	2.0	43,005,351	2.0	1,979,530	104.6
	⑵雑支出	3,460	0.0	0	0.0	3,460	皆増
	小計	2,299,337,268	99.9	2,199,364,222	99.9	99,973,046	104.5
３特別損失		2,295,433	0.1	1,464,700	0.1	830,733	156.7
⑴過年度損益修正損		425,460	0.0	425,892	0.0	△ 432	99.9
⑵その他特別損失		1,869,973	0.1	1,038,808	0.1	831,165	180.0
合計		2,301,632,701	100.0	2,200,828,922	100.0	100,803,779	104.6
当年度純利益		296,294,894	—	393,758,168	—	△ 97,463,274	75.2

（単位:円・％）

科目＼年度		令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	１営業収益	2,234,156,328	86.0	2,027,328,616	78.1	206,827,712	110.2
	(1)給水収益	2,186,741,740	84.2	1,982,304,300	76.4	204,437,440	110.3
	(2)受託工事収益	4,011,000	0.1	4,975,000	0.2	△ 964,000	80.6
	(3)負担金	10,749,569	0.4	8,834,406	0.3	1,915,163	121.7
	(4)その他営業収益	32,654,019	1.3	31,214,910	1.2	1,439,109	104.6
	２営業外収益	363,753,255	14.0	562,158,021	21.7	△ 198,404,766	64.7
	(1)受取利息及び配当金	953,594	0.0	484,792	0.0	468,802	196.7
	(2)他会計負担金	1,312,000	0.1	2,266,000	0.1	△ 954,000	57.9
	(3)補助金	105,451,600	4.1	309,000,000	11.9	△ 203,548,400	34.1
	(4)長期前受金戻入	245,600,396	9.4	242,504,143	9.4	3,096,253	101.3
	(5)雑収益	10,435,665	0.4	7,903,086	0.3	2,532,579	132.0
	小計	2,597,909,583	100.0	2,589,486,637	99.8	8,422,946	100.3
３特別利益		18,012	0.0	5,100,453	0.2	△ 5,082,441	0.4
(1)過年度損益修正益		18,012	0.0	5,100,453	0.2	△ 5,082,441	0.4
合計		2,597,927,595	100.0	2,594,587,090	100.0	3,340,505	100.1

資料３　貸借対照表

借方						
科目＼年度	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
１ 固定資産	27,271,780,300	91.3	26,556,445,364	91.2	715,334,936	102.7
⑴ 有形固定資産	27,271,423,500	91.3	26,556,088,564	91.2	715,334,936	102.7
ア 土地	348,717,025	1.2	348,717,025	1.2	0	100.0
イ 建物	884,428,083	3.0	890,606,749	3.1	△ 6,178,666	99.3
ウ 構築物	24,299,022,242	81.3	23,429,139,047	80.5	869,883,195	103.7
エ 機械及び装置	1,585,941,709	5.3	1,753,904,226	6.0	△ 167,962,517	90.4
オ 車両及び運搬具	2,577,719	0.0	3,481,059	0.0	△ 903,340	74.0
カ 工具、器具及び備品	9,821,722	0.0	10,482,958	0.0	△ 661,236	93.7
キ 建設仮勘定	140,915,000	0.5	119,757,500	0.4	21,157,500	117.7
⑵ 無形固定資産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0
ア その他無形固定資産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0
２ 流動資産	2,599,743,850	8.7	2,550,089,037	8.8	49,654,813	101.9
⑴ 現金預金	2,082,725,328	7.0	1,850,045,373	6.4	232,679,955	112.6
⑵ 未収金	416,410,167	1.4	466,521,119	1.6	△ 50,110,952	89.3
⑶ 貯蔵品	2,908,355	0.0	2,722,545	0.0	185,810	106.8
⑷ 前払金	97,700,000	0.3	230,800,000	0.8	△ 133,100,000	42.3
合計	29,871,524,150	100.0	29,106,534,401	100.0	764,989,749	102.6

（単位:円・%）

貸方						
年度 / 科目	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 固定負債	4,443,353,171	14.9	4,019,108,165	13.8	424,245,006	110.6
⑴ 企業債	4,156,494,837	13.9	3,717,690,843	12.8	438,803,994	111.8
⑵ 退職給付引当金	179,804,334	0.6	176,453,322	0.6	3,351,012	101.9
⑶ 修繕引当金	107,054,000	0.4	124,964,000	0.4	△ 17,910,000	85.7
2 流動負債	866,452,871	2.9	992,090,647	3.4	△ 125,637,776	87.3
⑴ 企業債	161,196,006	0.5	179,784,843	0.7	△ 18,588,837	89.7
⑵ 未払金	596,086,709	2.0	708,001,613	2.4	△ 111,914,904	84.2
⑶ 前受金	2,077,150	0.0	1,155,900	0.0	921,250	179.7
⑷ 賞与引当金	16,353,000	0.1	14,589,000	0.1	1,764,000	112.1
⑸ その他流動負債	90,740,006	0.3	88,559,291	0.3	2,180,715	102.5
ア 預り保証金	17,000,000	0.1	17,000,000	0.1	0	100.0
イ 預り金	73,740,006	0.2	71,559,291	0.2	2,180,715	103.0
3 繰延収益	5,672,167,865	19.0	5,533,324,240	19.0	138,843,625	102.5
⑴ 長期前受金	11,223,571,199	37.6	10,908,346,932	37.5	315,224,267	102.9
⑵ 収益化累計額	△ 5,551,403,334	△ 18.6	△ 5,375,022,692	△ 18.5	△ 176,380,642	103.3
4 資本金	17,515,870,560	58.6	16,744,540,718	58.8	771,329,842	104.6
⑴ 自己資本金	17,515,870,560	58.6	16,744,540,718	58.8	771,329,842	104.6
5 剰余金	1,373,679,683	4.6	1,817,470,631	6.2	△ 443,790,948	75.6
⑴ 資本剰余金	487,970,520	1.6	487,970,520	1.7	0	100.0
⑵ 利益剰余金	885,709,163	3.0	1,329,500,111	4.6	△ 443,790,948	66.6
合計	29,871,524,150	100.0	29,106,534,401	100.0	764,989,749	102.6

資料４　経　営　分　析　表

分析項目			算式	年度比較		
				令和５年度	令和４年度	対前年度比較
施設の効率性	1	負荷率	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	% 92.9	% 89.0	3.9
	2	施設利用率	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	57.4	57.9	△ 0.5
	3	最大稼働率	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100	61.8	65.1	△ 3.3
	4	配水管使用効率	年間総配水量 / 導送配水管延長	㎥/m 14.6	㎥/m 14.7	△ 0.1
	5	固定資産使用効率	年間総配水量 / 有形固定資産 ×10,000	㎥/万円 5.5	㎥/万円 5.7	△ 0.2
経営の効率性	6	供給単価	給水収益 / 年間有収水量	円/㎥ 158.0	円/㎥ 142.2	15.8
	7	給水原価	経常費用－受託工事費-長期前受金戻入 / 年間有収水量	148.1	140.0	8.1
	8	料金回収率	供給単価 / 給水原価 ×100	% 106.7	% 101.5	5.2
	9	損益職員1人当たりの給水人口	現在給水人口 / 損益勘定支弁職員数	人 7,007.0	人 7,429.9	△ 422.9
	10	損益職員1人当たりの営業収益	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定支弁職員数 ÷1,000	千円 117,376.1	千円 112,353.0	5,023.1
	11	企業債償還元金対給水収益比率	企業債償還元金 / 給水収益 ×100	% 8.2	% 10.6	△ 2.4
	12	企業債利息対給水収益比率	企業債利息 / 給水収益 ×100	2.1	2.2	△ 0.1
	13	職員給与費対給水収益比率	職員給与費 / 給水収益 ×100	6.6	7.0	△ 0.4

	説　　明
1	最大配水量に対する平均配水量の比率で、需要時と非需要時の差を示すもの。 この比率は、100％に近づくのが理想である。
2	配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているかを判断するもの。 この比率は、高いほど効率的に運営されていることを示す。
3	配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正さを示すもの。 この比率は、高いほど効率的に運営されていることを示す。
4	導送配水管１ｍ当たりの配水量により、その効率をはかるもの。 この比率は、高いほど使用効率が良いことを示す。
5	有形固定資産１万円当たりの配水量により、その効率をはかるもの。 この比率は、高いほど使用効率が良いことを示す。
6	有収水量１㎥当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 給水原価を下回るのは好ましくない。
7	有収水量１㎥当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、水道水を供給するために要した費用が安いことを示す。
8	水道水を供給するために要した費用を、給水収益でどの程度回収できたかを示すもの。 この比率は、高いほど健全な経営であることを示す。
9 10	損益勘定支弁職員１人当たりの給水人口、営業収益の比較。 職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、１人当たりの働き量を表したもの。
11 12 13	給水収益に対する各費用との割合を示すもの。

分析項目			算式	年度比較		
				令和５年度	令和４年度	対前年度比較
財務の健全性	14	自己資本構成比率	繰延収益＋自己資本金＋剰余金 / 負債＋資本 ×100	% 82.2	% 82.8	△ 0.6
	15	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 固定負債＋企業債＋繰延収益＋資本金＋剰余金 ×100	93.5	93.9	△ 0.4
	16	流動比率	流動資産 / 流動負債(企業債除く) ×100	368.6	313.9	54.7
	17	当座比率	現金預金＋未収金 / 流動負債(企業債除く) ×100	354.4	285.2	69.2
	18	資金残高対事業収支比率	現金預金＋有価証券 / 経常収益 ×100	80.2	71.4	8.8
収益率	19	総資本利益率	当年度経常利益 / (期首負債資本＋期末負債資本)/2 ×100	1.0	1.4	△ 0.4
	20	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	112.9	117.9	△ 5.0
	21	経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	113.0	117.7	△ 4.7
	22	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	99.1	94.0	5.1
老朽化の状況	23	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	42.3	41.7	0.6
	24	管路経年化率	定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 ×100	32.5	31.1	1.4
	25	管路更新率	当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 ×100	1.5	1.4	0.1

	説　　明
14	総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
15	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
16	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
17	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
18	収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
19	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
20	収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
21	
22	
23	老朽化度合を示したもの。 この比率が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
24	老朽化度合を示したもの。 この比率が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。
25	当該年度に更新した管路延長の割合を示したもの。

資料５　　キャッシュ･フロー計算書

（単位:円）

区　分 ＼ 年　度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ･フロー			
(1) 当年度純利益	296,294,894	393,758,168	△ 97,463,274
(2) 有形固定資産減価償却費	1,065,423,013	1,016,890,223	48,532,790
(3) 固定資産除却費	60,821,971	46,508,586	14,313,385
(4) 長期前受金戻入額	△ 245,600,396	△ 242,504,143	△ 3,096,253
(5) 引当金の増減額(△は減少)	△ 12,794,988	△ 32,767,392	19,972,404
(6) 業務活動による資産及び負債の増減	74,212,203	351,002,887	△ 276,790,684
ア 未収金の増減額(△は増加)	50,110,952	△ 11,436,862	61,547,814
イ 貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 185,810	△ 944,540	758,730
ウ 前払金の増減額(△は増加)	133,100,000	74,000,000	59,100,000
エ 未払金の増減額(△は減少)	△ 111,914,904	293,688,517	△ 405,603,421
オ 前受金の増減額(△は減少)	921,250	413,630	507,620
カ その他流動負債の増減額(△は減少)	2,180,715	△ 4,717,858	6,898,573
業務活動によるキャッシュ･フロー計	1,238,356,697	1,532,888,329	△ 294,531,632
2 投資活動によるキャッシュ･フロー			
(1) 固定資産の取得、建設改良事業等による支出	△ 1,808,890,310	△ 2,255,395,857	446,505,547
(2) 補助金･負担金等による収入	351,754,411	230,704,796	121,049,615
投資活動によるキャッシュ･フロー計	△ 1,457,135,899	△ 2,024,691,061	567,555,162
3 財務活動によるキャッシュ･フロー			
(1) 建設改良企業債による収入	600,000,000	550,000,000	50,000,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 179,784,843	△ 210,085,842	30,300,999
(3) 一般会計からの出資金による収入	31,244,000	100,357,000	△ 69,113,000
財務活動によるキャッシュ･フロー計	451,459,157	440,271,158	11,187,999
資金増減額	232,679,955	△ 51,531,574	284,211,529
資金期首残高	1,850,045,373	1,901,576,947	△ 51,531,574
資金期末残高	2,082,725,328	1,850,045,373	232,679,955

公共下水道事業会計決算審査資料

目　　次

資料１　業　務　実　績　表 …… 152

資料２　損益計算書比較表 …… 154

資料３　貸　借　対　照　表 …… 156

資料４　経　営　分　析　表 …… 158

資料５　キャッシュ・フロー計算書 …… 160

資料１　業　務　実　績　表

区分＼年度		単位	令和５年度(A)	令和４年度(B)	令和３年度(C)
住民基本台帳人口		人	133,181	133,783	134,748
供用開始区域内人口		人	63,560	63,290	62,691
供用開始面積		ha	1,073.3	1,071.4	1,036.5
水洗化人口		人	50,857	49,954	47,742
普及率		%	47.7	47.3	46.5
水洗化（接続）率		%	80.0	78.9	76.2
年間有収水量		㎥	5,186,601	5,099,716	5,124,342
年間処理水量		㎥	5,578,469	5,419,098	5,515,374
１日平均排水量		㎥	15,242	14,847	15,111
有収率		%	93.0	94.1	92.9
使用料		円	731,772,240	715,859,920	717,885,900
使用料単価		円/㎥	141.09	140.37	140.09
職員数	損益勘定支弁職員	人	5	5	5
	資本勘定支弁職員	人	7	7	8
	パートタイム会計年度任用職員	人	1	1	1
	計	人	13	13	14

対前年度比較　(%)		算　　式
(A)/(B)	(B)/(C)	
99.6	99.3	
100.4	101.0	
100.2	103.4	
101.8	104.6	
―	―	供用開始区域内人口÷住民基本台帳人口×100
―	―	水洗化人口÷供用開始区域内人口×100
101.7	99.5	
102.9	98.3	
102.7	98.3	年間処理水量÷年間日数
―	―	年間有収水量÷年間処理水量×100
102.2	99.7	
100.5	100.2	使用料÷年間有収水量
100.0	100.0	
100.0	87.5	
100.0	100.0	
100.0	92.9	

資料２　損益計算書比較表

科目＼年度		令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
経常費用	１営業費用	1,592,777,559	89.4	1,568,513,799	88.1	24,263,760	101.5
	⑴汚水管渠費	59,147,018	3.3	50,662,607	2.8	8,484,411	116.7
	⑵特定環境保全管渠費	7,006,586	0.4	6,239,769	0.3	766,817	112.3
	⑶雨水管渠費	21,290,338	1.2	21,018,663	1.2	271,675	101.3
	⑷流域下水道維持管理費負担金	365,109,969	20.5	351,772,816	19.8	13,337,153	103.8
	⑸総係費	64,032,897	3.6	76,074,862	4.3	△ 12,041,965	84.2
	⑹減価償却費	1,076,190,751	60.4	1,059,565,803	59.5	16,624,948	101.6
	⑺資産減耗費	0	0.0	3,179,279	0.2	△ 3,179,279	皆減
	２営業外費用	188,840,102	10.6	211,389,635	11.9	△ 22,549,533	89.3
	⑴支払利息及び企業債取扱諸費	188,826,562	10.6	211,389,635	11.9	△ 22,563,073	89.3
	⑵雑支出	13,540	0.0	0	0.0	13,540	皆増
	小計	1,781,617,661	100.0	1,779,903,434	100.0	1,714,227	100.1
３特別損失		243,730	0.0	294,500	0.0	△ 50,770	82.8
⑴過年度損益修正損		243,730	0.0	294,500	0.0	△ 50,770	82.8
合計		1,781,861,391	100.0	1,780,197,934	100.0	1,663,457	100.1

（単位:円・%）

科目＼年度		令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	１営業収益	858,667,097	46.0	847,196,009	46.1	11,471,088	101.4
	⑴下水道使用料	731,772,240	39.2	715,859,920	38.9	15,912,320	102.2
	⑵負担金	126,739,857	6.8	131,236,089	7.1	△ 4,496,232	96.6
	⑶その他営業収益	155,000	0.0	100,000	0.0	55,000	155.0
	２営業外収益	1,007,177,741	54.0	991,607,621	53.9	15,570,120	101.6
	⑴受取利息	5,055	0.0	4,729	0.0	326	106.9
	⑵負担金	17,782,761	1.0	19,639,173	1.1	△ 1,856,412	90.5
	⑶補助金	707,901,951	37.9	698,701,910	38.0	9,200,041	101.3
	⑷長期前受金戻入	280,883,775	15.1	272,648,147	14.8	8,235,628	103.0
	⑸雑収益	604,199	0.0	613,662	0.0	△ 9,463	98.5
	小計	1,865,844,838	100.0	1,838,803,630	100.0	27,041,208	101.5
３特別利益		122,428	0.0	0	0.0	122,428	皆増
⑴過年度損益修正益		122,428	0.0	0	0.0	122,428	皆増
合計		1,865,967,266	100.0	1,838,803,630	100.0	27,163,636	101.5
当年度純利益		84,105,875	—	58,605,696	—	25,500,179	—

資料３　貸借対照表

借方						
年度 / 科目	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
１固定資産	39,660,307,552	96.0	39,141,518,140	96.9	518,789,412	101.3
⑴有形固定資産	37,313,332,191	90.3	36,730,500,293	90.9	582,831,898	101.6
ア土地	221,448,312	0.5	221,448,312	0.5	0	100.0
イ構築物	36,998,024,407	89.6	36,399,792,218	90.1	598,232,189	101.6
ウ機械及び装置	93,615,615	0.2	108,950,786	0.3	△ 15,335,171	85.9
エ車両及び運搬具	199,617	0.0	236,297	0.0	△ 36,680	84.5
オ工具、器具及び備品	44,240	0.0	72,680	0.0	△ 28,440	60.9
⑵無形固定資産	2,346,014,361	5.7	2,410,056,847	6.0	△ 64,042,486	97.3
ア流域下水道利用権	2,346,014,361	5.7	2,410,056,847	6.0	△ 64,042,486	97.3
⑶投資	961,000	0.0	961,000	0.0	0	100.0
ア出資金	961,000	0.0	961,000	0.0	0	100.0
２流動資産	1,647,888,087	4.0	1,272,181,168	3.1	375,706,919	129.5
⑴現金預金	1,278,567,993	3.1	726,411,158	1.8	552,156,835	176.0
⑵未収金	288,820,094	0.7	246,490,010	0.6	42,330,084	117.2
⑶前払金	80,500,000	0.2	299,280,000	0.7	△ 218,780,000	26.9
合計	41,308,195,639	100.0	40,413,699,308	100.0	894,496,331	102.2

（単位:円・％）

貸方						
年度 / 科目	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 固定負債	10,827,340,298	26.2	11,156,974,751	27.6	△ 329,634,453	97.0
⑴ 企業債	10,827,340,298	26.2	11,156,974,751	27.6	△ 329,634,453	97.0
2 流動負債	1,746,929,952	4.2	1,482,916,765	3.7	264,013,187	117.8
⑴ 企業債	1,034,434,453	2.5	1,104,536,193	2.7	△ 70,101,740	93.7
⑵ 未払金	668,420,489	1.6	241,726,622	0.6	426,693,867	276.5
⑶ 前受金	33,700,000	0.1	122,000,000	0.3	△ 88,300,000	27.6
⑷ 預り金	10,375,010	0.0	14,653,950	0.1	△ 4,278,940	70.8
3 繰延収益	11,256,171,826	27.2	10,940,257,899	27.1	315,913,927	102.9
⑴ 長期前受金	14,453,852,265	35.0	13,857,054,563	34.3	596,797,702	104.3
⑵ 収益化累計額	△ 3,197,680,439	△ 7.7	△ 2,916,796,664	△ 7.2	△ 280,883,775	109.6
4 資本金	17,179,269,649	41.6	16,619,171,854	41.1	560,097,795	103.4
⑴ 自己資本金	17,179,269,649	41.6	16,619,171,854	41.1	560,097,795	103.4
ア 固有資本金	11,028,316,536	26.7	11,028,316,536	27.3	0	100.0
イ 繰入資本金	5,665,524,913	13.7	5,105,427,118	12.6	560,097,795	111.0
ウ 組入資本金	485,428,200	1.2	485,428,200	1.2	0	100.0
5 剰余金	298,483,914	0.7	214,378,039	0.5	84,105,875	139.2
⑴ 資本剰余金	188,163,042	0.4	188,163,042	0.5	0	100.0
⑵ 利益剰余金	110,320,872	0.3	26,214,997	0.0	84,105,875	420.8
合計	41,308,195,639	100.0	40,413,699,308	100.0	894,496,331	102.2

資料４　経営分析表

分析項目			算式	年度比較		
				令和５年度	令和４年度	対前年度比較
汚水事業に係る経営の効率性	1	使用料単価	下水道使用料 / 年間有収水量	円/㎥ 141.1	円/㎥ 140.4	0.7
	2	汚水処理原価	汚水処理費 / 年間有収水量	308.2	312.0	△ 3.8
	3	経費回収率	下水道使用料 / 汚水処理費 ×100	% 45.8	% 45.0	0.8
	4	損益職員1人当たりの処理人口	現在水洗化人口 / 損益勘定支弁職員数	人 10,171.4	人 9,990.8	180.6
	5	損益職員1人当たりの営業収益	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定支弁職員数 ÷1,000	千円 146,385.4	千円 143,192.0	3,193.4
	6	企業債償還元金対下水道使用料比率	企業債償還元金 / 下水道使用料 ×100	% 142.7	% 149.9	△ 7.2
	7	企業債利息対下水道使用料比率	企業債利息 / 下水道使用料 ×100	23.6	27.0	△ 3.4
	8	職員給与費対下水道使用料比率	職員給与費 / 下水道使用料 ×100	5.2	4.5	0.7
財務の健全性	9	自己資本構成比率	繰延収益＋資本金＋剰余金 / 負債＋資本 ×100	69.6	68.7	0.9
	10	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 固定負債＋企業債＋繰延収益＋資本金＋剰余金 ×100	97.7	97.8	△ 0.1
	11	流動比率	流動資産 / 流動負債(企業債除く) ×100	231.3	336.2	△ 104.9
	12	当座比率	現金預金＋未収金 / 流動負債(企業債除く) ×100	220.0	257.1	△ 37.1
	13	資金残高対事業収支比率	現金預金＋有価証券 / 経常収益 ×100	68.5	39.5	29.0
収益率	14	総資本利益率	当年度経常利益 / (期首負債資本+期末負債資本)/2 ×100	0.2	0.1	0.1
	15	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	104.7	103.3	1.4
	16	経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	104.7	103.3	1.4
	17	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	53.9	54.0	△ 0.1

※項目9～17については、雨水事業分が含まれている。

	説　　明
1	有収水量１㎥当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
2	有収水量１㎥当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、汚水処理にかかる費用が安いことを示す。
3	汚水処理に要した費用を、下水道使用料でどの程度回収できたかを示すもの。 この数値は高いほど健全経営であり、100%が理想である。
4	損益勘定支弁職員１人当たりの処理人口、営業収益の比較。 職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、１人当たりの働き量を表したもの。
5	
6	下水道使用料に対する各費用との割合を示すもの。 職員給与費は、退職給付費は含み、児童手当を除いた数値。
7	
8	
9	総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
10	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
11	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
12	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
13	収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
14	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
15	収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
16	
17	

資料５　　キャッシュ･フロー計算書

（単位:円）

区　分 ＼ 年　度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	84,105,875	58,605,696	25,500,179
(2) 有形固定資産減価償却費	997,560,334	981,224,251	16,336,083
(3) 無形固定資産減価償却費	78,630,417	78,341,552	288,865
(4) 固定資産除却費	0	3,179,279	△ 3,179,279
(5) 長期前受金戻入額	△ 280,883,775	△ 272,648,147	△ 8,235,628
(6) 業務活動による資産及び負債の増減	510,564,843	△ 174,752,469	685,317,312
ア 未収金の増減額(△は増加)	△ 42,330,084	27,552,727	△ 69,882,811
イ 前払金の増減額(△は増加)	218,780,000	△ 124,180,000	342,960,000
ウ 未払金の増減額(△は減少)	426,693,867	△ 134,266,816	560,960,683
エ 前受金の増減額(△は減少)	△ 88,300,000	45,750,000	△ 134,050,000
オ 預り金の増減額(△は減少)	△ 4,278,940	10,391,620	△ 14,670,560
業務活動によるキャッシュ・フロー計	1,389,977,694	673,950,162	716,027,532
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,570,806,528	△ 1,007,462,134	△ 563,344,394
(2) 無形固定試算の取得による支出	△ 14,587,931	△ 14,443,277	△ 144,654
(3) 国庫補助金による収入	486,695,455	293,495,455	193,200,000
(4) その他資本的収入による収入	100,516,543	128,731,616	△ 28,215,073
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 998,182,461	△ 599,678,340	△ 398,504,121
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良企業債による収入	704,800,000	406,300,000	298,500,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 1,104,536,193	△ 1,138,997,150	34,460,957
(3) 一般会計からの出資金による収入	560,097,795	549,437,721	10,660,074
財務活動によるキャッシュ・フロー計	160,361,602	△ 183,259,429	343,621,031
資金増減額	552,156,835	△ 108,987,607	661,144,442
資金期首残高	726,411,158	835,398,765	△ 108,987,607
資金期末残高	1,278,567,993	726,411,158	552,156,835

集落排水事業会計決算審査資料

目　　次

資料１　業　務　実　績　表　…… 162

資料２　損益計算書比較表　…… 164

資料３　貸　借　対　照　表　…… 166

資料４　経　営　分　析　表　…… 168

資料５　キャッシュ・フロー計算書　…… 170

資料１　業務実績表

区分＼年度		単位	令和５年度(A)	令和４年度(B)	令和３年度(C)
住民基本台帳人口		人	133,181	133,783	134,748
供用開始区域内人口		人	7,603	7,765	7,872
水洗化人口		人	7,169	7,304	7,360
普及率		%	5.7	5.8	5.8
水洗化（接続）率		%	94.3	94.1	93.5
年間有収水量		㎥	700,696	713,710	725,203
年間処理水量		㎥	724,625	735,668	787,251
１日平均排水量		㎥	1,980	2,016	2,157
有収率		%	96.7	97.0	92.1
使用料		円	91,147,100	92,639,810	93,985,610
使用料単価		円/㎥	130.08	129.80	129.60
職員数	損益勘定支弁職員	人	3	3	3
	資本勘定支弁職員	人	0	0	0
	会計年度任用職員	人	0	0	0
	計	人	3	3	3

対前年度比較　(%)		算　　式
(A)/(B)	(B)/(C)	
99.6	99.3	
97.9	98.6	
98.2	99.2	
―	―	供用開始区域内人口÷住民基本台帳人口×100
―	―	水洗化人口÷供用開始区域内人口×100
98.2	98.4	
98.5	93.4	
98.2	93.5	年間処理水量÷年間日数
―	―	年間有収水量÷年間処理水量×100
98.4	98.6	
100.2	100.2	使用料÷年間有収水量
100.0	100.0	
―	―	
―	―	
100.0	100.0	

資料２　損益計算書比較表

科目＼年度		令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
経常費用	１営業費用	306,529,708	97.0	313,737,734	96.7	△ 7,208,026	97.7
	⑴農業集落排水管渠費	18,074,192	5.7	16,702,811	5.1	1,371,381	108.2
	⑵コミュニティ・プラント管渠費	553,671	0.2	168,963	0.1	384,708	327.7
	⑶農業集落排水浄化センター費	54,308,050	17.2	57,799,147	17.8	△ 3,491,097	94.0
	⑷コミュニティ・プラント浄化センター費	7,074,000	2.2	6,788,956	2.1	285,044	104.2
	⑸総係費	18,835,077	6.0	19,566,675	6.0	△ 731,598	96.3
	⑹減価償却費	207,684,718	65.7	208,409,456	64.3	△ 724,738	99.7
	⑺資産減耗費	0	0.0	4,301,726	1.3	△ 4,301,726	皆減
	２営業外費用	9,162,313	2.9	10,575,304	3.3	△ 1,412,991	86.6
	⑴支払利息及び企業債取扱諸費	9,162,313	2.9	10,575,304	3.3	△ 1,412,991	86.6
	小計	315,692,021	99.9	324,313,038	100.0	△ 8,621,017	97.3
３特別損失		426,940	0.1	59,640	0.0	367,300	715.9
⑴過年度損益修正損		426,940	0.1	59,640	0.0	367,300	715.9
合計		316,118,961	100.0	324,372,678	100.0	△ 8,253,717	97.5

（単位:円・%）

科目＼年度		令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	１営業収益	91,147,100	35.6	92,639,810	34.9	△ 1,492,710	98.4
	⑴施設使用料	91,147,100	35.6	92,639,810	34.9	△ 1,492,710	98.4
	２営業外収益	164,951,940	64.4	172,534,180	65.1	△ 7,582,240	95.6
	⑴受取利息	228	0.0	263	0.0	△ 35	86.7
	⑵補助金	16,589,047	6.5	19,012,118	7.2	△ 2,423,071	87.3
	⑶長期前受金戻入	148,351,611	57.9	153,503,472	57.9	△ 5,151,861	96.6
	⑷雑収益	11,054	0.0	18,327	0.0	△ 7,273	60.3
	小計	256,099,040	100.0	265,173,990	100.0	△ 9,074,950	96.6
合計		256,099,040	100.0	265,173,990	100.0	△ 9,074,950	96.6
当年度純損失		60,019,921	—	59,198,688	—	821,233	101.4

資料３　　貸　借　対　照　表

借方						
年度 / 科目	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
１固定資産	5,801,991,933	98.5	5,897,703,651	98.1	△ 95,711,718	98.4
⑴有形固定資産	5,801,991,933	98.5	5,897,703,651	98.1	△ 95,711,718	98.4
ア土地	398,299,742	6.8	398,299,742	6.6	0	100.0
イ建物	938,615,356	15.9	971,429,666	16.2	△ 32,814,310	96.6
ウ構築物	3,832,604,775	65.1	3,982,617,589	66.2	△ 150,012,814	96.2
エ機械及び装置	632,472,060	10.7	545,356,654	9.1	87,115,406	116.0
２流動資産	86,529,523	1.5	113,932,307	1.9	△ 27,402,784	75.9
⑴現金預金	31,076,686	0.5	26,181,909	0.4	4,894,777	118.7
⑵未収金	55,452,837	1.0	57,750,398	1.0	△ 2,297,561	96.0
⑶前払金	0	0.0	30,000,000	0.5	△ 30,000,000	皆減
合計	5,888,521,456	100.0	6,011,635,958	100.0	△ 123,114,502	98.0

（単位:円・%）

貸方						
年度 / 科目	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 固定負債	391,452,312	6.7	401,100,611	6.7	△ 9,648,299	97.6
(1) 企業債	391,452,312	6.7	401,100,611	6.7	△ 9,648,299	97.6
2 流動負債	118,985,197	2.0	153,794,781	2.6	△ 34,809,584	77.4
(1) 企業債	60,048,299	1.0	61,805,017	1.0	△ 1,756,718	97.2
(2) 未払金	58,936,898	1.0	76,207,364	1.3	△ 17,270,466	77.3
(3) 前受金	0	0.0	15,782,400	0.3	△ 15,782,400	皆減
3 繰延収益	3,759,352,123	63.8	3,843,314,458	63.9	△ 83,962,335	97.8
(1) 長期前受金	4,657,986,686	79.1	4,593,597,410	76.4	64,389,276	101.4
(2) 収益化累計額	△ 898,634,563	△ 15.3	△ 750,282,952	△ 12.5	△ 148,351,611	119.8
4 資本金	2,021,064,825	34.3	1,955,739,188	32.5	65,325,637	103.3
(1) 自己資本金	2,021,064,825	34.3	1,955,739,188	32.5	65,325,637	103.3
ア 固有資本金	1,624,931,967	27.6	1,624,931,967	27.0	0	100.0
イ 繰入資本金	396,132,858	6.7	330,807,221	5.5	65,325,637	119.7
5 剰余金	△ 402,333,001	△ 6.8	△ 342,313,080	△ 5.7	△ 60,019,921	117.5
(1) 利益剰余金	△ 402,333,001	△ 6.8	△ 342,313,080	△ 5.7	△ 60,019,921	117.5
合計	5,888,521,456	100.0	6,011,635,958	100.0	△ 123,114,502	98.0

資料４　経営分析表

分析項目			算式	年度比較		
				令和５年度	令和４年度	対前年度比較
集落排水事業に係る経営の効率性	1	使用料単価	施設使用料 ／ 年間有収水量	円/㎥ 130.1	円/㎥ 129.8	0.3
	2	汚水処理原価	汚水処理費 ／ 年間有収水量	450.5	454.4	△ 3.9
	3	経費回収率	施設使用料 ／ 汚水処理費 ×100	% 28.9	% 28.6	0.3
	4	損益職員1人当たりの処理人口	現在水洗化人口 ／ 損益勘定支弁職員数	人 2,389.7	人 2,434.7	△ 45.0
	5	損益職員1人当たりの営業収益	営業収益－受託工事収益 ／ 損益勘定支弁職員数 ÷1,000	千円 30,382.4	千円 30,879.9	△ 497.5
	6	企業債償還元金対施設使用料比率	企業債償還元金 ／ 施設使用料 ×100	% 67.8	% 67.1	0.7
	7	企業債利息対施設使用料比率	企業債利息 ／ 施設使用料 ×100	10.1	11.4	△ 1.3
	8	職員給与費対施設使用料比率	職員給与費 ／ 施設使用料 ×100	15.2	14.8	0.4
財務の健全性	9	自己資本構成比率	繰延収益＋資本金＋剰余金 ／ 負債＋資本 ×100	91.3	90.8	0.5
	10	固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 固定負債＋企業債＋繰延収益＋資本金＋剰余金 ×100	99.5	99.6	△ 0.1
	11	流動比率	流動資産 ／ 流動負債(企業債除く) ×100	146.8	123.9	22.9
	12	当座比率	現金預金＋未収金 ／ 流動負債(企業債除く) ×100	146.8	91.2	55.6
	13	資金残高対事業収支比率	現金預金＋有価証券 ／ 経常収益 ×100	12.1	9.9	2.2
収益率	14	総資本利益率	当年度経常利益 ／ (期首負債資本+期末負債資本)/2 ×100	△ 1.0	△ 1.0	0.0
	15	総収支比率	総収益 ／ 総費用 ×100	81.0	81.7	△ 0.7
	16	経常収支比率	経常収益 ／ 経常費用 ×100	81.1	81.8	△ 0.7
	17	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×100	29.7	29.5	0.2

	説　　明
1	有収水量１㎥当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
2	有収水量１㎥当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、汚水処理にかかる費用が安いことを示す。
3	汚水処理に要した費用を、施設使用料でどの程度回収できたかを示すもの。 この数値は高いほど健全経営であり、100%が理想である。
4	損益勘定支弁職員１人当たりの処理人口、営業収益の比較。 職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、１人当たりの働き量を表したもの。
5	
6	施設使用料に対する各費用との割合を示すもの。 職員給与費は、退職給付費は含み、児童手当を除いた数値。
7	
8	
9	総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
10	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
11	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
12	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
13	収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
14	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
15	収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
16	
17	

資料５　　キャッシュ･フロー計算書

（単位:円）

区　分＼年　度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ･フロー			
(1) 当年度純利益	△ 60,019,921	△ 59,198,688	△ 821,233
(2) 有形固定資産減価償却費	207,684,718	208,409,456	△ 724,738
(3) 固定資産除却費	0	4,301,726	△ 4,301,726
(4) 長期前受金戻入額	△ 148,351,611	△ 153,503,472	5,151,861
(5) 業務活動による資産及び負債の増減	△ 755,305	16,205,448	△ 16,960,753
ア 未収金の増減額(△は増加)	2,297,561	△ 22,182,193	24,479,754
イ 前払金の増減額(△は増加)	30,000,000	△ 30,000,000	60,000,000
ウ 未払金の増減額(△は減少)	△ 17,270,466	△ 52,605,241	35,334,775
エ 前受金の増減額(△は減少)	△ 15,782,400	15,782,400	△ 31,564,800
業務活動によるキャッシュ･フロー計	△ 1,442,119	16,205,448	△ 17,647,567
2 投資活動によるキャッシュ･フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 111,973,000	△ 9,080,000	△ 102,893,000
(2) 国庫補助金による収入	46,642,273	3,590,910	43,051,363
(3) 県費補助金による収入	13,059,837	1,005,455	12,054,382
(4) その他資本的収入による収入	4,687,166	4,759,613	△ 72,447
投資活動によるキャッシュ･フロー計	△ 47,583,724	275,978	△ 47,859,702
3 財務活動によるキャッシュ･フロー			
(1) 建設改良企業債による収入	50,400,000	0	50,400,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 61,805,017	△ 62,131,307	326,290
(3) 一般会計からの出資金による収入	65,325,637	61,846,307	3,479,330
財務活動によるキャッシュ･フロー計	53,920,620	△ 285,000	54,205,620
資金増減額	4,894,777	16,205,448	△ 11,310,671
資金期首残高	26,181,909	9,976,461	16,205,448
資金期末残高	31,076,686	26,181,909	4,894,777

６稲監第３１号

令和６年８月１６日

稲沢市長　加藤錠司郎　様

稲沢市監査委員　樋口光男
同　平岡弘行
同　志智央

令和５年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第22条第１項の規定により審査に付された、令和５年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

健全化判断比率及び資金不足比率

目　　次

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 175

第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 175

第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 175

第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 175

健全化判断比率審査意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 176

１　健全化判断比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 176

２　意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 177

資金不足比率審査意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 178

１　資金不足比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 178

２　意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 178

令和５年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見

第１　審査の対象

１　令和５年度決算に基づく健全化判断比率

(1)　実質赤字比率

(2)　連結実質赤字比率

(3)　実質公債費比率

(4)　将来負担比率

２　令和５年度決算に基づく資金不足比率

(1)　稲沢市病院事業会計資金不足比率

(2)　稲沢市水道事業会計資金不足比率

(3)　稲沢市公共下水道事業会計資金不足比率

(4)　稲沢市集落排水事業会計資金不足比率

(5)　稲沢西土地区画整理事業特別会計資金不足比率

第２　審査の期間

令和６年７月11日から令和６年７月31日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる内容を記載した書類が、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて作成されているかを確認し、これらの書類が本年度の財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、主管課等から提出された資料と照合するとともに、併せて関係職員からの説明を聴取したうえで審査を実施した。

第４　審査の結果

健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる内容を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、財政状況及び経営状況を適正に表示していると認めた。

健全化判断比率審査意見

１　健全化判断比率

(1)　実質赤字比率（一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率）

ア　基　準

早期健全化基準	11.78 ％
財政再生基準	20.00 ％

※（令和４年度 11.83 ％）

イ　指　標

区　　分	令和５年度
実質赤字比率	―

ウ　指標の算出方法

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※　一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

エ　判　断

一般会計等実質収支額は、2,465,972千円の黒字であるので、実質赤字比率には該当しない。

(2)　連結実質赤字比率（全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

ア　基　準

早期健全化基準	16.78 ％
財政再生基準	30.00 ％

※（令和４年度 16.83 ％）

イ　指　標

区　　分	令和５年度
連結実質赤字比率	―

ウ　指標の算出方法

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

エ　判　断

連結実質収支額は、9,313,255千円の黒字であるので、連結実質赤字比率には該当しない。

(3) **実質公債費比率**（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の３か年平均）

ア　基　準

早期健全化基準	25.0 ％
財政再生基準	35.0 ％

イ　指　標

区　　分	令和５年度
実質公債費比率	3.2 ％

※（令和４年度 2.5%）

ウ　指標の算出方法（３か年平均）

$$\frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

エ　判　断

実質公債費比率は、3.2%で、早期健全化基準の25.0%を下回っており、健全な状況にある。

(4) **将来負担比率**（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）

ア　基　準

早期健全化基準	350.0 ％

イ　指　標

区　　分	令和５年度
将来負担比率	― ％

※（令和４年度―%）

ウ　指標の算出方法

$$\frac{\text{将来負担額 －（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

エ　判　断

将来負担額に対して充当可能な財源は足りており、健全な状況にある。

２　意　見

本市の一般会計等における健全化判断比率は、前記のとおりで、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれの項目においても、早期健全化基準に触れることなく、良好な状況にあると認めた。

資金不足比率審査意見

1　資金不足比率（公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率）

ア　基　準

経営健全化基準	20.0 %

イ　指　標

区　　分	会　　計　　名	令和５年度
資金不足比率	病院事業会計	―
	水道事業会計	―
	公共下水道事業会計	―
	集落排水事業会計	―
	稲沢西土地区画整理事業特別会計	―

ウ　指標の算出方法

$$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

《資金の不足額、剰余額》

法適用事業＝（(流動負債－控除企業債等－控除未払金等－控除額－PFI建設事業費等）＋算入地方債の現在高－(流動資産－控除財源－控除額)）－解消可能資金不足額

法非適用事業＝（歳出総額＋算入地方債の現在高－支払繰延額・事業繰越額を除く歳入総額－土地収入見込額）－解消可能資金不足額

《事業の規模》

法適用事業＝営業収益の額－受託工事収益の額

法非適用事業＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

エ　判　断

本市の公営企業における、資金不足比率は前記のとおりで、これらの会計における資金不足額はないので、資金不足比率にはいずれも該当しない。

2　意　見

本市の公営企業における経営の現況は、いずれの会計においても、資金不足額が発生しておらず、良好な状況にあると認めた。